

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	都市計画総務一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157101000 - 001			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	土木費							
	項	都市計画費	事業所管課	都市局都市整備室都市総務課					
	目	都市計画総務費	連絡先	(078)918-5037					
	事業	都市計画総務一般事務事業	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 45 年度			
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	都市計画法 明石市都市計画審議会条例					
	5-1 良好な都市環境の整備								
個別計画			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																									
	業務の一般管理業務を適正かつ効率的に執行するとともに職員の安全衛生を図る。適正な制限のもとに土地の合理的な利用を図り、市民の安全で快適な生活と機能的な都市活動を確保するとともに、市民に対し、都市計画に関する情報の提供を行う。																																									
	成果指標																																									
		指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																																				
	支援システム使用回数	有効に活用されているかを図る指標として設定する。	令和3年度	件	5,000																																					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・局、室及び課の庶務事業 ・地域地区等の都市計画決定 ・都市計画審議会の開催 <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度 3回 令和2年度 2回 令和3年度 5回(見込) ・都市計画支援システムによる情報提供 <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度使用件数 5,073件 令和2年度使用件数 4,419件 令和3年度使用件数 5,000件(見込) 																																									
	<div style="text-align: center; font-weight: bold; font-size: small;">SDGs(17の目標)</div> <table style="width: 100%; text-align: center; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td><td style="width: 5%;">②</td><td style="width: 5%;">③</td><td style="width: 5%;">④</td><td style="width: 5%;">⑤</td><td style="width: 5%;">⑥</td><td style="width: 5%;">⑦</td><td style="width: 5%;">⑧</td><td style="width: 5%;">⑨</td><td style="width: 5%;">⑩</td><td style="width: 5%;">⑪</td><td style="width: 5%;">⑫</td><td style="width: 5%;">⑬</td><td style="width: 5%;">⑭</td><td style="width: 5%;">⑮</td><td style="width: 5%;">⑯</td><td style="width: 5%;">⑰</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>									①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰											○					
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰																										
										○																																

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	7,631	23,220	30,851	912	0	1,095	28,844				
02当初予算	8,882	24,570	33,452	1,672	0	1,110	30,670	正規	1.80	ｱﾊﾞｲﾄ	1.00
02決算	5,236	24,570	29,806	4,046	0	923	24,837	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	10,762	16,620	27,382	1,672	0	1,100	24,610	任期付	0.20	合計	3.00

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報酬	都市計画審議会委員報酬		217		報酬
	需用費	都市計画関係図書購入費ほか一般事務経費	849		需用費	都市計画変更に伴う図面印刷ほか一般事務経費	1,396
	委託料	都市計画支援システム保守等業務委託ほか	2,638		委託料	都市計画支援システム保守等業務委託ほか	4,900
	使用料及び賃借料	コピー使用料ほか	915		使用料及び賃借料	コピー使用料ほか	1,254
	負担金補助及び交付金	研修参加負担金ほか	299		負担金補助及び交付金	研修参加負担金ほか	1,664
	その他	指導謝礼、各種研修会等旅費、速記料ほか	318		その他	指導謝礼、各種研修会等旅費、速記料ほか	660
	合計		5,236		合計		10,762

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157101000-001	事務事業名	都市計画総務一般事務事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	支援システム使用回数	有効に活用されているかを図る指標として設定する。			5,073	4,419	5,000
		令和3年度	件	5,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、都市局、都市整備室及び都市総務課の事業を円滑に運営する上で必要な事業である。 ・都市計画支援システムについては、サービス水準の向上及び平準化を図るとともに、事務の省力化に資するものである。また、年間の使用件数が約5千件あるなど、有効に活用されているといえる。 ・今後の展開としては、地方分権の流れを受けて、都市計画決定については市の負担が増すことが考えられるが、効率化の更なる推進により事業を進めていく。 						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	屋外広告物規制事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157101000 - 002	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費		事業所管課	都市局都市整備室都市総務課		
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5037			
	目	都市計画総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度	
	事業	屋外広告物規制事務事業	根拠法令・要綱等	屋外広告物法・明石市屋外広告物条例			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	5-1 良好な都市環境の整備			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	屋外広告物及び屋外広告業の規制を行うことで、良好な景観を形成し、風致を維持するとともに、公衆に対する危害防止を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	屋外広告物許可申請	屋外広告物許可基準により設置された件数	令和3年度	件	550
	屋外広告業の登録又は登録に代わる届出	屋外広告業として登録された件数又は県登録を受けている者により登録に代わる届出をされた件数	令和3年度	件	1(登録) 80(届出)
事業内容	屋外広告物を表示しようとする者からの明石市屋外広告物条例に基づく許可申請について、高さ、面積等について審査し、同条例に定めた許可基準に適合している場合に許可を与える。 令和元年度 534件 令和2年度 510件 令和3年度 550件(見込)				
	兵庫県で屋外広告業の登録をしていない者で、市内で屋外広告業を営もうとする者からの明石市屋外広告物条例に基づく登録申請について、登録事項について審査し、登録証を与える。 令和元年度 0件 令和2年度 0件 令和3年度 1件(見込)				
	兵庫県で屋外広告業の登録をしている者で、市内で屋外広告業を営もうとする者からの、登録に代わる届出(特例届出)を受ける。 令和元年度 88件 令和2年度 75件 令和3年度 80件(見込)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	140	14,040	14,180	0	0	5,934	8,246	正規	1.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	215	13,230	13,445	0	0	6,000	7,445	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	14	13,230	13,244	0	0	5,124	8,120	任期付	1.00	合計	2.30
03当初予算	271	13,230	13,501	0	0	6,000	7,501				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	5		旅費	近接地旅費	19
	需用費	屋外広告物関係図書購入費ほか一般事務経費	9		需用費	屋外広告物関係図書購入費ほか一般事務経費	155
					使用料及び賃借料	近畿地区屋外広告物担当者会議会場使用料	23
					負担金補助及び交付金	屋外広告物東海北陸近畿ブロック連絡会議開催負担金	74
	合計		14		合計		271

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157101000-002	事務事業名	屋外広告物規制事務事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	屋外広告物許可申請	屋外広告物許可基準により設置された件数			534	510	550
		令和3年度	件	550			
	屋外広告業の登録又は登録に代わる届出	屋外広告業として登録された件数又は県登録を受けている者により登録に代わる届出をされた件数			0(登録) 88(届出)	0(登録) 75(届出)	1(登録) 80(届出)
		令和3年度	件	1(登録) 80(届出)			
指標で表せない成果							
屋外広告物規制については、良好な景観を形成し、風致を維持するとともに、公衆に対する危害防止を図る取り組みを通して、良好な都市環境の形成につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、これまで市では屋外広告物に関する規制のうち許可事務のみ県から移譲を受け、県条例に基づいて行ってきたが、平成30年4月1日の中核市移行に伴い、市屋外広告物条例を制定し、すべての規制の事務を市が行うこととなった。 ・当該条例による許可手続きについては、県条例によることから一般に浸透しきれておらず、結果的に無許可及び基準不適合の広告物が一定数存在する。無許可及び基準不適合の広告物の削減に向けて、手続きに関する周知、啓発及び是正、指導を強化・推進していく。 						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	都市景観形成事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157101000 - 003		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費						
	項	都市計画費	事業所管課	都市局都市整備室都市総務課				
	目	都市計画総務費	連絡先	(078)918-5037				
	事業	都市景観形成事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度		
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	明石市都市景観条例				
	5-1 良好な都市環境の整備			実施方法	直営	○	補助・助成	○
個別計画	都市景観形成基本計画		委託			指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 建物などのデザイン誘導及び啓発による市民の景観への意識醸成を図ることで、市民が誇りと愛着を持てる個性豊かで美しい都市景観の形成をめざす。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
大規模建築物等の届出	大規模建築物等に関する誘導基準により建築等された件数	令和3年度	件	25

事業内容

- 都市景観形成事業
 - ・都市景観形成重要建築物の指定及び助成 15物件を都市景観形成重要建築物に指定、改修に係る助成による当該建築物の保全（助成は年間3物件程度）
 - ・都市景観形成地区の指定 大久保駅南地区を都市景観形成地区に指定、良好な街並みの保全、育成
 - ・大規模建築物等の届出制度 高さが15mを超える建築物等に対する、誘導基準に沿った指導、助言
 - 令和元年度・・・22件
 - 令和2年度・・・28件
 - 令和3年度・・・25件（見込）
 - 平成24年度より、超大規模建築物などを対象とした都市景観アドバイス会議を実施（会議によらない助言を含む）
 - 令和元年度・・・3回
 - 令和2年度・・・4回
 - 令和3年度・・・3回（見込）
 - ・啓発：都市景観に関する出前講座
 - 令和元年度・・・6回
 - 令和2年度・・・なし（コロナ対策により開催取りやめ）
 - 令和3年度・・・4回（緊急事態宣言の延長期間により変更あり）

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	1,075	8,910	9,985	0	0	0	9,985	正規	1.20	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00				
02当初予算	873	10,530	11,403	0	0	0	11,403								
02決算	176	10,530	10,706	0	0	0	10,706					再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	536	9,720	10,256	0	0	0	10,256					任期付	0.00	合計	1.20

区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
報償費	景観アドバイス会議委員報償ほか	150	令和3年度 当初予算 事業費 明細	報酬	都市景観審議会委員報酬	178
旅費	近接地旅費	16		報償費	景観アドバイス会議委員報償ほか	160
負担金補助及び交付金	近畿地方都市美協議会会費	10		旅費	近接地旅費	103
				需用費	景観関係図書購入費ほか	8
				負担金補助及び交付金	景観まちづくり研修出席負担金ほか	87
合計				合計		
176				536		

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157101000-003	事務事業名	都市景観形成事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	大規模建築物等の届出	大規模建築物等に関する誘導基準により建築等された件数			22	28	25
		令和3年度	件	25			
指標で表せない成果							
都市景観の形成については、中長期的に取り組むことで景観の保全や良好な景観の形成つながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、明石市都市景観条例に基づく事業であり、住民が住み続けたいと思うまちづくりに不可欠なものである。また、景観法や歴史まちづくり法の制定などにみられるように、景観まちづくりの推進が求められているといえる。 ・景観の形成には、長い時間をかける必要があり、その効果も分かりにくい面があるが、大規模建築物の届出制度及び都市景観形成地区の指定による景観指導、市民への啓発による意識高揚からくる景観形成活動など、その積み重ねにより、良好な景観が形成されつつある。 ・今後の展開としては、従来の事業者を対象とした大規模建築物の届出などの手続きによる景観誘導を引き続き積極的に行っていく。 ・コロナウイルス感染拡大に伴う業務見直しにおいて、市民への啓発、PR活動が大幅に見直され、特に現場に出向く講座等は規模が縮小している。今後、手法を見直すことで市民講座等のみならず、他にも有効な啓発方法を模索し、市民自らの意識の更なる高揚を目指し、景観形成を図れるよう事業を推進していく。 						

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157101000-004	事務事業名	まちづくり推進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地区計画数	地区計画を策定した地区数(累計)			1(27)	1(28)	1(29)
		令和3年度	地区	29			
	説明会・勉強会の開催数	都市計画などのまちづくりに関する説明会・勉強会の開催数			4	3	5
		令和3年度	回	5			
指標で表せない成果							
地域のまちづくり活動が活性化することで、ハードのみならず福祉や防災などの様々な分野で地域力の向上に繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・地域主体のまちづくり活動を支援する市の枠組みが必要不可欠である。また、住民に一番近い立場の市が積極的に関与していく必要がある。 ・地区計画の策定数が28地区(令和3年7月現在)と、兵庫県内においても高い水準となっているほか、他の地区においてもまちづくり意識の萌芽と醸成が着実に進みつつあり、成果については一定の評価ができる。 ・少子高齢化に伴う財政制約を踏まえると、公共サービスの縮減が避けられない中、地区計画の推進をはじめとする地域主体のまちづくり活動の必要性が今後一層増していくと考えられる。活動支援のあり方は地域の実情、熟度などにより様々ではない。今後も事例研究を重ね、支援や協働の在り方がより最適なものとなるよう努めていく。 						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	都市計画方針策定事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157101000 - 005			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	土木費		事業所管課	都市局都市整備室都市総務課				
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5037					
	目	都市計画総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度			
	事業	都市計画方針策定事業	根拠法令・要綱等	都市計画法					
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	5-1 良好な都市環境の整備			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別計画	都市計画マスタープラン								

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 都市計画マスタープラン等に基づいて各種都市計画を決定することで、目指すべき都市構造を実現する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
都市計画決定	まちづくりを具体化する指標として設定する。	令和3年度	件	3

事業内容

①都市計画の決定
 あるべき都市像を実現するために都市計画マスタープラン等に基づき、都市計画を決定する。
 【計画決定件数】 令和元年度 2件
 令和2年度 2件
 令和3年度 3件(見込)

②都市の動向調査
 社会経済情勢の変化に対応するため都市の動向調査を実施する。
 【調査項目】 令和元年度 4項目
 令和2年度 4項目
 令和3年度 4項目(見込)

③都市計画制度の運用にかかる基本方針等を立案
 区域区分や地域地区などの見直しに係る基本方針等を策定する。
 【委託件数】 令和元年度 1件
 令和2年度 1件
 令和3年度 1件(見込)

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				正規
01決算	7,480	6,480	13,960	0	0	0	13,960				
02当初予算	34,661	5,670	40,331	0	0	0	40,331	正規	0.70	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02決算	16,631	5,670	22,301	0	0	0	22,301	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	9,500	6,750	16,250	0	0	0	16,250	任期付	0.40	合計	1.10

区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
委託料	地形図整備業務委託ほか	16,550				
合計		16,631		合計		9,500

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157101000-005	事務事業名	都市計画方針策定事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	都市計画決定	まちづくりを具体化する指標として設定する。			2	2	3
		令和3年度	件	3			
指標で表せない成果							
社会情勢の変化を捉え、各種都市計画制度を通して必要な規制・誘導を実施することにより、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動の確保に繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化をはじめ、地球環境問題への対応など、都市がかつてない課題への対応を求められている状況にあり、今後も状況分析と的確な施策の実施が求められている。 ・法体系上、都市計画の主体は住民に最も近い市町とされており、市が責任を持って市民との協働のもと取り組む必要がある。 ・当事務は変化する都市へ対応するための経費というべきものであり、土地利用等の規制・誘導による短期的な効果の発現は望めないが、長期的には合理的、効率的な都市経営に資するもので重要度は高い。今後も都市の動向を注視し、機動的で的確な都市計画制度の運用に努める。 						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	コミュニティ交通運行事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157101000 - 006		
			分割/統合					
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	土木費						
	項	都市計画費	事業所管課	都市局都市整備室都市総務課				
	目	都市計画総務費	連絡先	(078)918-5035				
	事業	コミュニティ交通運行事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度		
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令 ・要綱等	道路運送法				
	5-2 交通体系の構築			実施方法	直営	○	補助・助成	○
個別計画	総合交通計画		委託			指定管理		

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	コミュニティバス(たこバス)を運行し、交通不便地域の縮減、移動制約者の移動手段の確保等を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
	コミュニティバス(たこバス)の利用者数	年間利用者数	令和3年度	万人/年	100												
	コミュニティバス(たこバス)の利用者数	全路線一日あたりの利用者数を算出 (利用者数) = (全路線の年間の利用者総数) / 365日	令和3年度	人/日	3,000												
事業 内容	<p>コミュニティバス(たこバス)の概要</p> <p>交通不便地域の縮減や移動制約者の移動手段の確保等を基本コンセプトとして、平成19年11月から路線拡大し運行している。マップの配布、エコファミリー制度の実施など利用促進を行う一方で、路線改廃スキームに基づき利用の少ないルートの見直しや、利用者の利便性向上を図っている。</p> <p>令和元年度からは、高齢者優待制度の拡大で運賃が無料となった影響で、利用者数は過去最高の約128万人/年となるなど、運行開始時より堅調に増加してきたが、令和2年度はコロナ禍により利用者は約98万人/年と大幅に減少した。令和3年度は、減少のピークは過ぎ、利用者数は徐々に回復する見込みである。</p> <p>令和2年度には、昨今の人件費の高騰による経費の増加などへの対応を踏まえ、今後の安定的な運行を目指し、運行事業者の再公募を実施した。</p> <p>【運行概要】</p> <p>運行時間 : 概ね7時～21時 便数 : 概ね1時間に1便 運賃 : 大人100円・小人50円 運行事業者: 3事業者、15ルート</p> <p>神姫バス (4ルート) ①西明石北 ②西明石南 ⑤谷八木 ⑥江井ヶ島 明正キャブ (8ルート) ③松陰 ④大久保南 ⑦西江井ヶ島 ⑧金ヶ崎 ⑨錦が丘 ⑩青葉台 ⑪清水 ⑫西岡東 ルミナスタクシー (3ルート) ⑬西岡西 ⑭清水西 ⑮二見</p> <p>【年間利用者数】 令和元年度 1,277,827人/年、令和2年度983,155人/年、令和3年度 1,000,000人/年(見込)</p> <p>【年度別1日当たりの平均利用者数】 令和元年度 3,491人/日、令和2年度 2,694人/日、令和3年度 3,000人/日(見込)</p>																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○						

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	183,780	13,500	197,280	0	0	0	197,280	正規	1.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	217,860	15,660	233,520	0	0	0	233,520	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	204,831	15,660	220,491	0	0	0	220,491	任期付	0.50	合計	2.10
03当初予算	267,800	14,310	282,110	0	0	0	282,110				

令和2 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	8		旅費	近接地旅費等	30
	需用費	事務用品等	296		需用費	事務用品等	500
	負担金補助及び交付金	コミュニティバス(たこバス)運行補助金	204,527		負担金補助及び交付金	コミュニティバス(たこバス)運行補助金等	267,270
		合計			204,831		合計

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157101000-006	事務事業名	コミュニティ交通運行事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	コミュニティバス(たこバス)の利用者数	年間利用者数			128	109	100
		令和3年度	万人/年	100			
	コミュニティバス(たこバス)の利用者数	全路線一日あたりの利用者数を算出 (利用者数) = (全路線の年間の利用者総数) / 365日			3,490	2,694	3,000
		令和3年度	人/日	3,000			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス(たこバス)が鉄道駅と出発地や目的地とを結ぶ交通として機能することによって、利用しやすい交通ネットワークが形成され、公共交通全体の利用が増えることで、クルマの利用が減り、渋滞緩和につながる。 ・コミュニティバス(たこバス)の運行によって、通院や買い物等など移動制約者の移動を確保するなど、高齢化社会に対応した公共交通の役割を担っている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
				×		
現状の課題・今後の事業展開方針等						
運転手不足に起因する人件費の上昇などにより、運行経費の増加したことに加え、高齢者の無料化や、コロナ禍による利用者の減少の影響で運行収入は減り、補助金が増加しているが、市民にとって欠かせない交通手段として定着してきていることから、持続可能な事業スキームを検討し、現状の路線の確保・維持に努めていく。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		交通政策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157101000 - 007		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容		事業所管課 都市局都市整備室都市総務課			
	款	土木費						
	項	都市計画費	連絡先		(078)918-5035			
	目	都市計画総務費						
	事業	交通政策事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度		
施策分野		5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	根拠法令 ・要綱等		実施方法 直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="radio"/> その他 <input type="radio"/> 委託 <input type="radio"/> 指定管理 <input type="radio"/>			
個別計画		総合交通計画						

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 平成24年度に見直した総合交通計画に基づき、公共交通の利用促進を基本とし、時代の変化に対応した誰もが安全で円滑に移動できる交通体系を確立する。													
	成果指標 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>考え方・定義・式</th> <th>目標年次</th> <th>単位</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共交通利用者数</td> <td>年間利用者数</td> <td>令和4年度</td> <td>千人/年</td> <td>100,000</td> </tr> </tbody> </table>					指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	公共交通利用者数	年間利用者数	令和4年度	千人/年
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値										
公共交通利用者数	年間利用者数	令和4年度	千人/年	100,000										
事業 内容	公共交通の利用促進を基本とし、誰もが安全で円滑に移動できる交通体系の確立に向け、必要な取り組みを展開していく。 ⇒【公共交通利用者数(千人/年)】 平成24年度:95,157、令和元年度:102,336、令和2年度:82,000(見込)、令和3年度:84,000(見込)													
	①総合交通計画の見直し ・持続可能なきめ細やかな路線網の構築に向けた交通ネットワークの考え方を検討し、路線バスやたこバスをはじめ、公共交通のあり方について検討し、社会や市民のニーズに合った利用しやすい交通環境をめざした計画を策定する。 ②公共交通の利用促進 ・公共交通の利用促進を図るため、学校等で出前講座の実施し、マイカーからの転換を促す。(明石商業高校ほか) ・明石地区バス事業者協会とともに設置している「あかしバスに乗ろうプロジェクト!」を通じて、本市転入者、免許返納者、4ヶ月健診受診者に対し、明石市内無料乗車券やバスマップを提供し、積極的に公共交通利用者に転換させ、利用者増に向けた活動を行う。 ③鉄道駅舎等のバリアフリー化事業等(補助事業) ・障害者や高齢者をはじめ、誰もが安全で快適に公共交通を利用できるよう、国、県と連携して市内鉄道駅へのホームドアの設置および駅舎のバリアフリー化、ノンステップバスの導入などを促進する。 【ホームドア設置】 西明石駅5・6番線：平成30年度 詳細設計、令和元～5年度 工事(供用開始予定 令和5年度) 明石駅 1・2番線：令和3～4年度 詳細設計、令和 5～7年度 工事(供用開始予定 令和7年度) 【駅舎バリアフリー化】 中八木駅(北側改札設置)：令和2年度 詳細設計、令和3年度 工事(供用開始予定 令和3年度) 【ノンステップバス】 令和元年度：7両、令和2年度：0両、令和3年度：10両(見込)													

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○		○	○	○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	97,758	13,500	111,258	0	80,600	0	30,658	正規	1.60	7/11/11	0.00				
02当初予算	211,493	15,660	227,153	0	190,200	0	36,953								
02決算	143,026	15,660	158,686	6,800	115,500	0	36,386					再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	68,976	14,310	83,286	0	55,200	0	28,086					任期付	0.50	合計	2.10

令和2年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	地域公共交通会議報償費	49		報償費	地域公共交通会議報償費等	555
旅費	近接地旅費等	116	旅費	近接地旅費等	687		
需用費	事務用品等	4	需用費	事務用品等	92		
委託料	都市情報提供システム保守管理業務委託ほか	16,373	委託料	都市情報提供システム保守管理業務委託ほか	6,302		
負担金補助及び交付金	ホームドア設置の促進事業補助金等	126,484	使用料及び賃借料	地域公共交通会議等会場使用料	30		
			負担金補助及び交付金	ホームドア設置の促進事業補助金等	61,310		
	合計		143,026	合計	68,976		

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157101000-007	事務事業名	交通政策事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	公共交通利用者数	年間利用者数			102,336	82,000 (見込)	84,000 (見込)
		令和4年度	千人/年	100,000			
指標で表せない成果							
<p>・公共交通の利便性向上や利用促進施策の実施により、公共交通サービスの維持と拡充を図り、クルマに依存しなくとも暮らせる交通環境を目指すことは、高齢社会やコンパクトシティへのまちづくりに欠かせない要素である。</p> <p>・モビリティ・マネジメントなどにより、クルマから公共交通等への転換を促すことによって、公共交通の利用促進や環境対策につながる。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>明石市総合交通計画(平成24年度改定)に基づき、令和4年において公共交通利用者数を約1億人/年(平成22年:9,329万人)とするため、着実に交通政策事業を展開していくとともに、計画の見直しに着手し、持続可能なきめ細やかな路線網の構築に向けた交通ネットワークの考え方を検討し、地域の店舗などをはじめ、地域の力を活用した交通手段や、社会や市民のニーズに合った利用しやすい交通をめざす。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	公園維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157103000 - 001			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	土木費		事業所管課	都市局都市整備室緑化公園課				
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5039					
	目	公園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度			
	事業	公園維持管理事業	根拠法令・要綱等	都市公園法					
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	5-4 公園の整備・緑化の推進			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	緑の基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	市内の公園等を利用する不特定多数の市民に対し、公園等を公の施設として供するため適切に保全し、公園利用者が安全で安心して公園施設等を利用できるようにする。また、地域のニーズに適合した管理に努め、地域の方々がより一層公園を使用したいと思える魅力ある公園にする。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
	施設の不具合による事故件数	適切な日常管理と安全点検により、事故を未然に防止し、安全管理の指標とする。	令和3年度	件	0												
事業内容	①市内約470箇所の公園や緑地に存する植栽を含む公園施設を保全するため、直営および業者により、公園施設の修繕業務や剪定・除草業務等を行う。 ②公園等の清掃や除草、灌水作業等の日常管理は、地域住民で構成された「公園愛護会（約280団体）」による活動やシルバー人材センターへの業務委託で実施し、公園等の健全な状態を保持する。 【令和元年度主な委託・工事等】 ①明石中央体育会館屋上防水改修工事 ②山手台3号公園ほか公園灯更新工事 ③公園樹木等維持管理業務委託 ④公園施設等の修繕 【令和2年度主な委託・工事等】 ①公園灯新設・維持補修工事（LED化） ②和坂南公園時計設置工事 ③公園樹木等維持管理業務委託 ④公園施設等の修繕 【令和3年度主な委託・工事等】 ①公園灯LED更新工事 ②山川公園時計設置工事 ③公園樹木等維持管理業務委託 ④公園施設等の修繕																
	SDGs (17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○				○				○	○					

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	268,757	161,480	430,237	0	81,400	965	347,872				
02当初予算	368,852	149,130	517,982	0	150,000	8,198	359,784	正規	13.55	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02決算	224,082	149,130	373,212	0	12,500	877	359,835	再任用	6.00	その他	0.00
03当初予算	352,767	138,375	491,142	0	153,000	18,200	319,942	任期付	2.60	合計	22.15

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	公園愛護会に対する報償金等	10,517		報償費	公園愛護会に対する報償金等	11,019
需用費	消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧・光熱水費	49,470	需用費	消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧・光熱水費	57,296		
委託料	公園樹木等維持管理業務委託ほか	121,935	委託料	公園樹木等維持管理業務委託ほか	119,812		
使用料及び賃借料	コピー使用料ほか	427	使用料及び賃借料	コピー使用料ほか	945		
工事請負費	公園灯新設・維持補修工事ほか	38,933	工事請負費	公園灯LED更新工事ほか	160,000		
その他	旅費・役務費・備品購入費・負担金補助及び交付金・公課費	2,800	その他	旅費・役務費・備品購入費・負担金補助及び交付金・公課費	3,695		
合計			224,082	合計			352,767

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157103000-001	事務事業名	公園維持管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設の不具合による事故件数	適切な日常管理と安全点検により、事故を未然に防止し、安全管理の指標とする。			0	0	0
		令和3年度	件	0			
指標で表せない成果							
公園に対する苦情や要望が多様化する中、経費の削減を図りながら、市民サービスが低下しないように迅速かつ安全で適切な公園の管理を行なっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市内に約470箇所ある公園や緑地において、来園者が安全で安心して利用できるように努めている。特に、幼児や児童が利用する遊具等の公園施設は、点検業務を充実させている。また、市民との協働事業の一つである公園愛護会や花壇コンクールなどを活用し、魅力ある安全で安心な公園を維持している。</p> <p>今後、市民との協働事業をさらに拡充し、限られた予算の範囲内で市民の方々からより安全で親しまれる公園を目指していく。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	指定管理者維持管理委託事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157103000 - 002				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	土木費		事業所管課	都市局都市整備室緑化公園課					
	項	都市計画費			連絡先	(078)918-5039				
	目	公園費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	公園維持管理事業								
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	地方自治法、都市公園法、明石市都市公園条例、明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例						
	5-4 公園の整備・緑化の推進			実施方法	直営	補助・助成	その他			
個別計画	緑の基本計画		委託		指定管理	○				

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 石ヶ谷公園、明石海浜公園、魚住北公園のスポーツ施設利用者及び来園者をはじめ、市民のやすらぎと健康の増進を図り、市民の誰もが身近にスポーツに親しみ、楽しむことができるスポーツ活動の拠点として、並びに市民の憩いの場として、多くの市民に総合公園等を利用していただくため、適正な維持管理を行い快適な公園施設として運営する。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	有料公園施設の利用人数	市民のスポーツ・文化の拠点施設の一つである石ヶ谷公園・海浜公園（プール含む）・魚住北公園の有料公園施設を利用した人数を成果指標とする。	令和3年度	人	280,000
	スポーツ施設の利用率	市民のスポーツの拠点施設の一つである石ヶ谷公園・海浜公園（プール除く）・魚住北公園の貸館施設の利用率を成果指標とする。	令和3年度	%	50

事業内容

・管理運営業務
 ①維持管理業務【対象施設[石ヶ谷公園(13.9ha)、明石海浜公園(19.9ha)、魚住北公園(1.3ha)内の建物、施設、設備及び植樹等の公園部分]の維持管理】
 ②貸館業務等【対象施設[中央体育会館(第1競技場・第2競技場・会議室3室)、明石海浜公園(テニスコート8面、運動場、臨時球技場、屋内競技場、会議室2室、プール、駐車場)、魚住北公園(テニスコート3面、多目的広場)]の貸館等】
 ③自主事業【バレー、卓球、バドミントンなどのスポーツ種目の他、わんぱくキッズスポーツ教室など、幼児から高齢者までを対象とした多彩な教室等】

【令和元年度】
 ・中央体育会館のトレーニングルームについて一層の利用促進を図った。また、海浜公園の芝生エリアでグラウンドゴルフ開放を実施した。
 ・市内に居住又は通学する小学生の明石海浜プールの入場料無料化及びバーベキュー許可エリアの運営を実施した。
 ・明石市制施行100周年記念事業として「明石中央体育会館スポーツカーニバルin石ヶ谷公園」などの自主事業を実施した。

【令和2年度】
 ・中央体育会館のトレーニングルームについて一層の利用促進を図った。また、海浜公園の芝生エリアでグラウンドゴルフ開放を実施した。
 ・市内に居住又は通学する小学生の明石海浜プールの入場料無料化及びバーベキュー許可エリアの運営を実施した。
 ・安全に安心してより多くの方が利用できるよう、プールの予約入場制や体育館利用前の検温など新型コロナウイルス感染防止対策を十分に行った。

【令和3年度】
 ・中央体育会館のトレーニングルームについて一層の利用促進を図る。また、海浜公園の芝生エリアでグラウンドゴルフ開放を実施する。
 ・市内に居住又は通学する小学生の明石海浜プールの入場料無料化及びバーベキュー許可エリアの運営を実施する。
 ・安全に安心してより多くの方が利用できるよう、引き続き新型コロナウイルス感染防止対策を十分に行いながら、市民の健康維持・増進に資する事業を実施する。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○							○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	221,462	30,800	252,262	0	0	70,286	181,976	正規	2.55	アババ	0.00				
02当初予算	221,327	24,030	245,357	0	0	71,942	173,415								
02決算	218,962	24,030	242,992	0	0	54,097	188,895					再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	221,642	23,355	244,997	0	0	71,670	173,327								

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	指定管理料	218,962		委託料	指定管理料	221,327
					報償費	選定委員会報償費	312
					需用費	選定委員会事務費	3
		合計			218,962		合計

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157103000-002	事務事業名	指定管理者維持管理委託事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	有料公園施設の利用人数	市民のスポーツ・文化の拠点施設の一つである石ヶ谷公園・海浜公園(プール含む)・魚住北公園の有料公園施設を利用した人数を成果指標とする。			253,107	149,853	200,000
		令和3年度	人	280,000			
	スポーツ施設の利用率	市民のスポーツの拠点施設の一つである石ヶ谷公園・海浜公園(プール除く)・魚住北公園の貸館施設の利用率を成果指標とする。			41.7	38.4	45.0
		令和3年度	%	50			
指標で表せない成果							
石ヶ谷公園・明石海浜公園・魚住北公園の大部分は多くの市民が気軽に様々な目的で利用できる無料公園施設であり、市民の憩いの場として文化・レクリエーション活動や健康増進に大きく寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>石ヶ谷公園、明石海浜公園、魚住北公園の3公園は、体育館、テニスコート、グラウンドおよびプールなどの有料公園施設を有していることから、よりきめ細かな市民サービスが求められている。</p> <p>平成18年度から指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウを活かしたサービス向上や管理運営費の縮減を行い、効率化を図るとともに市民満足度も向上している。また、平成24年度からは、3公園の維持管理運営を共同事業体による一括管理としたことにより、高水準で均一的なサービスが提供できるようになった。</p> <p>今後も公園利用者の安全を確保し、既存施設を適切に管理することで、公園施設の延命化を図り施設更新費用の抑制に努める。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	(仮称)17号池公園整備事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0157103000 - 003		
				分割/統合					
関連 予算 算科 目	会計	一般会計			事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費							
	項	都市計画費			事業所管課	都市局都市整備室緑化公園課			
	目	公園費			連絡先	(078)918-5039			
	事業	(仮称)17号池公園整備事業			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
施策分野	5 都市基盤整備分野			根拠法令 ・要綱等		都市公園法			
	5-4 公園の整備・緑化の推進					実施方法		直営	○
個別計画	緑の基本計画							委託	指定管理

事業の 目的・ 目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	ため池再整備により生み出される、約5.4haのため池跡地に、本格的な野球場として利用可能な「緑のグラウンド」や各種スポーツや地域のイベントなどにも活用できる「多目的グラウンド」、インクルーシブな空間を創出する「みんな広場」などを備えた運動公園を整備し、市民がスポーツに親しむとともに、こどもから高齢者までが憩える空間整備を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	明石市民一人あたりの都市公園面積	都市公園面積を人口で除したもの	令和3年度	m ²	7.5
事業内容	整備内容: 野球場としても利用できる「緑のグラウンド」 各種スポーツのできる「多目的グラウンド」 植栽、遊具、管理施設ほか				
	整備実績と予定: 平成30年度 基本設計・実施設計委託 令和元年度 敷地造成・地下埋設物布設工事ほか 令和2年度 園路広場・管理施設整備工事ほか 令和3年度 グラウンド舗装・排水施設整備工事ほか 令和4年度 インクルーシブ遊具設置・橋梁架設ほか				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	175,231	11,340	186,571	82,980	84,400	5,545	13,646	正規	1.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	335,689	11,340	347,029	150,000	180,400	0	16,629				
02決算	252,350	11,340	263,690	115,455	128,400	1,928	17,907	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	223,007	11,340	234,347	105,000	114,000	0	15,347	任期付	0.00	合計	1.40

令和2 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	現場技術業務委託ほか	9,593		委託料	現場技術業務委託ほか	23,000
	工事請負費	園路広場、管理施設整備工事ほか	241,268		工事請負費	グラウンド、施設整備工事	200,000
	負担金補助及び交付金	水道施設分担金	1,485		役務費	給水装置工事手数料	7
	役務費	給水装置工事手数料	4				
	合計		252,350		合計		223,007

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157103000-003	事務事業名 (仮称)17号池公園整備事業
------	----------------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	明石市民一人あたりの都市公園面積	都市公園面積を人口で除したもの			6.91	6.90	6.91
		令和3年度	㎡	7.5			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>「みんなにやさしい運動公園」をコンセプトに、かねてより設置の要望が高く、市内に不足している本格的な野球場として利用可能な「緑のグラウンド」をはじめ、各種スポーツや地域のイベントなどに活用できる「多目的グラウンド」、障害のある子どももいない子どももいっしょに遊べる遊具を備えた「みんな広場」などの整備を行っていく。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	都市公園整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157103000 - 004			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	土木費		事業所管課	都市局都市整備室緑化公園課				
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5039					
	目	公園費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	都市公園整備事業	根拠法令・要綱等	土地区画整理法第4条第1項					
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	5-4 公園の整備・緑化の推進			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	緑の基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	都市環境の改善や防災、良好な景観の形成に寄与するとともに、多様なレクリエーション活動の場、コミュニティ活動の場となるよう、土地区画整理事業で確保した用地に都市公園を整備する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	明石市民一人あたりの都市公園面積	都市公園面積を人口で除したもの	令和3年度	m ²	7.5
事業内容	街区公園を整備する。 整備内容: 多目的広場、植栽、遊戯施設ほか 整備実績と予定 令和元年度 (仮称)西脇宮の前公園(設計委託) 令和2年度 (仮称)西脇宮の前公園(整備工事) 令和3年度 (仮称)西岡鴨台広場(設計委託)				
	公園施設長寿命化計画により、コンクリート遊具及びスプリング遊具の補修・更新工事を行う。 令和元年度 スプリング遊具2公園3基 令和2年度 スプリング遊具4公園6基 令和3年度 スプリング遊具4公園9基				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
01決算	2,384	8,505	10,889	0	1,300	0	9,589			
02当初予算	14,167	5,265	19,432	0	10,100	0	9,332	0.92	0.00	0.00
02決算	13,162	5,265	18,427	0	2,900	7,200	8,327	0.00	0.00	0.00
03当初予算	14,500	7,452	21,952	0	10,500	0	11,452	0.00	0.00	0.92

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	給水装置工事手数料	2		委託料	(仮称)西岡鴨台広場実施設計業務委託	2,500
	工事請負費	(仮称)西脇宮の前公園整備工事ほか	12,995		工事請負費	遊具等補修工事ほか	12,000
	負担金補助及び交付金	水道施設分担金	165				
	合計		13,162		合計		14,500

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157103000-004	事務事業名	都市公園整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	明石市民一人あたりの都市公園面積	都市公園面積を人口で除したもの			6.91	6.90	6.91
		令和3年度	㎡	7.5			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市民1人あたりの公園面積の向上を目指し、公園整備を行うとともに、老朽施設の改築や再整備を行い、都市公園の健全性を確保する。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	都市公園安全・安心対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157103000 - 005		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費						
	項	都市計画費	事業所管課	都市局都市整備室緑化公園課				
	目	公園費	連絡先	(078)918-5039				
	事業	都市公園安全・安心対策事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	都市公園法				
	5-4 公園の整備・緑化の推進			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	緑の基本計画		委託			指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 公園を利用する市民に対し、都市公園において公園施設の安全性の向上を図るため、処分制限期間を超え、危険度判定調査等で改善が必要と判断された公園施設の改築・更新を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
健全な遊具等の率	健全な遊具数を全体の遊具数で除したもの	令和5年度	%	100

事業内容
 整備実績と予定
 令和元年度 明石中央体育会館エントランス舗装更新 ほか
 令和2年度 明石海浜公園 公園灯6基、船上東公園遊具更新
 令和3年度 公園施設長寿命化更新計画策定、石ヶ谷公園便所建替

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	62,833	9,315	72,148	28,488	29,900	1,585	12,175	正規	1.13	77.14	0.00
02当初予算	11,180	7,695	18,875	5,450	5,400	0	8,025				
02決算	45,448	7,695	53,143	17,791	26,400	105	8,847				
03当初予算	73,458	9,153	82,611	34,500	38,700	0	9,411	再任用	0.00	その他	0.00
								任期付	0.00	合計	1.13

令和2年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地旅費		9		旅費
	需用費	印刷製本費	21		需用費	消耗品・印刷製本費	70
	委託料	石ヶ谷公園便所建替工事実施 設計業務委託ほか	3,201		委託料	公園施設長寿命化更新計画策 定業務委託	30,000
	工事請負費	明石中央体育会館前広場更新 工事ほか	42,217		使用料及び賃 借料	コピー使用料	80
					工事請負費	石ヶ谷公園便所建替ほか工事	43,000
					その他	水道施設分担金ほか	268
	合計		45,448		合計		73,458

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157103000-005	事務事業名	都市公園安全・安心対策事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	健全な遊具等の率	健全な遊具数を全体の遊具数で除したもの			99	99	99
		令和5年度	%	100			
指標で表せない成果							
<p>公園を利用する地域住民の安全が順次確保できている。</p> <p>「健全な遊具の率」は、26年度に一旦100%になったが、5年毎に長寿命化計画を見直しを行うため、計画の更新時に老朽化した遊具(18基)が出てきたため、指標が変動する。「建築物耐震化率」について、明石中央体育館の1施設が対象であることにより、H28年度には、主要構造部材の耐震化を実施し、H29年度には非構造部材の特定天井の耐震化を実施した。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成31年度に策定した整備計画「明石市における『緑豊かな安心・安全のまちづくり』(防災・安全)」による交付金を財源として、令和5年度まで明石市公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した施設の改築を行うことで、安全安心のまちづくりを目指す。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	緑化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157103000 - 006				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	土木費		事業所管課	都市局都市整備室緑化公園課				
	項	都市計画費			連絡先	(078)918-5039			
	目	公園費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度
	事業	緑化推進事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	明石市緑の基本計画					
	5-4 公園の整備・緑化の推進			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
個別計画	緑の基本計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 花と緑に関する相談や園芸講習会及び各種展示会等のイベント開催により、市民の花と緑のまちづくりに対する意識の醸成に繋げる。また、緑化活動に取り組む市民や団体のボランティアと協働して、緑化の推進を図る。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	学習園の利用者数	緑化相談や園芸講習会・展示会の開催、見本園などで、花や緑に関して学習園が活用されているかを測る指標とする。	令和3年度	人	55,000
	市民交流会等の実施回数	積極的に地域や学校園等を受け入れることで、より多くの市民が緑に親しむ機会を提供できているかを示す指標とする。	令和3年度	回	5

事業内容

①花と緑の学習園の管理運営
 ・園芸講習会等や各種展示会の実施
 【令和元年度実績】園芸講習会35回 市民交流会等10回 展示会4回(8日間) 来園者44,992人(うち見本園散策者28,045人)
 【令和2年度実績】園芸講習会23回 市民交流会等7回 展示会0回(0日間) 来園者45,818人(うち見本園散策者33,705人)
 【令和3年度見込】園芸講習会27回 市民交流会等8回 展示会2回(4日間) 来園者45,000人(うち見本園散策者30,000人)
 ・みどりの相談所及び図書コーナー
 【令和元年度実績】緑化相談1,269件 図書閲覧12,368人
 【令和2年度実績】緑化相談1,543件 図書閲覧10,658人
 【令和3年度見込】緑化相談1,400件 図書閲覧10,000人

②花壇コンクールの開催
 例年11月、花壇コンクールに参加する登録団体に草花苗を配布し、翌年4月に審査を実施する。
 昭和46年4月に開催され、令和3年4月で82回目の開催となる。(配布草花苗数→約87,000株)
 【令和元年度実績】153団体 【令和2年度実績】149団体 【令和3年度実績】145団体

③みどりのリサイクル事業委託(不要になった庭木等を引き取り、緑化に活用する。)平成4年5月～
 【令和元年度実績】0件 【令和2年度実績】1件 【令和3年度見込】5件

④市民記念植樹祭委託(市民団体が主体となって行う記念植樹を支援)昭和53年4月～

⑤市民ボランティアによる花壇維持管理
 市民ボランティアによる駅前などを中心とした花壇の植栽や維持管理を行う。
 中崎遊園地市章花壇、明石駅前花壇、上ヶ池公園フロントガーデン、西明石駅前南花壇、大久保駅前南花壇A、大久保駅前南花壇B、魚住駅前南花壇

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○							○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	27,036	29,747	56,783	10	0	1,024	55,749	正規	2.26	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
02当初予算	31,865	22,617	54,482	4	0	1,181	53,297								
02決算	22,128	22,617	44,745	27	0	651	44,067					再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	28,844	28,566	57,410	10	0	1,370	56,030					任期付	3.80	合計	6.06

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	園芸講習会講師謝礼等	360		報償費	園芸講習会講師謝礼等	524
需用費	消耗品・修繕・燃料・食糧・光熱水費	5,546	需用費	消耗品・修繕・燃料・食糧・光熱水費	7,884		
役務費	電話料金ほか	324	役務費	電話料金ほか	366		
委託料	見本園草花苗灌水・除草・清掃等業務委託ほか	13,527	委託料	見本園草花苗灌水・除草・清掃等業務委託ほか	17,513		
負担金補助及び交付金	まちなみガーデンショー負担金ほか	2,200	負担金補助及び交付金	まちなみガーデンショー負担金ほか	2,222		
その他	旅費・使用料及び賃借料・備品購入費	171	その他	旅費・使用料及び賃借料・備品購入費・公課費	335		
合計			22,128	合計			28,844

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157103000-006	事務事業名	緑化推進事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
学習園の利用者数	緑化相談や園芸講習会・展示会の開催、見本園など、花や緑に関して学習園が活用されているかを測る指標とする。			44,992	45,818	45,000	
	令和3年度	人	55,000				
市民交流会等の実施回数	積極的に地域や学校園等を受け入れることで、より多くの市民が緑に親しむ機会を提供できているかを示す指標とする。			10	7	8	
	令和3年度	回	5				

指標で表せない成果

花と緑のまちづくり事業は、ボランティアとの協働で明石駅前花壇や上ヶ池公園フロントガーデン、大久保駅南花壇などの植え替え管理を行っており、「市民主体で進めるまちづくり」の形で緑化推進に寄与している。
 花壇コンクール事業は、地域住民の自主性を高めるとともに、参加者が花づくりを楽しみながら健康の増進を図り、あわせて交流の場をつくることによって地域コミュニティの活性化が図られている。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

花と緑の学習園を明石市の緑化に関する普及啓発の活動拠点と位置付け、今度も引き続き当該事業を継続実施していくことで、緑化推進を図っていく。

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	菊栽培等事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157103000 - 007			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	土木費		事業所管課	都市局都市整備室緑化公園課				
	項	都市計画費			連絡先	(078)918-5039			
	目	公園費		自治/法定		自治事務	開始年度	大正 15 年度	
	事業	菊栽培等事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	明石市緑の基本計画					
	5-4 公園の整備・緑化の推進			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
個別計画	緑の基本計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 長い歴史と伝統を誇る「明石公園菊花展覧会」を薫り高い文化的な伝統行事として栽培技術とともに後世に継承することにより文化的で豊かなまちづくりを推進する。
 また、明石の秋を彩る観光イベントとしてまちの活性化に寄与することを目的とする。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	菊花展覧会への出品作品数	菊花栽培教室等による菊花の普及状況や栽培技術の向上を確認するひとつの指標とする。	令和3年度	点	360
菊花展覧会の来場者数	秋の観光資源としての来場者数の指標とする。	令和3年度	人	165,000	

事業内容

①明石公園菊花展覧会の開催
 主催 兵庫県、明石市、明石公園菊花展覧会実行委員会（総裁：兵庫県知事、会長：明石市長）
 【令和元年度（第91回実績）】出品者91名28団体 出品点数361点 来場者数292,000人
 【令和2年度（第92回実績）】出品者89名25団体 出品点数386点 来場者数165,000人
 【令和3年度（第93回見込）】出品者90名25団体 出品点数360点 来場者数165,000人
 明石菊花協会の会長や理事をはじめ、明石市や兵庫県、その他商工会議所などで構成される実行委員会において、開催要領や出品要領、審査要領等を決定する。

②明石市菊花栽培場の管理運営
 業務の一部を民間委託し、共同で管理運営を行う。
 （市民開放（貸出））菊づくりの場所を市民に提供するため、1年間1人2区画まで栽培スペースの貸し出しを行う。
 （1区画は1,800mm×900mm）【令和元年度実績】15名30区画 【令和2年度実績】17名32区画 【令和3年度見込】17名32区画

③菊花栽培教室の開催
 菊花栽培者の裾野拡大と栽培技術の向上のため、菊花栽培教室を開催する。
 【令和元年度実績】小品盆栽(40名/全7回)、懸崖菊・梵天菊(20名/全4回)、大菊(12名/全4回)、福助菊(14名/全3回)
 【令和2年度実績】小品盆栽(53名/全6回)、懸崖菊・梵天菊(21名/全4回)、大菊(16名/全4回)、福助菊(20名/全3回)
 【令和3年度見込】小品盆栽(30名/全7回)、懸崖菊・梵天菊(20名/全4回)、大菊(20名/全4回)、福助菊(20名/全3回)

④菊花展覧会児童写生作品展の開催
 小学生、幼稚園児・保育園児に市花である菊花に親しんでもらうために菊花展覧会の風景等を題材にした写生作品展を開催する。
 【令和元年度実績】応募数384作品 【令和2年度実績】応募数401作品 【令和3年度見込】応募数400作品

⑤菊花展覧会フォトコンテストの開催
 市花である菊花に親しんでもらうために菊花展覧会を題材にしたフォトコンテストを開催する。
 【令和元年度実績】応募数128作品 【令和2年度実績】応募数137作品 【令和3年度見込】応募数130作品

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	17,689	16,908	34,597	0	0	1,129	33,468	正規	0.57	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
02当初予算	16,402	15,318	31,720	0	0	1,320	30,400								
02決算	17,164	15,318	32,482	0	0	515	31,967					再任用	2.00	その他	0.00
03当初予算	16,279	16,137	32,416	0	0	1,320	31,096					任期付	1.60	合計	4.17

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	菊花栽培教室講師謝礼	148		報償費	菊花栽培教室講師謝礼	270
旅費	近接地旅費	11	旅費	近接地旅費	20		
需用費	消耗品・修繕・燃料・食糧・光熱水費	1,945	需用費	消耗品・修繕・燃料・食糧・光熱水費	614		
役務費	電話料金	45	役務費	電話料金	45		
委託料	菊花展覧会及び菊花栽培場管理運営業務委託ほか	15,015	委託料	菊花展覧会及び菊花栽培場管理運営業務委託ほか	15,322		
			使用料及び賃借料	審査会場等賃借料	8		
合計			17,164	合計			16,279

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157103000-007	事務事業名	菊栽培等事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	菊花展覧会への出品作品数	菊花栽培教室等による菊花の普及状況や栽培技術の向上を確認するひとつの指標とする。			361	360	360
		令和3年度	点	360			
	菊花展覧会の来場者数	秋の観光資源としての来場者数の指標とする。			292,000人/24日 (12,167人/日)	165,000/23日 (7,174人/日)	165,000/23日 (7,174人/日)
		令和3年度	人	165,000			
指標で表せない成果							
令和2年度で92回目を迎える明石公園菊花展覧会は、大正15年から続いており、長い歴史と伝統のある明石の秋を彩る代表的な行事として全国的にも広く知られている。 また、菊花の出品レベルも非常に高く、国土交通大臣賞をはじめ7省の大臣表彰が授与されるなど、全国的にも数少ない品格のある展覧会に位置付けられる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市の花である菊の普及啓発や菊花展覧展の拡充を図るため、保育所、幼稚園、小学校への菊苗配布や市民等を対象とした菊花栽培教室などを継続して実施する。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	墓園維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157103000 - 008							
			分割/統合										
関連予算科目	会計	石ヶ谷墓園整備事業	事業の分割/統合の内容										
	款	墓園事業費		事業所管課	都市局都市整備室緑化公園課								
	項	墓園維持管理費			連絡先	(078)918-5039							
	目	一般管理費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度				
	事業	墓園維持管理事業					根拠法令・要綱等 都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例						
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法								直営	○	補助・助成
	4-7 斎場・墓園の整備、管理			委託								指定管理	
個別計画													

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	石ヶ谷墓園を使用される方への快適な環境を提供するため、施設の運営及び維持管理を行う。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
	一般墓地使用者の所在不明者数	一般墓地使用者の住所又は存命を調査し、死亡の場合は、早期対応で無縁化等を防止できる。	令和4年度	人	0													
事業内容	1 墓園内の清掃、ごみの収集運搬、草刈、薬剤散布、剪定を直営及び委託で行っている。																	
	2 老朽化した施設等(水道・園路等)の補修等工事を順次行っている。 令和元年度 園路舗装修繕工事 令和2年度 記名板設置壁築造工事 令和3年度 園路舗装修繕工事																	
	3 お盆・お彼岸時に混雑する墓参車両の整理のため、臨時ゲートに出口を設置し、交通誘導警備を行っている。 お盆・秋・春彼岸時に交通誘導警備を実施した日の車両進入台数 令和元年度 お盆(4日間) 6,115台 秋彼岸(3日間) 3,688台 春彼岸(3日間) 4,453台 令和2年度 お盆(5日間) 6,369台 秋彼岸(3日間) 4,342台 春彼岸(2日間) 2,787台 令和3年度 お盆(5日間) 6,000台(見込み) 秋彼岸(3日間) 4,000台(見込み) 春彼岸(3日間) 4,000台(見込み)																	
	4 一般墓地と合葬式墓地の使用者募集を行っている。数値は許可決定数。 令和元年度 一般墓地の定期募集 34区画 一般墓地の常時募集 11区画 合葬式墓地 728件 令和2年度 一般墓地の定期募集 25区画 一般墓地の常時募集 26区画 合葬式墓地 294件 令和3年度 一般墓地の定期募集 20区画(見込み) 一般墓地の常時募集 20区画(見込み) 合葬式墓地 450件(見込み)																	
	5 一般墓地使用者の住所又は存命を調査し、死亡の場合は、遺族への承継依頼を行っている。 令和元年度末 住所不明者数 32人 死亡(未承継)者数 357人 合計 389人 令和2年度末 住所不明者数 191人 死亡(未承継)者数 331人 合計 522人 令和3年度末 住所不明者数 95人(見込み) 死亡(未承継)者数 166人(見込み) 合計 261人(見込み)																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○								○							

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
01決算	33,219	48,183	81,402	0	0	33,219	48,183	正規	6.01	7/11/1	0.00	
02当初予算	58,770	59,473	118,243	0	0	58,770	59,473		再任用	0.90	その他	2.00
02決算	47,501	59,473	106,974	0	0	47,501	59,473		任期付	1.00	合計	9.91
03当初予算	66,092	60,521	126,613	0	0	66,092	60,521					

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	墓園の運営管理に係る消耗品費・修繕料ほか	6,868		需用費	墓園の運営管理に係る消耗品費・修繕料ほか	8,170
	役務費	郵便料・自動車損害保険料ほか	1,526		役務費	郵便料・自動車損害保険料ほか	579
	委託料	一般墓地墓石等撤去・合葬式墓地記名板刻字等業務委託ほか	21,813		委託料	一般墓地墓石等撤去・合葬式墓地記名板刻字等業務委託ほか	35,496
	工事請負費	記名板設置壁築造工事	11,900		工事請負費	園路舗装修繕工事ほか	17,800
	公課費	消費税ほか	5,175		公課費	消費税ほか	3,522
	その他		219		その他		525
	合計				47,501	合計	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157103000-008	事務事業名	墓園維持管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
	一般墓地使用者の所在不明者数	目標年次	単位	目標値	32	191	95
		令和4年度	人	0			
指標で表せない成果							
墓園内における共用部分(進入路・園路・トイレ・樹木・芝生等の施設等)について適切な維持管理を行うことにより、墓園を使用する方が心地良く墓参でき、サービス向上につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が予想される。 一般墓地については、最も需要のある最小区画である2.25㎡の区画のみを定期募集区画とし、4.01㎡以上の区画を焼骨を所持していても申し込み可能な常時募集とすることで中型・大型区画の再貸付促進を図る。 合葬式墓地については、今後も市民ニーズを維持できるよう、市民へのPRの強化や経年劣化を抑える維持管理を実施し、適切な運営管理を行っていく。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	解約還付金還付事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0157103000 - 009			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	石ヶ谷墓園整備事業			事業の分割/統合の内容					
	款	諸支出金			事業所管課	都市局都市整備室緑化公園課				
	項	諸費			連絡先	(078)918-5039				
	目	還付金			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度		
	事業	解約還付金還付事業			根拠法令・要綱等	都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例				
施策分野	4 生活・環境分野			実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	4-7 斎場・墓園の整備、管理				委託		指定管理			
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	使用許可後5年以内の一般墓地返還又は合葬式墓地の使用中止を行った場合、既納の使用料等の一部を還付することにより、適切な負担軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	解約還付金の還付件数	ニーズにあった墓地供給や、申込時の丁寧な説明により解約還付金の還付件数を減らすことができる。	令和3年度	件	0
事業内容	一般墓地においては、使用許可後5年以内に返還された場合、既納の使用料及び管理料の半額を還付する。 合葬式墓地においては、合葬式墓地の使用を中止された場合、合葬室の使用料を還付する、また、記名板の申込みをしており、その設置前にあつては、記名板の使用料を還付する。 令和元年度 予算計上額 2,000千円 執行額 151千円 (1件) 令和2年度 予算計上額 2,000千円 執行額 399千円 (4件) 令和3年度 予算計上額 2,000千円 執行額 0千円 (0件・見込み)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	151	661	812	0	0	151	661	正規	0.06	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	2,000	666	2,666	0	0	2,000	666				
02決算	399	666	1,065	0	0	399	666	再任用	0.05	その他	0.00
03当初予算	2,000	666	2,666	0	0	2,000	666	任期付	0.00	合計	0.11

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利息及び割引料	一般墓地使用料及び管理料並びに合葬式墓地使用料の還付金	399		償還金利息及び割引料	一般墓地使用料及び管理料並びに合葬式墓地使用料の還付金	2,000
	合計		399		合計		2,000

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157103000-009	事務事業名	解約還付金還付事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	解約還付金の還付件数	ニーズにあった墓地供給や、申込時の丁寧な説明により解約還付金の還付件数を減らすことができる。			1	4	0
		令和3年度	件	0			
指標で表せない成果							
早期に墓所を返還された方への負担軽減を図ることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
解約還付金の還付については、早期墓所返還者への必要最小限の負担軽減になっていると考えられる。 返還された墓所の再募集により、墓地を必要とする市民への墓地供給になるとともに、新たに使用料及び管理料の収入が見込める。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0157103000 - 010		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	石ヶ谷墓園整備事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	予備費	事業所管課	都市局都市整備室緑化公園課				
	項	予備費	連絡先	(078)918-5039				
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度		
	事業	予備費	根拠法令 ・要綱等	都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例				
施策分野		4 生活・環境分野 4-7 斎場・墓園の整備、管理	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																		
	明石市石ヶ谷墓園整備事業特別会計予算において、予定外の支出及び予算を超過した支出へ対応するため、予備費を計上する。																		
	成果指標																		
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値														
	予備費の執行率	計画的な事業運営により、予備費の執行率を低くすることができる。	令和3年度	%	0														
事業 内容	予見できない歳出予算の不足を補うため、予備費を計上する。																		
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>令和元年度</td> <td>予算計上額</td> <td>1,000千円</td> <td>執行額</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>予算計上額</td> <td>1,000千円</td> <td>執行額</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>予算計上額</td> <td>1,000千円</td> <td>執行額</td> <td>0円（見込み）</td> </tr> </table>					令和元年度	予算計上額	1,000千円	執行額	0円	令和2年度	予算計上額	1,000千円	執行額	0円	令和3年度	予算計上額	1,000千円	執行額
令和元年度	予算計上額	1,000千円	執行額	0円															
令和2年度	予算計上額	1,000千円	執行額	0円															
令和3年度	予算計上額	1,000千円	執行額	0円（見込み）															

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	0	661	661	0	0	0	661	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	1,000	666	1,666	0	0	1,000	666	再任用	0.05	その他	0.00
02決算	0	666	666	0	0	0	666	任期付	0.00	合計	0.10
03当初予算	1,000	585	1,585	0	0	1,000	585				

令和2 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		予備費	0			予備費	1,000
		合計	0			合計	1,000

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157103000-010	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	予備費の執行率	計画的な事業運営により、予備費の執行率を低くすることができる。			0	0	0
		令和3年度	%	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
予備費の執行は、不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限にとどめる。						

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157103000-011	事務事業名	市有財産管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和2年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	令和2年度限りで休廃止					

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	区画整理一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157104000 - 001		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費						
	項	都市計画費	事業所管課	都市局都市整備室区画整理課				
	目	土地区画整理費	連絡先	(078)918-5038				
	事業	区画整理一般事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	土地区画整理法				
	5-1 良好な都市環境の整備			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託		<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	区画整理課職員が土地区画整理事業の実務を行う上で必要となる知識を習得するため、換地処分、清算、登記事務及び工事積算等を各研修会において学び、それにより事務の効率化及び個人の技術の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	研修会参加数	各種研修に参加することにより、個人の技術向上につながるため、各種研修会への参加数を指標とする。	令和3年度	回	7
事業内容	換地処分、清算、不動産登記、補償及び工事積算等の研修会に参加し、個人の技術の向上を図る。				
	【R元年度の事業実績】 ○上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図った。（18件）				
	【R2年度の事業内容】 ○上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図った。（4件）				
	【R3年度の事業内容】 ○上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図る。（7件）				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○				○		○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	960	3,105	4,065	0	0	0	4,065	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
02当初予算	1,026	2,835	3,861	0	0	0	3,861								
02決算	685	2,835	3,520	0	0	0	3,520					再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	982	2,700	3,682	0	0	0	3,682					任期付	0.10	合計	0.40

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	光熱水費、消耗品費	499		旅費	兵庫県まちづくり技術センター等研修参加旅費	142
	備品購入費	地デジテレビ	30		需用費	光熱水費、消耗品費	523
	負担金補助及び交付金	街づくり区画整理協会等年会費、各種研修参加負担金	156		使用料及び賃借料	NHK受信料	15
					負担金補助及び交付金	街づくり区画整理協会等年会費、各種研修参加負担金	302
		合計			685		合計

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157104000-001	事務事業名	区画整理一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	研修会参加数	各種研修に参加することにより、個人の技術向上につながるため、各種研修会への参加数を指標とする。			18	4	7
		令和3年度	回	7			
指標で表せない成果							
研修会等に参加し、個人の知識・技術の向上を図ることで、区画整理事業における補償事務、工事設計・積算事務、換地処分事務等が円滑に進み、事業の進捗につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・事務所の維持管理については、事業の規模、手法とも現状を維持する。 ・事業の規模、手法とも現状を維持しながら、各職員の知識の習得及び技術の向上を図るため、各種研修会に参加する。 						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	大久保駅前東西工区土地区画整理事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0157104000 - 002		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	土木費							
	項	都市計画費			事業所管課	都市局都市整備室区画整理課			
	目	土地区画整理費			連絡先	(078)918-5038			
	事業	大久保駅前東西工区土地区画整理事業			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 11 年度	
施策分野	5 都市基盤整備分野			根拠法令・要綱等	土地区画整理法・同施行令・同施行規則 東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業施行規程				
	5-1 良好な都市環境の整備				実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	都市計画マスタープラン			委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	大久保駅前土地区画整理事業により、道路や公園などの公共施設の整備と良好な市街地形成を図り、まちの賑わいを高めるとともに、市民の安全・安心な暮らしを実現する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。	令和8年度	%	100
事業内容	大久保駅前区画整理事業(東・西工区)区域内の建物移転を推進し、道路、公園等の公共施設整備を行う。				
	【R元年度事業内容】 ○国道線西ほか道路築造等工事を行った。(8件) ○建物移転等補償を行った。(13件)				
	【R2年度事業内容】 ○大窪松陰線ほか道路築造等工事を行った。(7件) ○建物移転等補償を行った。(17件)				
	【R3年度事業内容】 ○大窪松陰線ほか道路築造等工事を行う。(6件) ○建物移転等補償を行う。(11件)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○				○		○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	363,471	44,870	408,341	117,103	234,700	1,912	54,626	正規	4.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	276,748	33,615	310,363	38,000	226,000	30	46,333	再任用	0.00	その他	1.00
02決算	187,519	33,615	221,134	58,123	122,100	4,738	36,173	任期付	0.80	合計	5.80
03当初予算	288,783	36,860	325,643	95,000	181,800	30	48,813				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用消耗品	381		需用費	事務用消耗品、測量機器検定費用等	655
委託料	移転物件調査、街区点・画地点測量業務委託等	19,260	委託料	移転物件調査、街区点・画地点測量業務委託等	40,800		
使用料及び賃借料	コピー使用料	59	使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	200		
工事請負費	道路築造等工事費	95,884	工事請負費	道路築造等工事費	60,000		
補償補填及び賠償金	物件移転等補償費	68,846	補償補填及び賠償金	物件移転等補償費	182,800		
その他	審議会委員報酬、旅費、役務費、原材料費、負担金	3,089	その他	審議会委員報酬、旅費、原材料費、負担金	4,328		
合計			187,519	合計			288,783

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157104000-002	事務事業名	大久保駅前東西工区土地区画整理事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。			69	70	77
		令和8年度	%	100			
指標で表せない成果							
道路や公園の整備により、安全・安心で住みよい住環境への改善と利便性の向上が図られる。 区画整理によって、宅地の利用増進を図り、人口増加及び税収入アップ、地域活力の向上につながる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・この事業を継続するにおいて、今後も市民の十分な理解を得て協働して進めていくこと。 ・整備の進捗により土地利用の増進や健全な市街地の形成が進展しており、今後も交通アクセスの向上や、防災活動の円滑化が図られるなど生活環境の向上が見込まれる。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	鳥羽新田土地区画整理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157104000 - 003			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	土木費		事業所管課	都市局都市整備室区画整理課				
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5038				
	目	土地区画整理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度		
	事業	鳥羽新田土地区画整理事業		根拠法令・要綱等	土地区画整理法・同施行令・同施行規則 東播都市計画事業西明石土地区画整理事業(鳥羽新田地区)施行規程				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	5-1 良好な都市環境の整備			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	都市計画マスタープラン								

事業の目的・目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	西明石土地区画整理事業(鳥羽新田地区)により、公共施設の整備改善と宅地利用の増進を図り、健全な市街地を造成する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。	令和4年度	%	100	
事業内容	西明石土地区画整理事業(鳥羽新田地区)区域内の道路、公園、水路等の公共施設整備を行う。				
	【R元年度の事業内容】 ○換地計画書作成業務委託を行った。(1件)				
	【R2年度の事業内容】 ○換地通知書作成業務ほか委託を行い、明許繰越した。(1件)				
	【R3年度の事業内容】 ○R2年度に引き続き、換地通知書作成業務ほか委託を行う。(1件)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○				○		○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	20,691	20,165	40,856	0	0	0	40,856	正規	2.55	アルバイト	0.00
02当初予算	44,151	18,225	62,376	0	0	30	62,346	再任用	0.00	その他	1.00
02決算	1,016	18,225	19,241	0	0	0	19,241	任期付	1.10	合計	4.65
03当初予算	5,720	25,925	31,645	0	0	30	31,615				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用消耗品	18		需用費	事務用消耗品、測量機器検定費用等	452
	委託料	事業用地除草費	165		委託料	事業用地除草費	300
	使用料及び賃借料	コピー使用料	4		使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	50
	工事請負費	道路維持補修工事費	605		工事請負費	道路維持補修工事費	1,500
	役務費	通信運搬費	115		役務費	通信運搬費、広告料、手数料	3,200
	報酬	審議会委員報酬	109		その他	審議会委員報酬、旅費	218
	合計				1,016	合計	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157104000-003	事務事業名	鳥羽新田土地区画整理事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。			96	97	97
		令和4年度	%	100			
指標で表せない成果							
区画整理事業により道路、公園等が整備され、居住環境が向上するだけでなく、防災性の向上が見込まれる。また、安全・安心で住みよい住環境を整備することにより宅地の利用増進を図り、人口増加及び税収入アップ、地域活力の向上につながる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
事業の規模、手法とも現状を維持しながら、早期の完了を目指す。						

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157104000-004	事務事業名	組合土地区画整理事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業進捗率	土地区画整理組合に対する技術的支援に要する事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。			西脇宮の前 92	西脇宮の前 100	(仮)江井島駅北 0
		令和9年度	%	(仮)江井島駅北 100			
指標で表せない成果							
財政的・技術的支援により、地権者の事業化への意欲が高まり、都市基盤の整備が進むことによって、人口増加及び税収入アップにつながる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
事業の規模、手法とも現状を維持しながら、財政的・技術的支援及び許認可等を行う。 また、今後の組合設立を目指す江井島駅北地区に対して、積極的な支援を行う。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	土木総務一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157201000 - 001		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費						
	項	土木管理費	事業所管課	都市局道路安全室道路総務課				
	目	土木総務費	連絡先	(078)918-5031				
	事業	土木総務一般事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	道路法等				
	5-2 交通体系の構築			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託			指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市道の認定及び維持管理等を適正に実施する。 室・課内の円滑な調整を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	認定市道の延長	毎年、認定要件の整った道路の市道認定を行う。	令和3年度	m	3,500
事業内容	○認定市道の延長 令和元年度 4,370m 令和2年度 3,590m 令和3年度 3,500m(予定)				
	○認定市道の路線数 令和元年度 50路線 令和2年度 35路線 令和3年度 35路線(予定)				
	○市道の総延長 令和3年4月1日現在 643,589m				
○市道の路線総数 令和3年4月1日現在 3,190路線					
○室内の調整及び課内の庶務					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				正規
01決算	20,527	15,930	36,457	0	20,300	0	16,157				
02当初予算	184	15,930	16,114	0	0	0	16,114	正規	1.08	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02決算	138	15,930	16,068	0	0	0	16,068	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	164	10,368	10,532	0	0	0	10,532	任期付	0.60	合計	1.68

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	関係機関等出張旅費	5		旅費	関係機関等出張旅費	47
	需用費	消耗品費等	133		需用費	消耗品費等	117
合計			138	合計			164

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157201000-001	事務事業名	土木総務一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定市道の延長	毎年、認定要件の整った道路の市道認定を行う。			4,370	3,590	3,500
		令和3年度	m	3,500			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
道路法に規定された事務等であり現行のまま継続する。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	用地対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157201000 - 002			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	土木費							
	項	土木管理費	事業所管課	都市局道路安全室道路総務課					
	目	土木総務費	連絡先	(078)918-5031					
	事業	用地対策事業	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明			
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則、国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律					
	5-2 交通体系の構築								
個別計画			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	事業課の依頼に基づき事業用地を取得し、公共事業の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	契約件数	契約を締結した件数	令和3年度	件	22
事業内容	○公共用地の取得及び補償業務				
		市事業	県からの受託		
	令和元年度	契約件数 8件	10件		
	令和2年度	契約件数 13件	4件		
	令和3年度	契約件数 17件(見込み)	5件(見込み)		
○国土利用計画法に基づく申請受付事務					
令和元年度	27件				
令和2年度	25件				
令和3年度	20件(見込み)				
○公有地の拡大の推進に関する法律に基づく申請受付事務					
令和元年度	9件				
令和2年度	11件				
令和3年度	10件(見込み)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
01決算	1,165	16,060	17,225	6,519	0	0	10,706	正規	2.51	77.14	0.00	
02当初予算	4,761	13,500	18,261	3,072	0	0	15,189		再任用	1.00	その他	0.00
03当初予算	6,894	24,201	31,095	4,050	0	0	27,045		任期付	0.10	合計	3.61

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	用地交渉旅費等	19		旅費	用地交渉旅費等	290
需用費	消耗品費等	31	需用費	消耗品費等	132		
役務費	不動産鑑定手数料	740	役務費	不動産鑑定手数料	2,000		
委託料	用地買収管理システム改修委託、用地管理・用地測量委託	1,039	委託料	用地買収管理システム改修委託、用地管理・用地測量委託	4,342		
負担金補助及び交付金	研修出席負担金等	31	負担金補助及び交付金	研修出席負担金等	130		
合計			1,860	合計			6,894

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157201000-002	事務事業名	用地対策事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	契約件数	契約を締結した件数			18	17	22
		令和3年度	件	22			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
公共事業を推進していく上で用地買収は、事業の基礎となるものであり、現行のまま継続する。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		旧土地開発公社保有土地管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157201000 - 003			
			分割/統合						
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容						
	款	土木費	事業所管課	都市局道路安全室道路総務課					
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5031					
	目	土木総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度			
	事業	用地対策事業	根拠法令 ・要綱等	明石市財産条例 明石市公有財産規則					
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理			
個別計画									

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市土地開発公社から代物弁済として譲り受けた土地を適正に管理する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業 内容	○対象地を適正に管理する。 ○可能なものは売却等の処分を行う。				
	【処分状況】				
		土地開発公社から引き継いだ土地	171筆	230,483㎡	
		平成28年度以前 (売却)	3筆	4,618㎡	
		(他課へ所属替)	3筆	7,573㎡	
		(貸付)	1筆	3,600㎡	
		平成29年度 (他課へ所属替)	2筆	6,385㎡	
		(貸付)	1筆	3,600㎡	
		平成30年度 (売却)	2筆	3,689㎡	
		(貸付)	1筆	3,600㎡	
	令和元年度 (定期借地)	1筆	2,373㎡(20年契約)		
	(貸付)	1筆	3,600㎡		
	令和2年度 (定期借地)	1筆	2,373㎡		
	(貸付)	1筆	3,600㎡		
	令和3年度 (定期借地)	1筆	2,373㎡		
	(貸付)	1筆	3,600㎡		

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	1,793	5,670	7,463	0	0	3	7,460	正規	0.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	5,789	5,670	11,459	0	0	3	11,456	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	422	5,670	6,092	0	0	2	6,090	任期付	0.30	合計	0.90
03当初予算	3,755	5,670	9,425	0	0	3	9,422				

令和2 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和3 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	役務費	月極駐車料金振替手数料	21		需用費	修繕料、光熱水費	530
	委託料	道路除草業務委託	212		役務費	不動産鑑定手数料、月極駐車料金振替手数料等	725
	需用費	光熱水費	189		委託料	用地測量委託費	2,500
	合計		422		合計		3,755

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157201000-003	事務事業名	旧土地開発公社保有土地管理事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>代物弁済として譲り受けた土地については、これまで可能なものは売却等の処分をしてきたため、現在は処分困難な土地が残っている状況である。今後、適正に管理を行いながら適宜、処分等を進めていく。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	道路環境向上事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157201000 - 004		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費						
	項	道路橋りょう費	事業所管課	都市局道路安全室道路総務課				
	目	道路橋りょう総務費	連絡先	(078)918-5032				
	事業	道路環境向上事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度		
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	道路法 屋外広告物法及び明石市屋外広告物条例				
	5-2 交通体系の構築			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	道路上の不法占用物や違反広告物を除却し、安全確保を図るとともに美化に努めることで道路環境の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	看板等違反広告物撤去数	道路上の無許可設置看板等の撤去数	令和3年度	枚	500
事業内容	①道路区域内の不法占用物等の除却 ②道路区域において一般の通行に支障を及ぼしている樹木等の除却 ③道路等に無許可で放置された屋外広告物の除却 一定期間保管した後、広告物の持ち主から申し出の無いものについては、市で処分する。 申し出のあったものについては、誓約書を提出させ返却する。 ○市道上の無許可設置看板等の撤去数 令和01年度 282枚 令和02年度 1,169枚 令和03年度 500枚(予定)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	1,406	5,560	6,966	0	0	0	6,966	正規	0.57	771人	0.00
02当初予算	3,247	7,450	10,697	0	0	0	10,697				
02決算	2,932	7,450	10,382	0	0	0	10,382	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	3,245	6,237	9,482	0	0	0	9,482	任期付	0.60	合計	1.17

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地内旅費	1		旅費	近接地内旅費	4
	委託料	不法占用物等除去業務委託	2,931		需用費	消耗品費、食糧費	8
					委託料	不法占用物等除去業務委託	3,233
	合計		2,932		合計		3,245

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157201000-004	事務事業名	道路環境向上事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	看板等違反広告物撤去数	道路上の無許可設置看板等の撤去数			282	1,169	500
		令和3年度	枚	500			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>明石市屋外広告物条例に基づき、引き続き現在の事業を継続する。 平成30年4月、明石市中核市移行に伴い、同年度(平成30年度)より、県からの屋外広告物条例等委任事務交付金が無くなったため、市の予算の範囲内で事業を継続している。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	道路占用事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157201000 - 005			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	都市局道路安全室道路総務課					
	款	土木費							
	項	道路橋りょう費	連絡先	(078)918-5032					
	目	道路橋りょう総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 28 年度			
	事業	道路占用事務事業	根拠法令・要綱等	道路法第32条～第41条、第43条、第44条の2 明石市法定外法定外公共物管理条例					
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	5-2 交通体系の構築			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市が管理する道路の占用物件を適正かつ効率的に管理する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	許可件数	道路占用申請書の件数	令和3年度	件	2,500
	占用料徴収額	占用面積・占用距離に、各占用物件の単価を乗じて計算	令和3年度	千円	366,000
事業内容	①法令等に基づき申請された道路占用及び道路改築(法定外道路を含む)の内容を審査し、許可を行う。また占用、改築工事等完了後の検査を行う。 一般申請件数 令和01年度 2,565件 令和02年度 2,510件 令和03年度 2,500件(予定)				
	②道路占用料の徴収事務 令和01年度 479件 363,808千円 令和02年度 496件 366,027千円 令和03年度 500件 366,000千円(予定)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	198	18,730	18,928	0	0	363,808	-344,880	正規	1.77	アハハ	0.00
02当初予算	2,147	20,080	22,227	0	0	361,000	-338,773		再任用	1.00	その他
02決算	477	20,080	20,557	0	0	366,028	-345,471	任期付	1.40	合計	4.17
03当初予算	1,875	21,717	23,592	0	0	363,000	-339,408				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	193		旅費	近接地旅費	10
	委託料	放置車両撤去及び処分料、産業廃棄物収集運搬処分業務	284		需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	435
					役務費	放置車両リサイクル料及び処分料	190
					委託料	放置車両撤去及び処分料、産業廃棄物収集運搬処分業務	1,240
	合計		477		合計		1,875

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157201000-005	事務事業名	道路占用事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	許可件数	道路占用申請書の件数			2,565	2,510	2,500
		令和3年度	件	2,500			
	占用料徴収額	占用面積・占用距離に、各占用物件の単価を乗じて計算			363,808	366,027	366,000
		令和3年度	千円	366,000			
指標で表せない成果							
占用申請および承認工事実施時に市と協議することにより、道路の安全性及び快適性の確保とライフラインの確保が図れる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
道路法および明石市法定外法定外公共物管理条例に基づき、適正に事務処理をしていく。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	道路管理(一般)事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157201000 - 006			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	土木費		事業所管課	都市局道路安全室道路総務課				
	項	道路橋りょう費	連絡先	(078)918-5031					
	目	道路橋りょう総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	道路管理事務事業	根拠法令・要綱等	道路法、国家賠償法等、国有財産特別措置法等					
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	5-2 交通体系の構築			委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)								
	土地(民有地及び市道路用地)の境界を明確にするほか、道路内に民有地が存在することが判明した際、寄附や買収により権原を取得し、未登記道路の解消を図る。国から必要な里道の譲与を受ける。街区基準点の管理を行う。道路台帳を整備し、道路管理の基礎資料とする。道路管理に万全を期すとともに、市道上での万一の事故に備える。								
	成果指標								
		指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
	道路台帳更新件数	新規認定や区域変更した道路について、道路台帳を整備する。	令和3年度	件数	100				
	損害賠償金の支払件数	適正な道路管理を行うことにより、支払件数の減少を図る。	令和3年度	件	0				
事業内容	○道路境界明示 令和元年度 304件 令和2年度 247件 令和3年度 300件(予定)								
	○未登記道路整理 令和元年度 寄付 2件(31.64㎡) 令和2年度 寄附 1件(7.42㎡) 令和3年度 寄付 1件(10.00㎡)(予定)								
	○測量等により道路用地を確定させる。 ○法定外公共物圖書の修正を行う。								
	○道路台帳整備 令和元年度 124箇所 令和2年度 100箇所 令和3年度 100箇所(予定)								
○道路保険加入									
○道路上の事故に対する損害賠償金の支払い 令和元年度 1件 令和2年度 1件 令和3年度 1件(見込み)									

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	10,420	26,050	36,470	0	0	9,122	27,348	正規	3.47	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	21,099	24,570	45,669	0	0	1,704	43,965				
02決算	8,945	24,570	33,515	0	0	513	33,002	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	20,646	30,807	51,453	0	0	1,704	49,749	任期付	1.00	合計	4.47

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地内旅費	11		需用費	消耗品費、印刷製本費、光熱水費	922
	需用費	消耗品費、印刷製本費、光熱水費	274	役務費	道路保険	989	
	役務費	道路保険	966	委託料	図書修正業務、道路台帳整備、土地分筆登記業務	16,900	
	委託料	図書修正業務、道路台帳整備、土地分筆登記業務	7,658	公有財産購入費	用地買収費用	500	
	負担金補助及び交付金	国土調査推進協議会会費	30	補償補填及び賠償金	損害賠償金	1,000	
	補償補填及び賠償金	損害賠償金	6	その他	報償費、出張旅費、研修参加費等	335	
	合計		8,945		合計	20,646	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157201000-006	事務事業名	道路管理(一般)事務事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	道路台帳更新件数	新規認定や区域変更した道路について、道路台帳を整備する。			124	100	100
		令和3年度	件数	100			
	損害賠償金の支払件数	適正な道路管理を行うことにより、支払件数の減少を図る。			0	1	1
		令和3年度	件	0			
指標で表せない成果							
土地所有者からの申請により、効率的に道路境界明示を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
現在、効率的に事務を行っており、現行のまま継続する。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	街路灯新設・維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157203000 - 001			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	土木費		事業所管課	都市局道路安全室道路整備課				
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5033					
	目	街路灯費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	街路灯新設・維持管理事業	根拠法令・要綱等	道路法第42条					
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	5-2 交通体系の構築			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市管理の街路灯を適正に設置および維持管理することにより、夜間における市民の通行の安全確保を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	自治会からの街路灯新設要望に対する対応状況	自治会からの街路灯新設要望に対する対応状況を指標とする。(新設件数/各自治会からの要望件数)	令和3年度	%	80
	市民等からの球切れ通報に対する対応状況	市民等からの球切れ通報に対する対応状況を指標とする。(球取替え件数/通報の件数)	令和3年度	%	100
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・街路灯は、道路利用者の夜間安全確保のため必要であり、2021年4月1日現在で、市内約20,570灯を管理している。 ・事業としては、毎年約130灯の新設、既設街路灯の交換、器具の改修、電気料金の支払いを行っている。 ・街路灯の設置については、地元自治会からの要望に基づき、必要性や設置の可否を判断し対応している。また、市民からの球切れの通報に速やかに対応している。 				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
01決算	93,206	9,450	102,656	0	21,000	0	81,656	正規	1.49	7人	1人	0.00	
02当初予算	118,428	13,959	132,387	0	23,000	0	109,387		再任用	0.00	0人	0人	0.00
02決算	104,464	13,959	118,423	0	22,500	0	95,923		任期付	1.80	0人	0人	0.00
03当初予算	111,560	16,929	128,489	0	19,000	0	109,489		合計	3.29	0人	0人	0.00

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費、光熱水費	51,929		旅費	近接地内旅費等	10
	工事請負費	街路灯新設・取替工事	50,987		需用費	消耗品費、印刷製本費、光熱水費	60,250
	原材料費	歩道照明、道路照明	1,548		工事請負費	街路灯新設・取替工事	49,300
					原材料費	歩道照明、道路照明	2,000
	合計		104,464		合計		111,560

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203000-001	事務事業名	街路灯新設・維持管理事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	自治会からの街路灯新設要望に対する対応状況	自治会からの街路灯新設要望に対する対応状況を指標とする。(新設件数/各自治会からの要望件数)			80	80	80
		令和3年度	%	80			
	市民等からの球切れ通報に対する対応状況	市民等からの球切れ通報に対する対応状況を指標とする。(球取替え件数/通報の件数)			100	100	100
		令和3年度	%	100			
指標で表せない成果							
街路灯を維持管理することにより、夜間における道路通行の安全と犯罪の防止に繋がり、道路本体の維持補修に次いで、安全・安心への貢献度は高い。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
街路灯新設・維持管理事業については、道路の安全確保と防犯上の観点から設置可能な箇所についてLED照明の整備に努めています。また、老朽化した景観照明やトンネル照明などの特殊照明をLEDに更新するなど、通行の安全性を安定的に維持するとともに、長寿命化・省エネ化による環境負荷の低減と、維持管理コストの削減を図ります。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	道路維持補修事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157203000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費						
	項	道路橋りょう費	事業所管課	都市局道路安全室道路整備課				
	目	道路維持費	連絡先	(078)918-5033				
	事業	道路維持補修事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	道路法第42条、45条				
	5-2 交通体系の構築			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市道及び法定外道路の道路構造物及び付属施設等、道路環境を良好に保ち、かつ安全に通行できるよう適切に維持管理を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市民等からの通報及びパトロール異常箇所発見数	道路モニターや市民等からの通報件数及び職員パトロールによる異常箇所発見数	令和3年度	件	2,500
	道路維持補修工事箇所件数	道路構造物の老朽化や損傷箇所の機能回復、道路の機能改善を目的とした道路維持補修工事箇所数。	令和3年度	件	1,200
事業内容	請負業者による単価契約工事で、道路構造物及び道路附属物の維持補修工事と、委託による除草作業、道路清掃、駅自由通路及び道路施設に関する清掃及び保守管理業務を行っている。				
	【具体の業務名】				
	<ul style="list-style-type: none"> ○市内東部・西部道路維持補修工事 ○市内東部・西部道路舗装補修工事 ○安全防護柵他新設補修工事 ○道路反射鏡・道路標識新設補修工事 ○区画線・道路標示新設補修工事 ○道路除草業務委託 ○市内東部・西部道路清掃業務委託 ○明石駅前広場総合管理業務委託 ○JR駅自由通路清掃業務委託 ○東二見駅・西二見駅自由通路等清掃業務委託 ○駅前広場他清掃業務委託 ○西二見駅自由通路及び駅前広場等清掃業務委託ほか委託 ○朝霧歩道橋エレベーターほか機械警備業務委託 ○山陽明石駅西口ラッチ外エレベーター保守管理業務委託 ○道路管理システム保守及び追加システム作成業務委託 ○地下道ポンプ保守点検業務委託 ○道路モニター 				
【予算については、R3より財務担当(包括管理担当)へ移管】※修繕維持は、道路整備課					
○駅自由通路(JR西明石・JR大久保・JR魚住・山電西二見)エレベーター・エスカレーター保守点検業務委託					
○駅自由通路(山電東二見・JR魚住・朝霧歩道橋)エレベーター・エスカレーター保守点検業務委託					
○JR大久保駅・魚住駅自由通路自家用電気工作物保安管理業務委託					
○大久保駅・魚住駅自由通路消防用設備保安点検業務委託					
○太寺上ノ丸59号線エレベーター保守点検業務委託					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	461,483	89,788	551,271	2,500	4,400	184	544,187	正規	7.09	7人(外)	0.00				
02当初予算	543,043	78,984	622,027	2,500	68,000	187	551,340								
02決算	515,548	78,984	594,532	7,736	36,900	185	549,711					再任用	1.25	その他	0.00
03当初予算	489,069	74,889	563,958	2,500	34,800	243	526,415					任期付	4.80	合計	13.14

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地内旅費等	11		旅費	近接地内旅費等	100
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費、光熱水費	16,238	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費、光熱水費	21,301		
役務費	通信運搬費、手数料	551	役務費	通信運搬費	3,059		
委託料	道路関連施設維持管理業務ほか	92,891	委託料	道路関連施設維持管理業務ほか	112,080		
工事請負費	道路舗装補修工事ほか	404,210	工事請負費	道路舗装補修工事ほか	349,280		
その他	使用料及び賃借料、備品購入費、負担金	1,647	その他	使用料及び賃借料、備品購入費、負担金	3,249		
合計			515,548	合計			489,069

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203000-002	事務事業名	道路維持補修事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市民等からの通報及びパトロール異常箇所発見数	道路モニターや市民等からの通報件数及び職員パトロールによる異常箇所発見数			2,500	2,500	2,500
		令和3年度	件	2,500			
	道路維持補修工事箇所件数	道路構造物の老朽化や損傷箇所の機能回復、道路の機能改善を目的とした道路維持補修工事箇所数。			1,200	1,200	1,200
		令和3年度	件	1,200			
指標で表せない成果							
道路の陥没や自然災害による道路の冠水等に対して、緊急工事や補修工事を行なった。 (ひょうご地域創生交付金活用事業) 明石駅周辺等の公共エリアに観光案内看板やベンチ、エスコートゾーンを設置することで、駅周辺のユニバーサルデザイン化を行い、市民の利便性の向上を図った。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
維持管理の対象物は年々増加しており、また、昨今多発しているゲリラ豪雨等の自然災害による被害を未然に防ぐために、一層の整備、補修工事の充実、更なる効率化を図る必要がある。						
市内の通学路の安全対策において、学校(PTA)や警察など関係機関と合同で行った緊急点検の結果を踏まえ、緊急かつ軽易な対策が必要な箇所について、対策を行う必要がある。						
(ひょうご地域創生交付金活用事業) 明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画に基づき、明石駅前エリアの整備として駅前ロータリーの点字ブロックの改良(配置)を行う必要がある。また、市立総合福祉センター西側の信号交差点においてエスコートゾーンの設置を行う必要がある。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	街路樹維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157203000 - 003			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	土木費		事業所管課	都市局道路安全室道路整備課				
	項	道路橋りょう費	連絡先	(078)918-5033					
	目	道路維持費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度			
	事業	街路樹維持管理事業	根拠法令・要綱等	道路法第42条					
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	5-2 交通体系の構築			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
市道及び法定外道路の街路樹を適切に維持管理し、道路環境を整備すると共に市民の安全を確保する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
街路樹維持管理に関する苦情、要望件数	市民等より街路樹の植樹や剪定等の苦情、要望を受け付けた件数。	令和3年度	件	450

事業内容

①街路樹の剪定、植樹・伐採等、工事に伴う移植等を委託
②駅前線ほか植栽内自動散水管理業務等を委託
上記委託業者への指示、報告及び突発的な苦情対応を実施。

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	57,921	7,948	65,869	0	0	0	65,869	正規	1.54	77.11	0.00
02当初予算	65,430	14,184	79,614	0	0	0	79,614				
02決算	69,070	14,184	83,254	0	0	0	83,254	再任用	0.75	その他	0.00
03当初予算	68,743	15,714	84,457	0	0	0	84,457	任期付	0.20	合計	2.49

区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
委託料	街路樹の剪定や自動散水等の維持管理に要する費用	68,328	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費、光熱水費	1,533	
			委託料	街路樹の剪定や自動散水等の維持管理に要する費用	67,200	
合計		69,070	合計		68,743	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203000-003	事務事業名	街路樹維持管理事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	街路樹維持管理に関する苦情、要望件数	市民等より街路樹の植樹や剪定等の苦情、要望を受け付けた件数。			450	450	450
		令和3年度	件	450			
指標で表せない成果							
街路樹の剪定や伐採等を事前に対応し、苦情等を削減するとともに、夏季の繁茂による道路標識や街灯、交差点などにおける街路樹の遮へいを優先的に剪定し、道路環境の安全確保に努めた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
街路樹委託事業では、日々の景観維持剪定を実施する一方、台風などの災害によって発生する倒木などの緊急対応や近年では大雨など降水量の増加により、街路樹が著しく成長することから剪定などの要望も多く、全ての要望に対応することが困難な状況である。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	江井ヶ島松陰新田線道路事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0157203000 - 004		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	土木費							
	項	道路橋りょう費			事業所管課	都市局道路安全室道路整備課			
	目	道路新設改良費			連絡先	(078)918-5034			
	事業	江井ヶ島松陰新田線道路事業			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
施策分野	5 都市基盤整備分野			根拠法令・要綱等 道路法					
	5-2 交通体系の構築								
個別計画	新たな道路整備プログラム			実施方法		直営	○	補助・助成	その他
					委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	大久保地区、西明石地区における国道2号などの道路の慢性的な渋滞を抜本的に解消し、市民生活の利便性・安全性の向上、経済損失の解消、地域の活性化、沿道環境の改善を図る。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値		
	走行時間短縮便益	目的地までにかかる時間が短くなることによる便益				R5	百万円	8,170		

事業内容	<全体> ①事業期間 H28～R5 ②概算事業費 1,400百万円 ③事業延長 1,500m ④工事内容 道路新設工事									
	<H28> (単独事業) ・調査検討 <H29> (補助事業) ・測量 ・調査 ・設計 (単独事業) ・調査等									
	<H30> (補助事業) ・測量 ・調査 ・設計 (単独事業) ・調査等									
	<R1> (補助事業) ・設計 ・測量 ・工事 (単独事業) ・調査等									
	<R2> (補助事業) ・設計 ・事業用地取得 ・工事 (単独事業) ・調査等									
	<R3> (補助事業) ・調査 ・用地取得 ・補償 ・工事 (単独事業) ・調査 ・用地取得 ・補償 ・工事									

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
01決算	67,021	11,826	78,847	33,572	39,100	0	6,175	正規	1.09	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00		
02当初予算	142,400	16,389	158,789	58,000	84,400	0	16,389		再任用		0.00	その他	0.00
03当初予算	123,900	8,829	132,729	50,000	73,900	0	8,829				任期付		0.00

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	物件調査業務委託・現場技術業務委託等	24,149		委託料	測量・土質調査・詳細設計・交通量調査等	20,500
	使用料及び賃借料	工事用施行ヤード賃借料	68		工事請負費	道路新設改良工事	33,300
	工事請負費	道路改良工事等	157,876		公有財産購入費	用地購入	52,900
	補償補填及び賠償金	物件移転補償	4,692		補償補填及び賠償金	物件移転補償	17,200
	合計				186,785	合計	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203000-004	事務事業名	江井ヶ島松陰新田線道路事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	走行時間短縮便益	目的地までにかかる時間が短くなることによる便益			0	0	0
		R5	百万円	8,170			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
基礎情報を把握し、関連都市計画と整合を取りながら事業に取り組んでいく。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	道路新設改良事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157203000 - 005		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費						
	項	道路橋りょう費	事業所管課	都市局道路安全室道路整備課				
	目	道路新設改良費	連絡先	(078)918-5034				
	事業	道路新設改良事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	道路法				
	5-2 交通体系の構築			実施方法	直営	○	補助・助成	
個別計画			委託			指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	日々の暮らしの安全性を高めるとともに、快適で円滑に通行できる空間を確保するため、生活道路の整備を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	整備路線数	利便性・安全性の改善を図るための道路整備	R3	路線	6
事業内容	<R1> (補助事業) ・八木地内道路、大久保町地内道路 (単独事業) ・道路用地管理業務 <R2> (補助事業) ・八木地内道路、林崎松江海岸アクセス道路 (単独事業) ・道路用地管理業務 <R3> (補助事業) ・八木地内道路、林崎松江海岸アクセス道路 (単独事業) ・道路用地管理業務、西明石南地区水路整備事業、別所町地内道路、大久保45号線道路排水対策事業				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	46,551	14,661	61,212	16,302	21,400	1,669	21,841	正規	1.09	7人	0.00
02当初予算	144,409	16,389	160,798	51,000	87,400	1,668	20,730		再任用	0.00	その他
02決算	20,593	16,389	36,982	7,308	10,400	1,663	17,611	任期付	0.10	合計	1.19
03当初予算	49,287	9,099	58,386	7,500	36,700	1,666	12,520				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	物件調査・用地測量等	3,077		委託料	用地測量・路線測量・設計等	1,400
工事請負費	道路維持補修工事	1,060	工事請負費	道路改良工事等	27,000		
公有財産購入費	用地購入	3,596	公有財産購入費	用地購入	10,300		
補償補填及び賠償金	物件移転補償	10,099	補償補填及び賠償金	物件移転補償	5,500		
その他	旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、負担金	2,761	その他	報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、負担金	5,087		
合計			20,593	合計			49,287

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203000-005	事務事業名	道路新設改良事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	整備路線数	利便性・安全性の改善を図るための道路整備			5	3	6
		R3	路線	6			
指標で表せない成果							
地区内で発生した自動車交通を安全に、効率良く幹線道路へ導く。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
限られた財源の中で事業を行っていることの理解を求め、地元自治会等と綿密な協議等を行い、整備の優先順位などを踏まえて取り組んでいく。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	狭あい道路整備事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0157203000 - 006	
				分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	土木費			事業所管課	都市局道路安全室道路整備課		
	項	道路橋りょう費		連絡先	(078)918-5034			
	目	道路新設改良費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	事業	狭あい道路整備事業		根拠法令・要綱等	建築基準法・道路法			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
	5-2 交通体系の構築			委託		指定管理		
個別計画								

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 通風・採光・日照など良好な住環境を守るとともに、地震や火災等の災害時の避難・消防活動を確保するため狭あいな道路の改善を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
改善件数	市内における緊急車両の通行に特に支障をきたす路線の改善	R3	件	15

事業内容
 事業内容: 用地測量、道路拡幅工事、用地買収、物件補償
 令和元年度実績 11件
 令和2年度実績 19件
 令和3年度予定 15件

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	42,261	14,121	56,382	19,583	25,900	0	10,899	正規	0.69	ｱﾊﾞｲ	0.00
02当初予算	34,600	21,609	56,209	14,583	20,000	0	21,626				
02決算	47,116	21,609	68,725	21,874	24,500	0	22,351	再任用	1.00	その他	0.00
03当初予算	34,400	9,189	43,589	14,583	19,800	0	9,206	任期付	0.00	合計	1.69

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	詳細設計・用地測量	16,521		委託料	詳細設計・用地測量	11,500
工事請負費	道路整備工事	23,680	工事請負費	道路整備工事	14,300		
公有財産購入費	用地購入	5,625	公有財産購入費	用地購入	5,700		
補償補填及び賠償金	物件等移転補償	1,290	補償補填及び賠償金	物件等移転補償	2,900		
合計			47,116	合計			34,400

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203000-006	事務事業名	狭あい道路整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	改善件数	市内における緊急車両の通行に特に支障をきたす路線の改善			11	18	18
		R3	件	15			
指標で表せない成果							
通行の利便性向上に加えて ・通風、採光、日照等良好な住環境を守る ・地震や火災等の災害時の避難・消防活動を助ける など、良好な住環境の確保と都市機能の向上を図る							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
社会資本整備総合交付金により、狭あい事業を進めていく。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	交通安全施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157203000 - 007			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費						
	項	交通安全対策費	事業所管課	都市局道路安全室道路整備課				
	目	交通安全施設整備費	連絡先	(078)918-5034				
	事業	交通安全施設整備事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	道路法・バリアフリー新法				
	5-2 交通体系の構築			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	総合交通計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	歩行者をはじめ、多様な交通が共存できる道路空間を確保するため、交通安全対策とバリアフリー化の両面から整備を図る。橋梁及び道路舗装の損傷等を調査し、その結果に基づき計画的な修繕を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
橋梁長寿命化修繕計画	橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕箇所数	令和3年度	橋	6	
舗装修繕計画	舗装修繕計画に基づく修繕箇所数	令和3年度	路線	10	
事業内容	<R1> (補助事業) ・市内通学路安全対策・二見142号線・生活道路歩行者安全対策 ・踏切安全対策、二見150号線 ・道路橋定期点検・大久保42号線ほか11路線・魚住210号線ほか2路線・林船上39号線ほか2路線・川西7号橋ほか10路線 ・舗装修繕計画策定事業・道路附属物定期点検・南二見1号線ほか10路線 (単独事業) ・県道明石高砂線関連市道等安全対策・隅切り事業・道路附属物改修工事・舗装修繕工事				
	<R2> (補助事業) ・市内通学路安全対策・踏切安全対策・生活道路歩行者安全対策 ・道路橋定期点検・林船上39号線ほか2路線・舗装修繕計画策定事業・魚住210号線ほか2路線・大久保42号線ほか11路線・南二見1号線ほか16路線 ・道路附属物定期点検・川西7号橋ほか10路線・大久保856号線道路(皿池)・横断歩道橋定期点検・道路橋(横断歩道橋)長寿命化計画策定業務 (単独事業) ・県道明石高砂線関連市道等安全対策・隅切り事業・道路附属物改修工事・舗装修繕工事・JT跡地活用事業				
	<R3> (補助事業) ・市内通学路安全対策・踏切安全対策・生活道路歩行者安全対策 ・大久保856号線道路(皿池) ・橋梁長寿命化修繕計画、道路附属物長寿命化修繕計画 ・舗装修繕計画策定事業・南二見1号線ほか16路線・道路附属物定期点検 (単独事業) ・県道明石高砂線関連市道等安全対策・隅切り事業・道路附属物改修工事・舗装修繕工事・JT跡地活用事業				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	498,715	33,152	531,867	213,014	270,900	0	47,953	正規	8.84	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
02当初予算	1,259,944	51,939	1,311,883	515,850	666,100	66,667	63,266					再任用	2.00	その他	0.00
03当初予算	1,491,845	79,074	1,570,919	637,880	853,100	0	79,939								

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	工事委託、詳細設計委託、橋梁点検委託等	241,535		委託料	工事委託、用地測量、橋梁点検委託等	503,100
工事請負費	道路改良工事、橋梁修繕工事、舗装修繕工事	444,460	工事請負費	道路改良工事、橋梁修繕工事、舗装修繕工事	934,900		
公有財産購入費	用地購入	9,335	公有財産購入費	用地購入	2,400		
補償補填及び賠償金	物件移転補償	2,594	補償補填及び賠償金	物件移転補償	20,700		
負担金補助及び交付金	事業負担金、研修出席負担金	344	負担金補助及び交付金	県負担金	30,100		
その他	旅費、需用費	283	その他	旅費、需用費、使用料及び賃借料	645		
合計			698,551	合計			1,491,845

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203000-007	事務事業名	交通安全施設整備事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	橋梁長寿命化修繕計画	橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕箇所数			5	5	6
		令和3年度	橋	6			
	舗装修繕計画	舗装修繕計画に基づく修繕箇所数			6	6	10
		令和3年度	路線	10			
指標で表せない成果							
予防・保的に修繕することで市民が安心して暮らせるようになる							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
安全安心のまちづくりの実現に向けて、橋梁長寿命化修繕計画及び舗装修繕計画に基づいた道路施設の修繕事業を進める。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)			新規/継続	継続事業	整理番号	0157203000 - 008			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	土木費				事業所管課	都市局道路安全室道路整備課			
	項	交通安全対策費			連絡先	(078)918-5034				
	目	交通安全施設整備費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)			根拠法令・要綱等	道路法				
施策分野	5 都市基盤整備分野			実施方法	直営	○	補助・助成			
	5-2 交通体系の構築				委託		指定管理			
個別計画	総合交通計画									

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 交通管理者と道路管理者が一体となって面的かつ総合的な事故抑止対策を行うことにより、歩行者等の安全な通行を確保することを図る。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	交通事故発生件数	交通事故発生件数(暦年)	R3	件	1,400以下

事業内容

<全体>
 ①事業期間 H21~R3 ②概算事業費 1,030百万円 ③地区面積 165ha ④工事内容
 i) 幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備
 ii) ゾーン対策: 歩車共存道路の整備、路側のカラー化や防護柵の設置等

<H24>
 ・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償・道路拡幅工事)
 ・魚住118号線外10線、魚住210号線交差点改良

<H25>
 ・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償)
 ・魚住118号線外10線

<H26>・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償)
 <H27>・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償・道路拡幅工事)
 <H28>・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償・道路拡幅工事)
 <H29>・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・道路拡幅工事・踏切拡幅工事)
 <H30>・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償・踏切拡幅工事)
 <R1>・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償・踏切拡幅ほか工事)
 <R2>・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償・道路拡幅工事)
 <R3>・幹線道路対策: 魚住10号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償・道路拡幅工事)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	89,080	11,826	100,906	32,699	56,100	0	12,107	正規	1.09	アバト	0.00
02当初予算	80,900	11,529	92,429	34,100	46,800	0	11,529				
02決算	64,169	11,529	75,698	28,335	35,800	0	11,563	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	22,800	8,829	31,629	6,600	16,200	0	8,829	任期付	0.00	合計	1.09

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	現場技術業務委託、用地測量・物件調査	12,341		委託料	用地測量・物件調査	10,400
工事請負費	道路改良工事	30,904	工事請負費	道路拡幅工事	1,400		
公有財産購入費	用地購入	14,022	公有財産購入費	用地購入	5,500		
補償補填及び賠償金	移転補償	6,902	補償補填及び賠償金	移転補償	5,500		
合計			64,169	合計			22,800

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203000-008	事務事業名	あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	交通事故発生件数	交通事故発生件数(暦年)			1,164	931	1,100
		R3	件	1,400以下			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
交付金等財源の確保、事業路線の緊急度を勘案し、一般財源の削減を図りながら、安全安心のまちづくりの実現に向け事業を展開していく						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	街路一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157203000 - 009			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	土木費							
	項	都市計画費	事業所管課	都市局道路安全室道路整備課					
	目	街路事業費	連絡先	(078)918-5034					
	事業	街路一般事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	道路法 都市計画法					
	5-2 交通体系の構築								
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	幹線道路等の整備を効率的に進めるため、職員の能力の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	都市計画道路の整備率	都市計画道路の整備を目的とした事務経費であるので、進捗率を指標とする。	R3	%	64
事業内容	<R1> (単独事業) ・都市計画道路整備等にかかる事務的経費				
	<R2> (単独事業) ・都市計画道路整備等にかかる事務的経費				
	<R3> (単独事業) ・都市計画道路整備等にかかる事務的経費				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	1,885	7,101	8,986	0	0	0	8,986	正規	0.79	77人	0.00
02当初予算	2,983	6,204	9,187	0	0	0	9,187		再任用	0.00	その他
03当初予算	2,320	7,749	10,069	0	0	0	10,069	任期付	0.50	合計	1.29

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	10		旅費	近接地旅費等	240
	需用費	消耗品費	22		需用費	消耗品費、食糧費	605
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	553		使用料及び賃借料	コピー使用料等	800
	負担金補助及び交付金	各道路協議会年会費、研修出席負担金	511		負担金補助及び交付金	各道路協議会年会費、研修出席負担金	675
	合計				1,096	合計	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203000-009	事務事業名	街路一般事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	都市計画道路の整備率	都市計画道路の整備を目的とした事務経費であるので、進捗率を指標とする。			64	64	64
		R3	%	64			
指標で表せない成果							
事務的経費が各都市計画道路整備事業にもたらした効果。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
継続して実施する。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	街路整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157203000 - 010		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費						
	項	都市計画費	事業所管課	都市局道路安全室道路整備課				
	目	街路事業費	連絡先	(078)918-5034				
	事業	街路整備事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	道路法 都市計画法				
	5-2 交通体系の構築			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 事業用地等の購入や適正かつ安全な管理等により、幹線道路等の街路整備を推進する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
点検での改善点	7月、12月に行う施設一斉点検における異常箇所数	R3	箇所	0

事業内容

<R1>
 (単独事業)
 ・事業用地管理等委託
 ・整備等工事
 ・用地購入

<R2>
 (単独事業)
 ・事業用地管理等委託
 ・整備等工事
 ・用地購入

<R3>
 (単独事業)
 ・事業用地管理等委託
 ・広域道路関係委託
 ・整備等工事
 ・用地購入

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	13,465	9,531	22,996	0	5,000	0	17,996	正規	1.19	71.14	0.00
02当初予算	14,110	6,204	20,314	0	9,000	0	11,314				
02決算	9,209	6,204	15,413	0	4,700	0	10,713				
03当初予算	22,035	10,989	33,024	0	16,000	0	17,024	任期付	0.50	合計	1.69

区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
工事請負費	事業用地管理工事等	4,551	工事請負費	事業用地管理工事等	7,000	
その他	役務費、備品購入費	507	公有財産購入費	用地購入	1,000	
			その他	報償費、需用費、役務費、備品購入費、負担金	1,835	
合計		9,209		合計		22,035

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203000-010	事務事業名	街路整備事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	点検での改善点	7月、12月に行う施設一斉点検における異常箇所数			0	0	0
		R3	箇所	0			
指標で表せない成果							
近隣住民にわかりやすく、円滑な事業の推進。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
財源の確保、事業路線の緊急度を勘案し、一般財源の削減を図りながら、事業を展開していく。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	県施行街路事業負担金			新規/継続	継続事業	整理番号	0157203000 - 011			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	土木費								
	項	都市計画費			事業所管課	都市局道路安全室道路整備課				
	目	街路事業費			連絡先	(078)918-5034				
	事業	県施行街路事業負担金			自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野	5 都市基盤整備分野			根拠法令・要綱等	道路法 都市計画法					
	5-2 交通体系の構築				実施方法	直営		補助・助成	○	その他
個別計画	新たな道路整備プログラム					委託		指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
朝霧二見線など市内の拠点交通を担う都市計画道路の整備拡充を促進する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

<R1>
(起債事業)・朝霧二見線整備負担金
<R2>
(起債事業)・朝霧二見線整備負担金
<R3>
(起債事業)・朝霧二見線整備負担金

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	90,470	4,941	95,411	0	90,400	0	5,011	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	105,000	405	105,405	0	105,000	0	405	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	80,904	405	81,309	0	80,800	0	509	任期付	0.00	合計	0.05
03当初予算	105,000	405	105,405	0	105,000	0	405				

区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	令和2年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
負担金補助及び交付金	県施行街路事業負担金	80,904			負担金補助及び交付金	県施行街路事業負担金	105,000
合計		80,904			合計		105,000

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203000-011	事務事業名	県施行街路事業負担金
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
黒橋線及び朝霧二見線など市内の拠点交通を担う都市計画道路の整備により、安全安心のまちづくりを推進する							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
県から事業についての資料提供を受け、負担内容を精査確認しながら本事業を進めていく。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	山手環状線街路事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157203000 - 012		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費						
	項	都市計画費	事業所管課	都市局道路安全室道路整備課				
	目	街路事業費	連絡先	(078)920-8212				
	事業	山手環状線街路事業	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度		
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	道路法 都市計画法				
	5-2 交通体系の構築			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	道路の整備に関するプログラム		委託			指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 大久保地区、西明石地区における国道2号などの道路の慢性的な渋滞を抜本的に解消し、市民生活の利便性・安全性の向上、経済損失の解消、地域の活性化、沿道環境の改善を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
走行時間短縮便益	目的地までにかかる時間が短くなることによる便益	R8	百万円	11,040

事業内容

<全体>
 JR西明石圏とJR大久保駅圏を結ぶ環状道路であり、国道2号の渋滞緩和及び安全で快適な通学路の確保を図るため、未整備となっている大窪工区の整備を行う。
 ・事業延長：900m
 ・事業期間：R2～R8

<R1>
 R2の事業開始に向け、事前調査・検討を実施
 （単独事業）・交通量調査・予備設計等

<R2>
 都市計画変更、事業認可、交付金交付申請等の手続きを進めるとともに、それと並行して路線測量・用地測量を実施する。また、交付金交付決定後において、詳細設計・物件調査業務に着手する。
 （補助事業）・詳細設計、物件調査
 （単独事業）・予備設計、路線測量・用地測量等

<R3>
 事業用地及び関連用地について、測量・設計・調査業務を実施するとともに、関係権利者へ補償内容を説明し用地を取得する。
 （補助事業）・用地測量、詳細設計、物件調査、用地買収、物件移転補償
 （単独事業）・用地測量、詳細設計、物件調査、用地買収、物件移転補償、フェンス設置（管理用地）

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
01決算	484	0	484	0	400	0	84	正規	3.00	7人/1人	0.00	
02当初予算	70,700	36,000	106,700	25,000	45,000	0	36,700		再任用	1.00	その他	0.00
02決算	10,017	36,000	46,017	0	9,300	0	36,717		任期付	0.00	合計	4.00
03当初予算	471,930	27,900	499,830	190,000	279,900	0	29,930					

令和2年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料		予備設計、水準測量等		9,355	役務費	
その他		旅費、需用費、備品購入費	662	委託料		用地測量、詳細設計、物件調査委託	15,700
				工事請負費		フェンス設置費(管理用地)	5,000
				公有財産購入費		用地購入費	180,000
				補償補填及び賠償金		物件移転補償費	269,200
				その他		旅費(視察等旅費)、需用費(光熱水費、食糧費)	1,030
	合計		10,017		合計		471,930

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203000-012	事務事業名	山手環状線街路事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	走行時間短縮便益	目的地までにかかる時間が短くなることによる便益				0	0
		R8	百万円	11,040			
指標で表せない成果							
交通量調査や都市計画変更手続等の説明のため、土地所有者及び周辺自治会等の関係者との面談を実施しており、今後の用地取得、道路築造工事に向け、顔の見える関係を構築した。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和8年度の全面開通に向け、当該事業で買収の対象となる権利者の方々はもとより、関係者の方々にもご理解いただけるよう、丁寧な説明と対応をしながら、スピード感を持って事業に取り組む。 国の重点配分対象事業(国土強靱化地域計画に基づく事業(交通・物流))に位置付け、国交付金の有効活用を図る。 効率的に事業用地を取得するため、明石市公共用地取得事業特別会計にて事業用地を先行取得するとともに、買戻しの際には国交付金を活用する。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	地方道路整備臨時貸付金償還金		新規/継続	継続事業	整理番号	0157203000 - 013			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	公債費	事業所管課	都市局道路安全室道路整備課					
	項	公債費	連絡先	(078)918-5034					
	目	元金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度			
	事業	地方道路整備臨時貸付金償還金	根拠法令・要綱等						
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	5-2 交通体系の構築			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別計画	新たな道路整備プログラム								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地方道路整備臨時貸付金 償還払い				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	地方道路整備臨時貸付金についての償還払				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	9,996	2,511	12,507	0	0	0	12,507	正規	0.05	アハハ	0.00
02当初予算	10,000	405	10,405	0	0	0	10,405	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	9,997	405	10,402	0	0	0	10,402	任期付	0.00	合計	0.05
03当初予算	10,000	405	10,405	0	0	0	10,405				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利子及び割引料	地方道路整備臨時貸付金償還金	9,997		償還金利子及び割引料	地方道路整備臨時貸付金償還金	10,000
	合計		9,997		合計		10,000

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203000-013	事務事業名	地方道路整備臨時貸付金償還金
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に償還していく。						

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203000-014	事務事業名	山手環状線街路事業用地先行取得事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	走行時間短縮便益	目的地までにかかる時間が短くなることによる便益					0
		R8	百万円	11,040			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>令和8年度の全面開通に向け、当該事業で買収の対象となる権利者の方々はもとより、関係者の方々にもご理解いただけるよう、丁寧な説明と対応をしながら、スピード感を持って事業に取り組む。</p> <p>国の重点配分対象事業(国土強靱化地域計画に基づく事業(交通・物流))に位置付け、国交付金の有効活用を図る。</p> <p>効率的に事業用地を取得するため、明石市公共用地取得事業特別会計にて事業用地を先行取得するとともに、買戻しの際には国交付金を活用する。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	海岸管理一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157203500 - 001	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費					
	項	土木管理費	事業所管課	都市局道路安全室海岸・治水課			
	目	海岸海域整備事業対策費	連絡先	(078)918-5042			
	事業	海岸管理一般事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則			
	5-3 海辺の利活用の推進			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画			委託			指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	海岸整備事業の推進及び利用改善の要望を関係機関に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 海岸管理にかかる一般事務 2 各協会総会等への出席 加盟する各協会の総会等へ出席 全国の海岸行政の動向の情報収集				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	356	2,645	3,001	0	0	0	3,001	正規	0.40	7/11/1	0.00
02当初予算	573	3,330	3,903	0	0	0	3,903		再任用	0.10	その他
02決算	271	3,330	3,601	0	0	0	3,601	任期付	0.20	合計	0.70
03当初予算	532	4,140	4,672	0	0	0	4,672				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	各加盟協会総会等旅費	2		旅費	各加盟協会総会等旅費	142
	需用費	事務用品	126		需用費	事務用品	240
	負担金補助及び交付金	各加盟総会等参加負担金、年会費	143		負担金補助及び交付金	各加盟総会等参加負担金、年会費	150
	合計		271		合計		532

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203500-001	事務事業名	海岸管理一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・海岸関係各事業へもたらした効果 ・各協会への加盟、総会等出席による効果的な情報収集 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>これまでも様々な効率化の取り組みを行ってきており、今後も有効かつ効率的な事業を継続していく。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	海岸施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157203500 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費						
	項	土木管理費						
	目	海岸海域整備事業対策費						
	事業	海岸施設維持管理事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野		事業所管課	都市局道路安全室海岸・治水課				
	5-3 海辺の利活用の推進			連絡先	(078)918-5042			
個別計画			自治/法定		自治事務		開始年度	不明
				根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則、明石市都市公園条例、明石市海浜の利用並びに海浜利便施設の設置及び管理に関する条例、明石市立大蔵海岸多目的広場条例、明石市港湾施設条例 他			
		実施方法	直営		<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 大蔵海岸及び各海岸休憩施設を市民が快適に利用できるように維持管理を行うとともに海浜利用者の安全を確保する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
海岸施設維持補修件数	パトロール等で発見した補修必要箇所の対応件数（維持管理事業修繕料執行件数）	令和3年度	件	25

事業内容

- 海岸施設等管理業務
 - 海岸施設維持管理業務委託
 - 施設等清掃業務委託 海岸及び海浜利便施設を快適に利用いただけるよう清掃業務を委託する。
 - 海浜利便施設駐車場一括管理業務委託 各海岸休憩施設駐車場機器の管理及び集金業務を委託する。
 - 大蔵海岸施設指定管理業務及び大蔵海岸海水浴場開設・運営業務委託
 - 大蔵海岸の管理運営について、指定管理者制度を導入し、公園・海峡広場・駐車場・多目的広場の一体管理を行うとともに、ファミリーゾーンの開設・運営業務を実施。
- 安全対策工事等
 - 各施設及び海水浴場を安全かつ快適に利用していただけるよう、安全対策工事等を行う。
- 海浜利便施設等パトロール及び補修業務
 - 海浜利便施設のパトロールを毎週実施し、施設に破損等があれば迅速に補修を行い、利用者の安全を確保する。
- 海岸利用の活性化
 - 大蔵海岸施設指定管理者の様々な自主事業イベントを実施するとともに、令和3年度から大蔵海岸公園磯浜を活用した自然観察ゾーン及び自然観察センターを設置し、子どもたちが生き物とのふれあいを通して遊び・学び・喜びを体験できるよう環境整備を行うなど大蔵海岸の利用の活性化を図る。
 - 大蔵海岸海水浴場客数 平成30年度 約157,000人 令和元年度 約186,000人 令和2年度及び令和3年度不開設（コロナの影響）
 ※令和2年度は家族連れなどが波打ち際に水遊びを楽しめるようにファミリーゾーンを実施。
 （ファミリーゾーン内18,500人、海峡広場含む事業区域全体47,200人）
 （参考）林崎海水浴場客数 平成30年度 約22,000人 令和元年度 約23,000人 令和2年度不開設（コロナの影響）
 - 大蔵海岸多目的広場の利用者数 令和元年度 58,828人 令和2年度 50,415人 令和3年度 12,817人（6月末時点）
- 海岸施設維持補修件数
 - パトロール等で発見した補修必要箇所の対応件数（維持管理事業修繕料執行件数）
 令和元年度 18件、令和2年度 16件、令和3年度 3件（6月末時点）

SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○							○			○			○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	231,032	18,855	249,887	6,326	23,000	84,026	136,535	正規	1.65	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	243,716	17,685	261,401	11,210	24,100	75,722	150,369				
02決算	233,599	17,685	251,284	5,902	20,300	96,870	128,212	再任用	0.45	その他	0.00
03当初予算	248,332	15,795	264,127	10,310	23,200	80,636	149,981	任期付	0.30	合計	2.40

区分（節）	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
需用費	修繕料、光熱水費等	4,777	令和3年度当初予算事業費明細	需用費	修繕料、光熱水費等	5,550
委託料	指定管理料、施設清掃業務等	196,080		委託料	指定管理料、施設清掃業務等	207,319
使用料及び賃借料	中崎展望広場駐車場占用料	4,444		使用料及び賃借料	中崎展望広場駐車場占用料	4,445
工事請負費	施設安全対策等改修工事、補修工事等	24,787		工事請負費	施設安全対策等改修工事、補修工事等	26,300
原材料費	大蔵海岸海砂原材料費	3,511		原材料費	大蔵海岸海砂原材料費	4,000
				その他	海水浴場開設事業補助金	718
合計		233,599		合計		248,332

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203500-002	事務事業名	海岸施設維持管理事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	海岸施設維持補修件数	パトロール等で発見した補修必要箇所の対応件数(維持管理事業修繕料執行件数)			18	16	25
		令和3年度	件	25			
指標で表せない成果							
海浜利便施設を安全に安心して、快適に利用できるよう、維持管理を実施している。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・海浜利便施設等の維持管理において中心となる事業であり、利用者の安全確保、利便性の向上を図るため、これまでどおり事業を継続していく。 ・各海岸の利用促進を図るため、関係機関と協議しながら利便施設等の改修、拡充を実施していく。 						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石港再整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157203500 - 003		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費						
	項	土木管理費	事業所管課	都市局道路安全室海岸・治水課				
	目	海岸海域整備事業対策費	連絡先	(078)918-5042				
	事業	明石港再整備事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則				
	5-3 海辺の利活用の推進			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	海上交通や荷揚げ場、漁業基地など多様な役割を担っている明石港を中心市街地活性化の核のひとつとなる場所と位置づけ、誰もが楽しめる魅力ある空間として再生を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 明石港再整備事業にかかる一般事務経費 2 明石港西外港地区の防潮堤整備に係る関係機関との調整を行う。 3 整備工事等 【明石港西外港地区】国が実施する防潮堤整備事業とあわせ、防潮堤背後地の東西道路について、明石市が周辺整備を実施する。 ・平成29年度 道路の詳細設計を実施。 ・平成30年度～令和元年度 道路等の境界確認にかかる測量業務を実施。 ・令和元年度～令和2年度 防潮堤周辺の道路整備(その1)工事を実施。(道路改良工事L=200m) ・令和2年度 防潮堤周辺の道路整備(その2)工事を実施。(道路改良工事L=630m) ・令和3年度 防潮堤周辺の道路整備(その3)工事を実施予定。(道路改良工事L=630m) 【明石港旧灯台修復】 ・灯籠部の復元 ・案内板の設置などの工事に向け詳細検討を実施。 ・令和3年度4月 工事着手。 8月末 本体整備工事完了予定。 3月末 周辺整備工事完了予定。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	7,891	9,450	17,341	0	7,800	0	9,541				
02当初予算	117,110	11,205	128,315	0	117,000	0	11,315	正規	1.40	アルバイト	0.00
02決算	43,338	11,205	54,543	0	40,100	0	14,443	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	97,280	11,475	108,755	0	96,700	0	12,055	任期付	0.05	合計	1.45

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	12		旅費	近接地旅費	50
	需用費	事務用品等	8		需用費	事務用品等	520
	委託料	設計業務委託	3,080		使用料及び賃借料	会議室使用料	10
	使用料及び賃借料	会議室使用料	2		工事請負費	明石港西外港防潮堤周辺整備(その3)工事	76,700
	工事請負費	明石港西外港防潮堤周辺整備(その1、2)工事	40,236		補償補填及び賠償金	移転補償費	20,000
	合計				43,338	合計	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203500-003	事務事業名	明石港再整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・明石港及び周辺の再開発事業について、県や市の関係機関等と連携しながら進めていく。</p> <p>・全国豊かな海づくり大会明石大会の開催年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い現時点で不透明であるが、旧灯台修復については工事を進めていく。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	安全・安心な海岸づくり事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0157203500 - 004		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	土木費							
	項	土木管理費			事業所管課	都市局道路安全室海岸・治水課			
	目	海岸海域整備事業対策費			連絡先	(078)918-5042			
	事業	安全・安心な海岸づくり事業			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度	
施策分野	5 都市基盤整備分野			根拠法令・要綱等	明石市海浜の利用並びに海浜利便施設の設置及び管理に関する条例(以下、海浜利用条例。)及び同施行規則、明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例(以下、環境基本条例。)				
	5-3 海辺の利活用の推進				実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	海岸利用者のマナー向上を推進する取り組みを中心に、地域や海岸モニターからの情報も活用し、安全に安心して、多くの利用者が親しめる海岸づくりを進めていくとともに、海岸利用に関する啓発活動も実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	海岸利用啓発業務(夜間)における指導件数	夜10時以降の花火件数	令和4年度	件	0
	海岸モニターからの報告件数	国、県、市の各管理施設に関する情報の件数	令和3年度	件	20
事業内容	1 海岸利用啓発業務				
	【昼間】 海浜利用条例により重点管理区域及びバーベキュー等禁止区域を指定した林崎海岸及び松江海岸の一部に啓発誘導員を配置し、海岸利用者に対して、バーベキュー可能エリアへの誘導、ごみの持ち帰りなどマナーアップの啓発等を実施する。				
	【夜間】 林崎海岸から西岡海岸までの海岸部において、啓発誘導員を配置し、近隣住民への騒音等迷惑防止の啓発、夜間花火禁止(午後10時から日の出まで)の啓発、指導、バーベキュー可能エリアへの誘導、ごみの持ち帰りなどマナーアップの啓発等を実施する。 《海岸利用啓発業務における啓発件数》				
	【昼間】林崎海岸、松江海岸におけるバーベキュー等利用件数 平成30年度1,139件(4/28~9/9)、令和元年度1,265件(4/27~9/8)、令和2年度785件(4/25~9/6) 【夜間】夜間花火を禁止している時間帯(夜10時以降)における花火件数 平成30年度201件、令和元年度153件、令和2年度148件				
	2 海岸モニター制度 海岸モニターに委嘱された者から、海岸の危険箇所その他の変状に関する情報を募り、その情報をもとに管理体制の充実強化を図り、より安全で快適な海岸づくりを進める。 【報告件数:平成30年度19件、令和元年度12件、令和2年度14件、令和3年度8件(6月末時点)】				
	3 海浜利便施設等修繕 施設の一斉点検で発見した損壊等の修繕を実施する。				
	4 夏期海岸利用安全対策 遊泳者と水上バイクの混在による事故を防止するため、遊泳者・水上バイク利用者への啓発看板を設置する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	11,738	7,260	18,998	0	0	0	18,998	正規	0.55	7/11/1	0.00				
02当初予算	14,750	7,155	21,905	0	0	0	21,905								
02決算	13,910	7,155	21,065	0	0	0	21,065					再任用	0.30	その他	0.00
03当初予算	14,310	6,075	20,385	0	0	0	20,385					任期付	0.20	合計	1.05

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	修繕料等	532		需用費	修繕料等	710
	委託料	海岸利用啓発業務(昼間及び夜間)	12,668		委託料	海岸利用啓発業務(昼間及び夜間)	12,000
	工事請負費	夏期海岸利用安全対策工事	710		工事請負費	夏期海岸利用安全対策工事	1,600
	合計		13,910	合計		14,310	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203500-004	事務事業名	安全・安心な海岸づくり事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	海岸利用啓発業務(夜間)における指導件数	夜10時以降の花火件数			153	148	140
		令和4年度	件	0			
	海岸モニターからの報告件数	国、県、市の各管理施設に関する情報の件数			12	14	20
		令和3年度	件	20			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
海岸でのバーベキューや夜間花火など、近隣住民の生活環境に影響を及ぼす利用について、現地に啓発員を配置し、利用マナー及び環境美化に関して向上できるよう啓発を実施している。今後についても、平成26年4月に改正した海浜利用条例を啓発、周知するとともに、次年度以降の現地啓発員の配置期間、人員等を検討していく。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	水路維持管理事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0157203500 - 005			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	土木費				事業所管課	都市局道路安全室海岸・治水課			
	項	河川費			連絡先	(078)918-5042				
	目	河川費			自治/法定	自治+法定	開始年度	不明		
	事業	水路維持管理事業			根拠法令・要綱等	地方自治法、道路法、明石市法定外公共物管理条例等				
施策分野	4 生活・環境分野			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	4-1 防災・生活安全対策の推進				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内の市街化区域内にある水路について、利水及び排水機能を確保し、都市環境の保全に努める。また、水路内に堆積した土砂・ヘドロ等を除去し、治水対策及び地域住民の生活環境の向上を図る。また、梅雨や台風時期及び、降雨が予想される時には、事前に市内のスクリーンの清掃を行っている。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	水路維持補修工事箇所件数	水路の老朽化や損傷箇所の機能回復や改善を目的とした水路維持補修工事件数	令和3年度	件	150
	治水対策及び生活環境の向上	地域住民の健全な生活環境の向上を図るため、水路の浚渫を行う。	令和3年度	件	50
事業内容	○水路維持補修工事 ・市内に設置されている延長約480kmのうち約4分の3を占めている市街化区域の水路の補修、清掃等の水路機能の確保。				
	○排水路浚渫工事 ・悪臭の原因となるゴミの除去や流水を阻害している土砂等の浚渫により、地域住民の生活環境の向上。 ・水路に係って地元自治会、水利組合等からの要望・苦情等（年間約200件）を受け改修工事を実施。 ・梅雨や台風時期及び、降雨が予想される時には、事前に市内のスクリーンの清掃を行っている。				
	○西明石町・和坂地区総合浸水対策計画策定業務委託 ・西明石町・和坂地区住民の不安の解消と安全安心な暮らしの提供に向け、既存の水路、雨水管、道路側溝、ため池等を活用した排水・貯留計画を令和3年度に策定する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	89,631	15,395	105,026	0	0	0	105,026	正規	1.80	アルバイト	0.00
02当初予算	97,484	14,715	112,199	0	3,000	17,000	92,199	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	93,694	14,715	108,409	0	13,000	17,000	78,409	任期付	0.05	合計	1.85
03当初予算	84,788	14,715	99,503	0	0	0	99,503				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用品、光熱水費	100		旅費	研修旅費等	18
	工事請負費	市内水路維持補修工事 水路改修工事、排水路浚渫工事	93,594		需用費	設計書印刷、河川管理施設修繕等	570
					委託料	西明石町・和坂地区総合浸水対策計画策定業務委託等	6,200
					工事請負費	市内水路維持補修工事 排水路浚渫工事	78,000
	合計		93,694		合計	84,788	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203500-005	事務事業名	水路維持管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	水路維持補修工事箇所件数	水路の老朽化や損傷箇所の機能回復や改善を目的とした水路維持補修工事件数			120	153	150
		令和3年度	件	150			
	治水対策及び生活環境の向上	地域住民の健全な生活環境の向上を図るため、水路の浚渫を行う。			90	49	50
		令和3年度	件	50			
指標で表せない成果							
市民からの要望・苦情等を迅速に処理することで成果を上げている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後も適切な水路施設の維持・補修を行い、利水及び排水機能の維持に努める。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	河川環境管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157203500 - 006			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	土木費		事業所管課	都市局道路安全室海岸・治水課				
	項	河川費	連絡先	(078)918-5042					
	目	河川費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明			
	事業	河川環境管理事業	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例、美化事業委託契約(相手方:兵庫県)					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	4-1 防災・生活安全対策の推進			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	明石市内の二級河川(7河川)について、兵庫県からの委託を受け、河川区域の塵芥・雑草等を除去することにより、環境美化と周辺の生活環境の保全を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	環境美化と生活環境の保全	二級河川(7河川)の河川区域の塵芥・雑草等を除去する。	令和3年度	m ²	164,600
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・明石市内の二級河川(朝霧川・伊川・明石川・谷八木川・赤根川・瀬戸川・清水川)における河川敷きの草刈、塵芥処分を概ね年2回程度実施する予定。 ・令和元年度および令和2年度は164,600m²草刈りを実施。令和3年度は164,600m²の草刈りを予定。 ・播磨高潮対策事業促進期成同盟会年会費 ・兵庫県治水・防災協会年会費 				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	16,081	16,200	32,281	8,000	0	0	24,281	正規	1.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	16,374	9,045	25,419	8,000	0	0	17,419				
02決算	20,761	9,045	29,806	10,000	0	0	19,806	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	20,644	9,045	29,689	10,000	0	0	19,689	任期付	0.05	合計	1.15

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	出張旅費	3		旅費	出張旅費	317
	需用費	清掃用品等	164		需用費	事務用品等	302
	委託料	県管理河川環境整備委託	20,504		委託料	県管理河川環境整備委託	19,900
	負担金補助及び交付金	負担金等	90		負担金補助及び交付金	負担金等	125
	合計				20,761	合計	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203500-006	事務事業名	河川環境管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	環境美化と生活環境の 保全	二級河川(7河川)の河川区域の塵芥・雑草等を 除去する。			164,600	164,600	164,600
		令和3年度	㎡	164,600			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後も市民の要望に対して、委託者である兵庫県と調整を行い、環境美化と周辺の生活環境の保全を図る。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	港湾管理一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157203500 - 007		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費						
	項	港湾費	事業所管課	都市局道路安全室海岸・治水課				
	目	港湾管理費	連絡先	(078)918-5042				
	事業	港湾管理一般事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則				
	5-3 海辺の利活用の推進			実施方法	直営	○	補助・助成	○
個別計画			委託			指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 港湾所在地自治体として、港湾施設の整備促進及び利用改善の要望を関係機関に行うとともに、指定港湾統計調査の受託事務を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

- 各協会総会等への出席
 加盟する各協会の総会等へ出席
 全国の港湾行政の動向の情報収集
- 港湾防潮ゲートの点検等
 出水期前に防潮ゲートの点検、簡易補修を実施する。
- 港湾統計調査の受託事務を行う

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
01決算	1,170	6,155	7,325	186	0	0	7,139	正規	0.75	77人	0.00		
02当初予算	1,354	6,435	7,789	185	0	0	7,604		再任用			0.10	0.00
02決算	798	6,435	7,233	182	0	0	7,051		任期付			0.10	0.00
03当初予算	598	6,705	7,303	182	0	0	7,121	合計	0.95	0.95			

区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
負担金補助及び交付金	各加盟協会年会費等	749	需用費	事務用品、防潮ゲート点検修繕料等	230	
			使用料及び賃借料	会議室使用料	9	
			負担金補助及び交付金	各加盟協会年会費等	209	
合計		798	合計		598	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203500-007	事務事業名	港湾管理一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・港湾関連業務にもたらした効果 ・各協会への加盟、総会等出席による、効果的な情報収集 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
港湾関連業務等について、今後も有効かつ効率的な事業を継続していく。						

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203500-008	事務事業名	港湾環境美化事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
東播磨港湾区域内各地の清掃及び樹木剪定を定期的に行い、港湾環境の美化に努めている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後も快適に利用いただけるように事業を継続していく。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	交通安全啓発・教育事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0157204000 - 001		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	土木費				事業所管課	都市局道路安全室交通安全課		
	項	交通安全対策費			連絡先		(078)918-5036		
	目	交通安全対策総務費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度
	事業	交通安全啓発・教育事業			根拠法令・要綱等		交通安全対策基本法 明石市交通安全対策会議条例		
	施策分野	4 生活・環境分野				実施方法	直営	○	補助・助成
4-1 防災・生活安全対策の推進			委託	○	指定管理				
個別計画	交通安全計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の交通安全意識を向上させ、交通事故防止を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
明石市内交通事故発生件数	明石市内人身事故発生件数(暦年)	令和3年	件	1,080	
交通安全教室開催数	交通安全教室開催数	令和3年度	件	100	

事業内容	①明石市交通安全対策会議の運営 交通事故ゼロのまち明石を目指して、交通安全計画(5か年計画、H28策定)に基づき、交通安全対策を総合的かつ計画的に推進する。R3年度:第3次計画策定年度【構成】会長:明石市長、委員:警察等関係機関職員、市民代表等(公募委員含む)、特別委員:鉄道事業者															
	②明石市交通安全推進協議会の運営 春・秋の全国交通安全運動、夏・年末の交通事故防止運動を推進し、交通安全イベントや啓発キャンペーン等を実施する。【構成】会長:明石市長 その他:明石警察署、明石交通安全協会、明石自家用自動車協会、教育関係団体、市内団体及び市内の企業代表等															
	③明石交通安全協会へ交通安全教室等委託 保育所、幼稚園、小学校及び高齢者を対象に、交通安全講話、視覚教材(DVD)等による座学や、歩行練習、自転車走行練習等の実技指導を行う。実施回数:R元:58回(11,763名参加)R2:49回(5,872人)															
	④出前講座の実施 交通指導員(平成25年度~)が、中学、高校、放課後児童クラブや自治会、高年クラブ等において交通安全教室を実施。R元:68回実施(10,520名参加)令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け10月末まで未実施。11月下旬以降再度感染拡大の影響を受け実施を見送ったことによる回数減。R2:4回実施(429名参加)															
	⑤スクエアドストレイト方式の自転車教室の実施 市内高校生を対象にスタントマン実演による自転車教室を開催。R元:2校実施(令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催中止)R3:2校実施予定(入札完了6月)															
	⑥明石市交通安全シルバーリーダー(ボランティア)の活用 平成25年度から活動しているシルバーリーダー(現在6名)の知識向上を図るため、交通安全講習での講話や研修への参加を促進する。															
	⑦高齢者運転免許自主返納促進事業の実施 高齢者の運転免許自主返納を促すため、特典(交通系ICカード)を拡充し、免許を返納された方の移動手段の確保に繋げる。R元:1,514名申請 R2:1,180名申請 R3/6未時点209名申請															
	⑧すべての人にやさしいまちを目指して 信号機のない横断歩道での歩行者優先について、市独自のステッカーを作成し公用車等(約500台)に貼り付け、市内全域での啓発を実施した。令和3年度は推進協議会の委員や市内の企業・団体にステッカー貼り付けの協力を依頼し(1,000台分)、更なる安全・安心のまちづくりに取り組む。															
	SDGs(17の目標)															
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	13,577	28,620	42,197	0	0	0	42,197	正規	2.25	アルバイト	0.00
02当初予算	15,058	28,620	43,678	0	0	0	43,678	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	11,714	28,620	40,334	0	0	0	40,334	任期付	2.00	合計	4.25
03当初予算	14,462	23,625	38,087	0	0	0	38,087				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	交通安全対策会議謝礼ほか	0		0	報償費	交通安全対策会議謝礼ほか
旅費	近接地旅費ほか	4	4	旅費	近接地旅費ほか	110	
需用費	交通安全啓発用品ほか	5,871	5,871	需用費	交通安全啓発用品ほか	6,900	
役務費	交通安全横断幕取付費用ほか	446	446	役務費	交通安全横断幕取付費用ほか	731	
委託料	交通安全教室等業務委託	5,368	5,368	委託料	交通安全教室等業務委託	6,500	
その他	食糧費、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金補助金及び交付金	25	25	その他	食糧費、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金補助金及び交付金	99	
	合計		11,714		合計		14,462

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157204000-001	事務事業名	交通安全啓発・教育事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	明石市内交通事故発生件数	明石市内人身事故発生件数(暦年)			1,164	931	960
		令和3年	件	1,080			
	交通安全教室開催数	交通安全教室開催数			68	4	50
		令和3年度	件	100			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・啓発チラシ配布等による交通ルールやマナーの周知度合 ・交通安全意識の向上 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>「明石市交通安全計画」に基づき、関係機関との連携のもと交通事故減少に向け、引き続き取り組む。</p> <p>「運転免許、返して安心プロジェクト」、「歩行者ファーストの街を目指して」など、明石市独自のプロジェクトを企画することで、様々な対象・年齢層に向けた啓発活動を展開していく。</p> <p>交通安全啓発に関するイベントや交通安全教室については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令中は開催を見送っているが、学校関係(特に中学、高校)については、要請があれば十分な感染症対策を講じた上で開催を検討する。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	放置自転車対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157204000 - 002		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費						
	項	交通安全対策費	事業所管課	都市局道路安全室交通安全課				
	目	交通安全対策総務費	連絡先	(078)918-5036				
	事業	放置自転車対策事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度		
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	明石市自転車等の放置の防止並びに市立自転車駐車場の設置及び管理に関する条例				
	5-2 交通体系の構築			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	自転車等の放置対策に関する全般的な施策を実施することにより、歩行者等の通行の安全と円滑化を図り良好な生活環境を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	放置自転車台数	毎年実施する各駅周辺の路上放置自転車台数調査による。	令和3年度	台	250
事業内容	①駅周辺などに放置された自転車が交通を阻害しているため、受け皿としての駐輪場を設置する一方、条例に基づき放置自転車等の移動・保管・返還・処分を行っている。 ②平日に加え、日曜・祝日における市内主要駅の禁止区域・準禁止区域の放置自転車等の移動と指導啓発を継続して行っている。				
	【実績】				
	◆各駅周辺の路上放置台数				
	R元.11.13 自転車 375 台 原付 50 台				
	R2.11.17 自転車 219 台 原付 43 台				
◆撤去台数					
R元 自転車 1,963 台 原付 129 台					
R2 自転車 1,191 台 原付 88 台					
◆返還台数					
R元 自転車 1,024 台 原付 108 台					
R2 自転車 555 台 原付 80 台					
◆保管自転車等売却金額及び台数					
R元 870千円 自転車 1,051 台 原付 18 台					
R2 393千円 自転車 580 台 原付 16 台					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○		○				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	30,078	243,295	273,373	0	0	3,164	270,209	正規	22.35	77.64	0.00
02当初予算	33,960	246,295	280,255	0	0	3,616	276,639				
02決算	31,555	246,295	277,850	0	0	1,697	276,153	再任用	9.00	その他	0.00
03当初予算	37,892	253,395	291,287	0	0	2,000	289,287	任期付	14.80	合計	46.15

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	全自連総会及び研修会旅費、近接地旅費	14		旅費	全自連総会及び研修会旅費、近接地旅費	150
需用費	放置自転車対策用資材、修繕料、保管庫光熱水費	3,864	需用費	放置自転車対策用資材、修繕料、保管庫光熱水費	3,298		
役務費	郵便料、電信電話料、火災保険料等	888	役務費	郵便料、電信電話料、火災保険料等	1,030		
委託料	自転車等整理、機械警備、システム保守・更新、破砕委託	26,765	委託料	自転車等整理、機械警備、システム保守・更新、破砕委託	33,100		
負担金補助及び交付金	安全運転管理者講習、全自連総会及び研修会等負担金	24	負担金補助及び交付金	安全運転管理者講習、全自連総会及び研修会等負担金	64		
				備品購入費	備品購入費	250	
	合計		31,555		合計	37,892	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157204000-002	事務事業名	放置自転車対策事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	放置自転車台数	毎年実施する各駅周辺の路上放置自転車台数調査による。			250	240	250
		令和3年度	台	250			
指標で表せない成果							
市民の公共道徳意識の向上が図られる。 駅周辺の歩行空間の安全性と快適性が向上する。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
				×		×
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市内の放置自転車は、駐輪場の整備、禁止区域の設定、啓発・撤去などの対策により大きく減少した。 今後は、市財政の健全化を進めるため民間委託など新たな手法への移行を視野に、放置自転車対策に要する経費の縮減を図ることが必要である。また、駅周辺の駐輪場用地を確保するため、鉄道事業者に用地の提供を働きかけることが必要である。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	自転車駐車場管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157204000 - 003			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	土木費							
	項	交通安全対策費	事業所管課	都市局道路安全室交通安全課					
	目	交通安全対策総務費	連絡先	(078)918-5036					
	事業	自転車駐車場管理運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度			
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	明石市自転車等の放置の防止並びに市立自転車駐車場の設置及び管理に関する条例					
	5-2 交通体系の構築								
個別計画			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	<input type="radio"/>
				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内各駅駐輪場を、円滑に効率よく運営する。放置自転車対策とあわせて、駅周辺施設利用者の自転車を收容し、秩序ある利用を促すことで、快適で安全な歩行者空間の確保を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	放置自転車台数	毎年実施する各駅周辺の路上放置自転車台数調査による。	令和3年度	台	250
事業内容	① 駅周辺への駐輪場の整備 無料駐輪場：12箇所（4,400台收容）（R3.4.1時点）。市内山陽電鉄各駅前等に無料駐輪場を設置している。 有料駐輪場：40箇所（21,583台收容）（R3.4.1時点）。市内JR各駅及び山陽東二見駅周辺に（公財）自転車駐車場整備センターと連携し有料駐輪場を設置している。				
	② 用地の確保 国・県などの公共団体や鉄道事業者と協議・協力し、駐輪場整備にかかる用地を確保している。				
	③ 施設の維持管理 市内無料駐輪場の点検・修繕を実施し、安心・安全に利用できる施設づくりを進める。				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
01決算	5,615	7,695	13,310	0	0	13,200	110	正規	1.15	7人	0.00	
02当初予算	5,973	7,695	13,668	0	0	13,221	447		再任用	0.00	その他	0.00
02決算	5,008	7,695	12,703	0	0	13,221	-518		任期付	0.60	合計	1.75
03当初予算	5,900	10,935	16,835	0	0	13,221	3,614					

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	使用料及び賃借料	土地及び施設使用料	4,622		使用料及び賃借料	土地及び施設使用料	4,900
	工事請負費	無料自転車駐車場補修工事費	386		工事請負費	無料自転車駐車場補修工事費	1,000
	合計		5,008		合計		5,900

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157204000-003	事務事業名	自転車駐車場管理運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	放置自転車台数	毎年実施する各駅周辺の路上放置自転車台数調査による。			250	240	250
		令和3年度	台	250			
指標で表せない成果							
駅周辺の歩行空間の安全性と快適性が向上する							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、駐輪需要に応じた駐輪場の整備を進めるとともに、駐輪場の補修等を行い、適切な管理運営に努める。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石駅前駐車場維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157204000 - 004			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	土木費							
	項	交通安全対策費	事業所管課	都市局道路安全室交通安全課					
	目	市営駐車場費	連絡先	(078)918-5036					
	事業	明石駅前駐車場維持管理事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度			
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	道路整備特別措置法、明石市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例					
	5-2 交通体系の構築								
個別計画			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="radio"/>	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石駅前立体駐車場利用者の利便性の向上及び道路交通の円滑化を図り、もって都市機能の維持及び増進に寄与するための駐車場を維持管理する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用率	明石駅前立体駐車場の1年間の利用率	令和3年度	台	240,000
受託歳入額	明石駅前立体駐車場の1年間の受託歳入額	令和3年度	千円	103,000	
事業内容	①明石駅前立体駐車場の維持管理に関する事務(指定管理者制度)				
	令和元年度 収容台数 348台 年間利用台数 246,314台 年間使用料 106,947千円 指定管理料 30,734千円 (インセンティブ1,439千円含む)				
	令和2年度 収容台数 348台 年間利用台数 234,903台 年間使用料 89,714千円 指定管理料 30,393千円 (インセンティブ0円)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	30,854	7,695	38,549	0	0	120,036	-81,487	正規	1.25	アバト	0.00
02当初予算	36,410	7,695	44,105	0	0	124,089	-79,984				
02決算	33,440	7,695	41,135	0	0	102,799	-61,664	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	33,330	11,745	45,075	0	0	124,085	-79,010	任期付	0.60	合計	1.85

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	明石駅前立体駐車場指定管理業務委託	33,440		委託料	明石駅前立体駐車場指定管理業務委託	33,330
	合計				33,440	合計	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157204000-004	事務事業名	明石駅前駐車場維持管理事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用台数	明石駅前立体駐車場の1年間の利用台数			246,269	204,400	240,000
		令和3年度	台	240,000			
	受託歳入額	明石駅前立体駐車場の1年間の受託歳入額			106,947	89,000	103,000
		令和3年度	千円	103,000			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・自動車利用者の利便性の向上 ・明石駅周辺の道路環境の向上 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
		×				
現状の課題・今後の事業展開方針等						
官民の役割分担の観点から、利用状況や大規模改修の費用などを踏まえて、民営化に向けて検討を進める。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	自転車駐車場整備事業		新規/継続	R2休廃止	整理番号	0157204000 - 005	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費					
	項	交通安全対策費	事業所管課	都市局道路安全室交通安全課			
	目	交通安全施設整備費	連絡先	(078)918-5036			
	事業	自転車駐車場整備事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度	
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	自転車等の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律			
	5-2 交通体系の構築						
個別計画			実施方法	直営		補助・助成	
				委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	自転車等の駐輪施設を整備することにより、交通の円滑化、事故の防止と併せて自転車等利用者の利便性の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	駐輪場施設数	整備した駐輪場施設数	令和2年度	箇所	53
駐輪場収容台数	整備した駐輪場施設の収容台数	令和2年度	台	26,180	
事業内容	①無料駐輪場は市が整備を行い、有料駐輪場は、(公財)自転車駐車場整備センターと連携し整備を行う。 ※整備センターが補助・借入等により資金を調達し整備するため、自治体は負担金(建設費の一部)の支払いのみ(ランニングコスト不要)で、整備が可能である。施設完成後は整備センターが引き続き管理運営を行い、整備費の償還完了後は市へ無償譲渡される。				
	【駐輪場整備実績】				
	有料駐輪場				
	H30.6 明石駅中央第3自転車駐車場増設(71台)				
	R2.1 西明石駅第4自転車駐車場(48台)				
無料駐輪場					
H31.2 山陽江井ヶ島駅無料駐輪場増設(約100台)					
R2.1 山陽藤江駅無料駐輪場増設(約40台)					
【R2年度駐輪場整備】					
無料駐輪場					
山陽西新町駅無料駐輪場増設(約180台)					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
01決算	1,907	7,695	9,602	0	0	0	9,602	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	その他
02当初予算	4,000	7,695	11,695	0	4,000	0	7,695			
02決算	3,861	7,695	11,556	0	3,800	0	7,756			
03当初予算								任期付		

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	工事請負費	山陽西新町駅無料駐輪場増設工事	3,861				
	合計		3,861		合計		

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157204000-005	事務事業名	自転車駐車場整備事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	駐輪場施設数	整備した駐輪場施設数			52	52	/
		令和2年度	箇所	53			
	駐輪場収容台数	整備した駐輪場施設の収容台数			26,113	26,293	/
		令和2年度	台	26,180			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
令和2年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和2年度限りで休廃止						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	市営住宅維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157301000 - 001			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	土木費		事業所管課	都市局住宅・建築室住宅課				
	項	住宅費	連絡先	(078)918-5044					
	目	住宅管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度			
	事業	市営住宅維持管理事業	根拠法令・要綱等	公営住宅法、明石市営住宅条例等					
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	5-5 住環境の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	市営住宅整備・管理計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	住宅に困窮する低額所得者※参考（普通市営住宅入居者資格）①市内に住所又は勤務場所を有する者。②現に同居し、又は同居しようとする親族のあること。③政令で定める基準以下の収入の者。④現に住宅に困窮していることが明らかな者。住宅に困窮する者等に対し市営住宅を賃貸することにより、市民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
収納率	市営住宅家賃の収納率（過年度分を含む） ※令和2年度実績 95.2%	令和3年度	%	95.3	
応募倍率	市営住宅の定期募集（春秋年2回）の平均応募倍率 ※平成28年度から令和2年度応募倍率の平均 4.0	令和3年度	倍	4.1	
事業内容	①普通市営住宅1,842戸、改良市営住宅232戸、特別市営住宅7戸及び準公営住宅6戸について、適正に保守・維持管理を行う。R3.4.1管理戸数)				
	②家賃を決定し徴収を行う。(令和3年度予算 家賃433,000千円、駐車場32,000千円)				
	③入居者の募集、選考及び決定を行う。				
	④減免の決定を行う。				
	⑤収納率向上のための対策を講じる。(口座振替制度の促進、生活保護受給者に対する代理受納の徹底、戸別訪問徴収)				
	⑥明渡し訴訟及び強制執行を行う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	150,842	38,140	188,982	6,578	25,600	477,704	-320,900	正規	3.70	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	130,629	35,710	166,339	1,267	0	488,809	-323,737	再任用	0.10	その他	0.00
02決算	126,364	35,710	162,074	931	0	452,927	-291,784	任期付	2.00	合計	5.80
03当初予算	128,361	35,730	164,091	0	0	479,909	-315,818				

令和2年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	市営住宅管理人手当	1,424		報償費	市営住宅管理人手当	1,800
	委託料	市営住宅維持管理・修繕業務委託ほか	122,022	委託料	市営住宅維持管理・修繕業務委託ほか	122,106	
	役務費	明渡し執行費ほか	718	役務費	明渡し執行費ほか	1,626	
	その他	市営住宅光熱水費、市営住宅関係帳票類印刷ほか	2,200	その他	市営住宅光熱水費、市営住宅関係帳票類印刷ほか	2,829	
	合計		126,364		合計	128,361	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157301000-001	事務事業名	市営住宅維持管理事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	収納率	市営住宅家賃の収納率(過年度分を含む) ※令和2年度実績 95.2%			94.1	95.2	95.3
		令和3年度	%	95.3			
	応募倍率	市営住宅の定期募集(春秋年2回)の平均応募倍率 ※平成28年度から令和2年度応募倍率の平均 4.0			4.3	4.0	4.1
		令和3年度	倍	4.1			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>厳しい経済状況や就労・雇用環境などから、住宅に困窮する低所得者層への住戸提供を担う公営住宅のニーズは高いと考えられる。施設の経年劣化、老朽化がさらに進捗することで、維持管理、修繕等に多くの費用、労力が必要となることが懸念されるが、維持管理にかかる業務委託及び修繕を一括して業務委託することにより、施設の安全性及び業務品質の向上、業務の効率化に取り組んでおり、今後も適切な施設の維持管理に努める。</p> <p>また、収納率向上に関しては、現年の徴収率の増加に重点を置き、納付指導、訪問徴収などの取り組みを継続していく。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	勤労者住宅資金融資事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0157301000 - 002			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	土木費			事業所管課	都市局住宅・建築室住宅課				
	項	住宅費			連絡先	(078)918-5076				
	目	住宅管理費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度		
	事業	勤労者住宅資金融資事業			根拠法令・要綱等	明石市勤労者住宅資金融資要綱				
施策分野	5 都市基盤整備分野			実施方法	直営	補助・助成	その他 ○			
	5-5 住環境の充実				委託	指定管理				
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内に住宅の新築、購入、増改築又はリフォームを行う勤労者に対し、住宅の新築等を行うのに必要な資金の融資のあっせんを行うことにより、勤労者のゆとりある住まいづくりの実現を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	総貸付件数の減少（償還済）	平成22年度より新規貸付を停止しているため既存貸付金の償還済に伴う総貸付件数の減少をもって事業の成果と捉える。	令和3年度	件数	1
事業内容	①前年度融資実行残高の1/3の金額を近畿労働金庫に預託する。				
	②平成22年度以降の新規融資は停止中。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	7,266	810	8,076	0	0	7,267	809	正規	0.10	アルバイト	0.00
02当初予算	5,700	810	6,510	0	0	5,700	810	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	5,638	810	6,448	0	0	5,639	809	任期付	0.00	合計	0.10
03当初予算	4,500	810	5,310	0	0	4,500	810				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	貸付金	預託金	5,638			貸付金	預託金
	合計		5,638		合計		4,500

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157301000-002	事務事業名	勤労者住宅資金融資事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	総貸付件数の減少(償還済)	平成22年度より新規貸付を停止しているため既存貸付金の償還済に伴う総貸付件数の減少をもって事業の成果と捉える。			10	8	7
		令和3年度	件数	1			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
		×	×			
現状の課題・今後の事業展開方針等						
残高の解消により事業を廃止する予定である。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	住宅政策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157301000 - 003		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費		事業所管課	都市局住宅・建築室住宅課			
	項	住宅費			連絡先	(078)918-5076		
	目	住宅管理費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 30 年度
	事業	住宅政策事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	・高齢者の居住の安定確保に関する法律 ・住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律				
	5-5 住環境の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画					委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	日常生活を営むための福祉サービスが提供されるサービス付き高齢者向け住宅や住宅確保要配慮者が円滑に入居できる住宅について、その登録等に係る審査を適切に行うことにより、適正な住宅の供給につなげ住民の生活安定の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	登録住宅件数	サービス付き高齢者向け住宅の新規登録件数	令和3年度	件	1
登録戸数	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の新規登録戸数	令和3年度	戸	10	
事業内容	①サービス付き高齢者向け住宅事業 ・登録及び更新の申請並びに変更届出等の審査、指導監督事務 市内登録件数 平成30年度末現在 22件 令和元年度 新規 2件 令和2年度 新規 0件 令和3年度見込み 新規 1件				
	②住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業（平成29年10月法律施行） ・登録及び更新の申請並びに変更届出等の審査、指導監督事務 市内登録戸数 平成30年度末現在 0戸 令和元年度 新規 116戸（旧東二見雇用促進住宅の一括登録による） 令和2年度 新規 2606戸（大東建託の一括登録による） 令和3年度見込み 新規 10戸				
	①、②の登録等の事前相談、申請等受理、審査は、登録機関として指定する公益財団法人兵庫県住宅建築総合センター（神戸市中央区）において行うため、負担金を支出する。				
	なお、①の福祉サービスに関する事前相談や審査・指導・監督は、市高齢者総合支援室と連携して行う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	586	10,350	10,936	0	0	0	10,936	正規	0.40	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00				
02当初予算	600	6,300	6,900	0	0	0	6,900		再任用		0.90	その他	0.00		
02決算	597	6,300	6,897	0	0	0	6,897				任期付		0.00	合計	1.30
03当初予算	600	6,480	7,080	0	0	0	7,080								

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	兵庫県住宅建築総合センター事務負担金	597		負担金補助及び交付金	兵庫県住宅建築総合センター事務負担金	600
	合計		597		合計		600

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157301000-003	事務事業名	住宅政策事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	登録住宅件数	サービス付き高齢者向け住宅の新規登録件数			2	0	1
		令和3年度	件	1			
	登録戸数	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の新規登録戸数			116	2,606	10
		令和3年度	戸	10			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
中核市移行に伴い、登録事務が発生したものであり、今後も国の方向性に従い、実施していく。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	市営住宅整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157301000 - 004		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費		事業所管課	都市局住宅・建築室住宅課			
	項	住宅費	連絡先	(078)918-5076				
	目	公営住宅建設費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度		
	事業	市営住宅整備事業	根拠法令・要綱等	公営住宅法、明石市営住宅条例等				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	5-5 住環境の充実			委託		指定管理		
個別計画	市営住宅整備・管理計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市営住宅を「明石市営住宅整備・管理計画」に基づく適正な維持保全と必要に応じた改善をすることにより、施設の長期活用を推進し市営住宅本来の目的に供せた状態にする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
計画改定の進捗状況	明石市公営住宅等長寿命化計画の改定	令和3年度	%	100	

事業内容	①市営住宅整備事業実績	
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度 貴崎住宅(11,12号棟)外壁改修工事 ・市営住宅火災報知器改修工事(その2) ・令和元年度 貴崎住宅(13,14号棟・集会所)外壁改修工事 ・市営住宅火災報知器取替修繕(その3) ・令和2年度 貴崎東住宅設備改修及び駐車場整備工事 ・市営住宅火災報知器取替修繕(その4) 	
	②令和3年度実施主要事業	
	<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金の交付要件である明石市公営住宅等長寿命化計画の計画期間満了に伴う改定関係事務 	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	119,162	16,200	135,362	62,577	54,400	0	18,385	正規	1.80	アバハ	0.00
02当初予算	162,216	14,580	176,796	55,500	102,500	0	18,796				
02決算	152,038	14,580	166,618	23,841	125,600	0	17,177	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	3,720	14,580	18,300	0	0	0	18,300	任期付	0.00	合計	1.80

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	市営住宅火災報知器取替修繕等	8,747		補償補填及び賠償金	入居者の移転料及び支度準備金	3,000
	工事請負費	貴崎東住宅設備改修及び駐車場整備工事	141,209		その他	市営住宅整備事業関係事務費(コピー使用料等)	720
	補償補填及び賠償金	入居者の移転料及び支度準備金	1,686				
	その他	市営住宅整備事業関係事務費(コピー使用料等)	396				
	合計		152,038		合計		3,720

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157301000-004	事務事業名	市営住宅整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	計画改定の進捗状況	明石市公営住宅等長寿命化計画の改定			-	90	100
		令和3年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
社会情勢の変化、厳しい財政状況等により、選択と集中による財源の有効かつ効率的な投資が必要な状況を踏まえ、適正な維持保全と必要に応じた改善による施設の長期活用の推進に重点を置く。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	建築安全事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157302000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	土木費							
	項	土木管理費							
	目	建築指導費							
	事業	建築安全事務事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野		事業所管課	都市局住宅・建築室建築安全課					
	5-1 良好な都市環境の整備								
個別計画			連絡先	(078)918-5046					
				自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 53 年度		
			根拠法令・要綱等		建築基準法・長期優良住宅の普及の促進に関する法律・都市の低炭素化の促進に関する法律・建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律ほか				
				実施方法				直営	<input type="radio"/>
					委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	建築基準法の的確な運用及び違反指導により、市民の生命、健康及び財産の保護を図るとともに、各種法律等に基づく申請や届出に関して迅速な事務処理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	建築計画概要書の交付件数及び手数料収入の増加	窓口での概要書交付について、データ整備により効率よく交付ができ、市民サービスが向上している。	令和3年度	件 (千円)	3,570 (1,071)
事業内容	① 建築基準法に基づく建築確認申請等の審査・検査 (R元:48件、R2:51件、R3見込:50件)				
	② 建築基準法に違反する建築物の指導及び取締りに関すること (R元:26件、R2:12件、R3見込:10件)				
	③ 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく届出等に関すること (R元:68件、R2:61件、R3見込:40件)				
	④ 兵庫県福祉のまちづくり条例に基づく建築物の届出・検査等に関すること (R元:56件、R2:20件、R3見込:30件)				
	⑤ 兵庫県環境の保全と創造に関する条例に基づく建築物の環境性能評価に関すること (R元:8件、R2:7件、R3見込:12件)				
	⑥ 特殊建築物(建築設備・昇降機含む)の定期報告に関すること (R元:1,974件、R2:1,936件、R3見込:2,371件)				
	⑦ 老朽家屋等に対する指導に関すること (R元:102件、R2:99件、R3見込:100件)				
	⑧ 財産管理人制度の活用による相続人不存在の空家の解消 (R2:0件、R3見込:1件)				
	⑨ 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅の認定業務に関すること (R元:378件、R2:313件、R3見込:380件)				
	⑩ 建築物の建築許可等 (R元:29件、R2:28件、R3見込:35件)				
	⑪ 建築計画概要書の閲覧及び交付 (R元:3,570件、R2:3,555件、R3見込:3,570件)				
	⑫ 都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物等の認定業務に関すること (R元:96件、R2:41件、R3見込:80件)				
	⑬ 建築基準法に基づく指定確認検査機関からの確認審査報告書等の処理に関すること (R元:1,502件、R2:1,225件、R3見込:1,400件)				
	⑭ 指定道路図及び建築計画概要書の閲覧・交付システムの運用 (R元:同左システムの運用開始、R2:地図エンジン変更、R3見込:システム運用)				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
01決算	10,004	82,330	92,334	204	0	2,214	89,916	正規	9.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00		
02当初予算	15,693	88,520	104,213	206	0	13,601	90,406		再任用		1.00	その他	1.00
02決算	8,532	88,520	97,052	264	0	2,055	94,733		任期付		3.00	合計	14.00
03当初予算	9,073	86,900	95,973	262	0	11,400	84,311						

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品購入、手引き作成 等	1,515		旅費	会議、研修、近接旅費 等	750
役務費	保険料、筆耕翻訳料 等	156	需用費	消耗品購入、手引き作成 等	1,442		
委託料	定期報告、GISシステム保守、GISシステムバージョンアップ	6,278	役務費	財産管理人制度利用、保険料、筆耕翻訳料 等	1,250		
使用料及び賃借料	OA機器賃借料、会場借上料 等	202	委託料	定期報告、GISシステム等保守メンテナンス業務委託 等	4,400		
負担金補助及び交付金	研修会参加費、建築行政会議運営費 等	243	負担金補助及び交付金	研修会参加費、建築行政会議運営費 等	630		
その他	報酬、旅費	138	その他	報酬、使用料及び賃借料 等	601		
合計			8,532	合計			9,073

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157302000-001	事務事業名	建築安全事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	建築計画概要書の交付件数及び手数料収入の増加	窓口での概要書交付について、データ整備により効率よく交付ができ、市民サービスが向上している。			3,570件 (1,071,000円)	3,555件 (1,066,500円)	3,570件 (1,071,000円)
		令和3年度	件 (千円)	3,570 (1,071)			
指標で表せない成果							
建築基準法の解釈について、ホームページで情報公開し、指定確認検査機関や設計事務所に疑義が生じないようにし、サービスの向上、窓口の迅速化に努めた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
事業全般が法律に基づくものであり、良好な住環境の形成及び快適なまちづくりの実現に向けて必要な業務であるため、事業規模については維持する必要がある。また、概要書や指定道路図、長期優良住宅の台帳等の電子化により、事務の大幅な軽減が図られ、迅速な窓口対応に繋がっている。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	住宅耐震化促進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157302000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費						
	項	土木管理費	事業所管課	都市局住宅・建築室建築安全課				
	目	建築指導費	連絡先	(078)918-5046				
	事業	住宅耐震化促進事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律				
	5-5 住環境の充実			実施方法	直営	○	補助・助成	○
個別計画	耐震改修促進計画		委託		○	指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 昭和56年5月以前の耐震基準改正前建築物の耐震化の推進として、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震改修を促進する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
耐震成果戸数	①簡易耐震診断戸建住宅戸数 ②耐震改修工事戸建住宅戸数	令和3年度	戸	①93戸 ②10戸
住宅耐震改修補助の経済効果	(市が補助することによる)経済効果＝総工事費	令和3年度	千円	100,000

事業内容

①簡易耐震診断事業
 R元:戸建34戸 長屋1棟(1,305千円) R2:戸建22戸 共住等3棟(1,133千円) R3見込:戸建93戸 共住等5棟(4,000千円)

②住宅耐震化の促進事業
 <計画策定費補助>R元:戸建10戸(1,966千円) R2:戸建8戸(1,583千円) R3見込:戸建10戸(2,000千円)
 <工事費補助>R元:戸建11戸(13,100千円) R2:戸建6戸(7,300千円) R3見込:戸建10戸(13,000千円)
 <簡易工事費補助>R元:1件(500千円) R2:1件(500千円) R3見込:1件(500千円)
 <防災ベッド設置費補助>R元:0件 R2:0件 R3見込:1件(500千円)
 <シェルター型工事費補助>R元:0件 R2:0件 R3見込:1件(500千円)
 <屋根軽量化工事費補助>R元:0件 R2:0件 R3見込:1件(500千円)
 <住宅建替工事費補助>R元:1戸(1,000千円) R2:2件(2,000千円) R3見込:1件(1,000千円)

③住宅・建築物安全ストック形成事業に基づく耐震改修に係る国庫補助申請業務
 <多数のものが利用する施設耐震診断補助>R元:0件 R2:0件 R3見込:1件(1,000千円)

④住宅耐震化の啓発
 ・広報あかしへの掲載
 ・各種啓発事業の実施(R元:リーフレット自治会回覧、出前講座 R2:神姫バス・山陽バス車内広告 R3見込:重点地区へのリーフレット配布)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	20,207	8,910	29,117	19,845	0	0	9,272	正規	1.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
02当初予算	42,996	9,720	52,716	37,625	0	0	15,091					再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	23,600	11,340	34,940	17,475	0	0	17,465					任期付	0.00	合計	1.40

区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
需用費	啓発リーフレット作成	34	令和3年度 当初予算 事業費 明細	委託料	簡易耐震診断委託事務費	4,000
役務費	広告料	159		負担金補助及び交付金	住宅耐震改修工事費補助等	19,600
委託料	簡易耐震診断委託事務費	1,133				
負担金補助及び交付金	住宅耐震改修工事費補助等	11,383				
合計		12,709		合計		23,600

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157302000-002	事務事業名	住宅耐震化促進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	耐震成果戸数	①簡易耐震診断戸建住宅戸数 ②耐震改修工事戸建住宅戸数			①36戸 ②11戸	①92戸 ②11戸	①93戸 ②10戸
		令和3年度	戸	①93戸 ②10戸			
	住宅耐震改修補助の経済効果	(市が補助することによる)経済効果=総工事費			104,832	104,000	100,000
		令和3年度	千円	100,000			
指標で表せない成果							
広報あかしへの啓発記事掲載や出前講座等で市民に対して耐震補助のPRをしていることにより、簡易耐震診断(戸建住宅)については、多少の増減はあるものの少なからず継続して申請がある。平成12年度から始めている事業なので、耐震改修に興味のある方は既に申請されていると考えられる。したがって申請件数を維持しているということは、PRの成果であると考え。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
住宅耐震化率については明石市耐震改修促進計画において令和7年度末の目標を97%と定めている。令和2年度末の推計は約91%であり、目標達成に向けて今後、更なる啓発が必要となる。また、住宅の耐震化においては経済効果も大きく、震災時の市民の生命、財産の安全確保にも繋がる。被災後の復旧は困難であると推測されるため、事前に予防を進める本事業は大切であると考えている。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	特定空家等除却支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157302000 - 003			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	土木費		事業所管課	都市局住宅・建築室建築安全課				
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5046					
	目	建築指導費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 27 年度			
	事業	特定空家等除却支援事業	根拠法令・要綱等	空家等対策の推進に関する特別措置法 明石市空家等の適正な管理に関する条例					
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	5-5 住環境の充実			委託	○	指定管理			
個別計画									

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 倒壊等の恐れがあり周辺に危険が及ぶ恐れのある空き家の所有者等に解体工事費の助成を行うことで所有者等が自ら除却を行う事へ誘導し、老朽危険空き家（特定空家等）がもたらす倒壊等の事故等を未然に防ぎ市民等の安全・安心を推進する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
除却支援件数	市内の老朽危険空き家等（特定空家等）の除却支援を行い、安全安心なまちづくりを実現する。	令和3年度	件	4

事業内容
 空家等対策の推進に関する特別措置法、明石市空家等の適正な管理に関する条例が平成27年5月26日に施行され、法に基づく指導、助言の一つとして危険な空き家の除却の支援事業を位置付け明石市特定空家等除却支援事業補助金交付要綱を策定（平成27年7月1日施行）。
 （補助対象工事）
 ・条例施行規則に基づく家屋等の不良度の評点100以上のもの
 ・法に基づく勧告された空家でないこと
 （補助内訳）
 ・国 1/3 県 1/6 市 1/6（R2のみ 市2/3）
 ※所有者負担は1/3
 ※解体工事費1件当たり限度額2,000千円
 R元:2件 342千円
 R2:2件 2,212千円
 R3見込:4件 5,000千円
 R2年度末現在、市内の補助要件に合致する老朽危険空き家は21棟（平成25年度実態調査時当初40棟。以後、増減により精査）である。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
01決算	1,368	4,860	6,228	1,026	0	0	5,202	正規	0.60	7人	0.00	
02当初予算	5,150	4,860	10,010	3,750	0	0	6,260		再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	5,000	4,860	9,860	3,750	0	0	6,110		任期付	0.00	合計	0.60

区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	2,212				
	合計	2,238			合計	5,000

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157302000-003	事務事業名	特定空家等除却支援事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	除却支援件数	市内の老朽危険空家等(特定空家等)の除却支援を行い、安全安心なまちづくりを実現する。			2件	2件	4件
		令和3年度	件	4			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成27年7月1日より除却支援事業が施行され、現在条例等に基づき助言・指導を行う中で、補助対象になるであろうと思われる空家等の所有者等に対し、除却支援事業の説明を行っているが、事業実施には所有者等の意向や資力が大きいため事業評価は難しい。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	開発許可等事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157303000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費		事業所管課	都市局住宅・建築室開発審査課			
	項	土木管理費			連絡先	(078)918-5087		
	目	建築指導費		自治/法定		自治+法定	開始年度	平成 10 年度
	事業	開発許可等事務事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	都市計画法、宅地造成等規制法、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、租税特別措置法				
	5-5 住環境の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画					委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	開発事業について、法令に基づいた審査、指導及び調整を行い、より良い市街地の形成を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<p>1 都市計画法、宅地造成等規制法に関する事務 法令に基づき、審査、許可及び検査を行った。 (1)開発許可、宅造許可 令和元年度 開発許可件数 44件、宅造許可件数 2件、区域面積 104,236㎡ 証紙収入 都市計画法関連 568万円、宅地造成等規制法関連 2万円、合計 570万円 令和2年度 開発許可件数 28件、宅造許可件数 2件、区域面積 63,393㎡ 証紙収入 都市計画法関連 415万円、宅地造成等規制法関連 5万円、合計 420万円 令和3年度見込み 開発許可件数 40件、宅造許可件数 2件 証紙収入 都市計画法関連 550万円、宅地造成等規制法関連 5万円</p> <p>(2)開発審査会 令和元年度 2回、令和2年度 1回、令和3年度予定 1回</p> <p>2 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）に基づく事務 届出受付のほか、市民相談対応、事業者指導を行った。 届出件数 令和元年度 706件、令和2年度 609件、令和3年度予定 700件</p>				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	1,748	37,250	38,998	21	0	5,705	33,272				
02当初予算	2,133	33,300	35,433	21	0	5,550	29,862	正規	3.00	アルバイト	0.00
02決算	446	33,300	33,746	11	0	4,195	29,540	再任用	0.50	その他	0.00
03当初予算	1,682	31,500	33,182	11	0	5,550	27,621	任期付	2.00	合計	5.50

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	開発審査会委員報酬	40		報酬	開発審査会委員報酬、報償	360
	旅費	研修及び会議等旅費	3		旅費	研修及び会議等旅費	350
	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	242		需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	438
	役務費	手数料	7		役務費	手数料	110
	使用料及び賃借料	会議室使用料、地図システム使用料	154		使用料及び賃借料	会議室使用料、地図システム使用料	114
	負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	0		負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	310
	合計				446	合計	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157303000-001	事務事業名	開発許可等事務事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<p>申請等に対する審査や指導を適正に実施するとともに、工事の検査を充実し違反の防止や良質な施行確保に努めることにより、無秩序な市街地開発を防ぎ、良好な市街地の形成に寄与する。</p> <p>また、建設リサイクル法に基づく届出受付事務については、市内パトロールを行い、また法令順守の啓発活動を行うことにより、特定建設資材のリサイクルを推進する。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>都市計画法および宅地造成等規制法に定められた事業であり、今後もより良い市街地形成のため審査、指導を行っていく。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	建築指導及び調整事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157303000 - 002			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	土木費		事業所管課	都市局住宅・建築室開発審査課				
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5087					
	目	建築指導費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度			
	事業	建築指導及び調整事務事業	根拠法令・要綱等	明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例、建築基準法、明石市公的開発指導要綱					
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成			
	5-5 住環境の充実			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	開発事業について、法令に基づいた審査、指導及び調整を行い、より良い市街地の形成を目指す。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
事業内容	<p>1 明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例による事前協議 都市計画法第29条の許可が必要な事業や中高層建築物の建築などについて、条例に基づき、開発事業者と各部署との協議が円滑に進むよう調整を行った。 申請件数 令和元年度 75件、令和2年度 69件、令和3年度予定 70件</p> <p>2 明石市公的開発指導要綱による事前協議 市や県など公的機関が行う開発事業について、要綱に基づき、開発事業者と各部署との協議が円滑に進むよう調整を行った。 申請件数 令和元年度 3件、令和2年度 2件、令和3年度予定 3件</p> <p>3 建築基準法による道路の位置の指定 小規模な宅地開発において、道路の位置の指定を行った。（申請手数料1件につき5万円） 申請件数 令和元年度 7件（証紙収入35万円）、令和2年度 15件（同75万円）、 令和3年度予定 15件（同75万円）</p>															
	SDGs(17の目標)															
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置（人）								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
01決算	586	29,150	29,736	40	0	350	29,346									
02当初予算	734	33,300	34,034	40	0	500	33,494	正規	3.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00					
02決算	107	33,300	33,407	27	0	750	32,630	再任用	0.50	その他	0.00					
03当初予算	672	31,500	32,172	27	0	500	31,645	任期付	2.00	合計	5.50					

令和2年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	研修及び会議等旅費	0		旅費	研修及び会議等旅費	50
	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費等	107		需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費等	531
	負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	0		負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	91
	合計		107		合計	672	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157303000-002	事務事業名	建築指導及び調整事務事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
建築その他の事業で周辺環境に影響を及ぼすおそれのあるものについて、良好な開発や建築へ誘導し、良好な住環境の形成に寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
法律、条例に基づいた事業であり、今後も開発事業者と各部署との協議が円滑に進むよう調整を行っていく。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	施設設計監理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157304000 - 001			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	土木費		事業所管課	都市局住宅・建築室営繕課				
	項	土木管理費			連絡先	(078)918-5047			
	目	土木総務費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 25 年度	
	事業	施設設計監理事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	地方自治法・建築基準法・都市計画法・建設業法・建築士法等					
	5-5 住環境の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
個別計画			委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

① 市有建築物等について、新たな事業により建物整備が必要となった場合に、設計から完成までの事業を推進し、質の高い公共建築物を造ることにより、市民生活の向上に資する。

② 建物の管理者からの依頼に基づき建物機能の維持及び現状に即した機能改善を行い、公共財産の保全を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
担当職員1人あたりの設計・施工監理工事金額	設計・工事監理した工事金額を担当職員の数で除する。複数年度工事については当該年度執行額にて換算する。	令和3年度	千円	97,800

事業内容

①市有建築物の新築・増築工事及び改修・修繕工事を予定する所管課からの依頼を受け、工事内容を検討して工事費の予算額を算出する。
 ②依頼を受けた工事発注の設計を完了し、工事監理を行う。
 ③施設の安全と機能の維持、向上を図る。

令和元年度主要実施工事等

- 外壁改修工事(市営貴崎住宅、市営大窪南住宅、明石商業高等学校、朝霧小、藤江小、大蔵中、魚住中、本庁舎、消防局庁舎)
- 便所改修工事(藤江小学校、大久保小学校、魚住東中学校、二見北幼稚園、松が丘保育所)
- エレベーター棟設置工事(高丘西小学校、朝霧中学校)
- 小学校特別教室空調設備設置工事(16校)
- 小学校(12校)、中学校特別教室空調設備設置工事

実施設計業務委託

- 山手小学校給食室増築工事
- (仮称)明石市立障害者等歯科診療所建設工事
- あさぎり・おおくら総合支援センター新築工事
- デジタル防災行政無線整備工事(H29年度より継続工事)

令和2年度主要実施工事等

- 外壁改修工事(明石商業高等学校)
- 便所改修工事(山手小学校、大久保中学校、明石幼稚園)
- エレベーター棟設置工事(大久保小学校、山手小学校、江井島中学校)
- 渡り廊下改築(朝霧中学校)及び改修(鳥羽小学校)工事
- 沢池小学校増築工事基本・実施設計委託

令和3年度主要実施予定工事等

- 外壁改修工事(清水小学校、江井島中学校)
- 江井島小学校エレベーター棟設置工事
- 文化財収蔵庫設置工事
- 望海中学校渡り廊下改修工事
- 新中崎分署棟建設工事基本・実施設計業務委託
- 便所改修工事(松が丘保育所、錦が丘幼稚園、魚住東中学校、人丸小学校、高丘東小学校)
- 沢池小学校増築(給食室・普通教室)及び水道・消火水槽直圧化工事
- 石ヶ谷公園便所建替工事
- 消防団浜西班詰所新築ほか工事

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○		○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)															
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																
01決算	6,510	147,400	153,910	0	0	0	153,910	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">正規</td><td style="width: 10%;">14.00</td><td style="width: 10%;">ｱﾊﾞｲﾄ</td><td style="width: 10%;">0.00</td> </tr> <tr> <td>再任用</td><td>3.00</td><td>その他</td><td>0.00</td> </tr> <tr> <td>任期付</td><td>4.00</td><td>合計</td><td>21.00</td> </tr> </table>				正規	14.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	3.00	その他	0.00	任期付	4.00	合計	21.00
正規	14.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00																				
再任用	3.00	その他	0.00																				
任期付	4.00	合計	21.00																				
02当初予算	7,995	134,775	142,770	0	0	0	142,770																
02決算	5,798	134,775	140,573	0	0	0	140,573																
03当初予算	6,790	135,000	141,790	0	0	0	141,790																

区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費・印刷製本費・修繕料ほか	2,882	需用費	消耗品費・印刷製本費・修繕料ほか	2,850	
使用料及び賃借料	積算システムリース料・コピー機使用料ほか	2,248	使用料及び賃借料	積算システムリース料・コピー機使用料ほか	2,500	
備品購入費	大判プリンター・専用スキャナユニット・パソコン	628	備品購入費	CAD用表示装置ほか	60	
負担金補助及び交付金	会員会費	30	負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	650	
合計		5,798		合計		6,790

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0157304000-001	事務事業名	施設設計監理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	担当職員1人あたりの設計・施工監理工事金額	設計・工事監理した工事金額を担当職員の数で除する。複数年度工事については当該年度執行額にて換算する。			181,787	174,969	97,800
		令和3年度	千円	97,800			
指標で表せない成果							
市有建築物の建設・改修等を集約的に行うことにより、コスト縮減、環境配慮、ユニバーサルデザイン等社会情勢の変化にもすばやく対応ができ、技術者としてのレベルアップにも効果的である。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
本事務事業は、市有建築物の新築及び増築並びに老朽化等に伴う改修工事の設計・現場監理であり、市の専門組織が、適正なコストで安全安心な公共施設の整備を行うことは有効である。さらに、バリアフリー化や環境に対する意識の高揚及び施設利用の多様化等の要求が年々増加し、公共施設を保有・管理している課だけでは、建設・維持管理への対応は困難な状況となっており、専門職の集まりである組織を設置し、一括して対応することは効率的である。						
建築設計・工事監理及び建築に関する企画立案の事業コストは、大部分を人件費が占めている。建築物の新築・改修計画にあたっては、社会情勢の変化によって頻繁に行われる対象法令・基準類の改正及び施設利用の多様化等へ対応するため、常に最新の情報を収集し把握しておく必要があるなど、一定の技術力を維持していく必要がある。よって、事業資源としての人材は本事業において重要な要素となるため、今後、人材育成と業務効率化が必要となる。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	管渠費	新規/継続	継続事業	整理番号	企0165 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業の分割/統合の内容					
	款	下水道事業費用						
	項	営業費用	事業所管課	都市局下水道室下水道整備課				
	目	管渠費	連絡先	(078)934-9623				
	事業		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度		
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	下水道法、明石市下水道条例				
	5-6 下水道の整備			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	明石市公共下水道事業計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	生活環境の維持と水質保全のため、下水道管渠施設を常に良好な状態で使用できるよう適正な維持管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	下水道に起因する道路陥没事故発生件数	下水道管渠の点検、補修、改築を計画的に行うことで構造的な安全性を確保し、陥没事故を未然に防止する。	毎年度	件	0
	下水管溢水事故発生件数	下水管の詰りに起因する溢水事故を点検、清掃により未然に防止する。	毎年度	件	0
事業内容	① 管渠施設等の構造的な安全性の確保（蓋の取替等） 日常的な調査・点検により下水道管路施設の安全性を確保する。（人孔蓋取替等実績：令和元年度 268件、令和2年度 277件、令和3年度 280件(予定)）				
	② 管渠施設等の機能保全（施設の清掃） 定期点検の結果や市民からの情報提供を受け、管渠、水路、側溝等の清掃を行い浸水や溢水の防除に努める。（浚渫汚泥処分実績：令和元年度 70t、令和2年度 110t、令和3年度 150t(予定)）				
	③ 下水道台帳の整備 電子化した下水道台帳システムにより管路情報を一元化し、施設管理を効率的に行っている。また、業者や市民による台帳の閲覧・印刷について、平成31年4月から市ホームページを、また同年12月から窓口におけるタッチパネルシステムの運用を開始した。（管渠データ更新実績：令和元年度 管渠12km更新、令和2年度 管渠5km更新、令和3年度 管渠11km更新(予定)）				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	161,067	85,280	246,347	0	0	158,177	88,170	正規	8.00	ｱﾊﾞｲﾄ	1.00
02当初予算	213,870	84,710	298,580	0	0	193,980	104,600				
02決算	168,867	79,159	248,026	0	0	171,053	76,973	再任用	0.00	その他	3.00
03当初予算	196,103	76,400	272,503	0	0	175,042	97,461	任期付	0.00	合計	12.00

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	修繕費	管渠修繕ほか	136,938		修繕費	管渠修繕ほか	155,308
	材料費	人孔鉄蓋	15,771		材料費	人孔鉄蓋	20,000
	委託料	台帳システム保守業務委託ほか	12,665		委託料	台帳システム保守業務委託ほか	15,223
	賃借料	カラーコピー機賃借料ほか	1,016		光熱水費	管渠維持光熱水費	1,302
	光熱水費	管渠維持光熱水費	894		賃借料	カラーコピー機賃借料ほか	1,228
	その他	備用品費ほか	1,583		その他	備用品費ほか	3,042
	合計				168,867	合計	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-001	事務事業名	管渠費
------	-----------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	下水道に起因する道路陥没事故発生件数	下水道管渠の点検、補修、改築を計画的に行うことで構造的安全性を確保し、陥没事故を未然に防止する。			1	1	0
		毎年度	件	0			
	下水管溢水事故発生件数	下水管の詰りに起因する溢水事故を点検、清掃により未然に防止する。			2	1	0
		毎年度	件	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和2年度末の管渠延長は約1,142kmとなり、既存ストックの老朽化が進行することが見込まれる。このため事故発生や機能停止を未然に防止し、計画的な点検・調査及び修繕を行うことにより機能確保とライフサイクルコストの低減を図っていく。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	ポンプ場費	新規/継続	継続事業	整理番号	企0165 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業の分割/統合の内容					
	款	下水道事業費用						
	項	営業費用	事業所管課	都市局下水道室下水道施設課				
	目	ポンプ場費	連絡先	(078)934-3425				
	事業		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度		
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	下水道法、明石市下水道条例、環境基本法、水質汚濁防止法、電気事業法等				
	5-6 下水道の整備			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	明石市公共下水道事業計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民が快適に生活できるよう、安全かつ迅速に汚水を各浄化センターへ圧送し、一部地域で雨水排除を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	※成果指標の設定はしない				
事業内容	① 汚水圧送量 : 晴天日平均 令和元年度実績量(m³)【朝霧】7,232【林】4,797【藤江】4,612【谷八木】91【江井島】1,932【西岡】13,657 晴天日平均 令和2年度実績量(m³)【朝霧】7,500【林】4,765【藤江】4,483【谷八木】94【江井島】2,070【西岡】14,509 晴天日平均 令和3年度予定量(m³)【朝霧】7,500【林】5,000【藤江】4,800【谷八木】95【江井島】2,000【西岡】14,000				
	② 雨水排除量 : 年間排除量 令和元年度実績量(m³)【林】75,548【西岡】59,640【谷八木】7,472 年間排除量 令和2年度実績量(m³)【林】101,200【西岡】81,320【谷八木】7,329 年間排除量 平成3年度予定量(m³)【林】100,000【西岡】90,000【谷八木】8,000				
	③ 点検業務 : 日常点検(毎日)、受電点検(月一回)、計装設備点検(年一回)、消防設備点検(年二回) 受変電直流自家発点検(年一回)				
	④ マニュアル類 : 危機管理マニュアルに沿った大雨対応訓練の実施(年一回)				
	⑤ その他 : 【朝霧、林、西岡】開放施設(会議棟)を設け地元へ開放				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)						
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源							
01決算	102,192	0	102,192	0	0	64,481	37,711	正規	0.00	7/11/1	0.00			
02当初予算	128,481	0	128,481	0	0	100,581	27,900		再任用			0.00	その他	0.00
03当初予算	176,842	0	176,842	0	0	135,430	41,412		任期付			0.00	合計	0.00

令和2年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	動力費	ポンプ場施設の動力費	35,023		修繕費	ポンプ場施設修繕	100,400
	修繕費	ポンプ場施設修繕	31,370		動力費	ポンプ場施設の動力費	57,491
	委託料	包括運転管理業務委託ほか	14,475		委託料	包括運転管理業務委託ほか	15,971
	光熱水費	ポンプ場施設の光熱水費	1,316		光熱水費	ポンプ場施設の光熱水費	1,945
	備用品費	機械器具消耗品ほか	511		備用品費	機械器具消耗品ほか	520
	その他	通信運搬費ほか	319		その他	通信運搬費ほか	515
	合計				83,014	合計	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-002	事務事業名	ポンプ場費
------	-----------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	※成果指標の設定はしない						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>厳しい財政状況の下、施設の老朽化が進むものの余裕を持った改築更新は難しく、施設の長寿命化を図り、耐用年数を超える使用も必要となる中で、日常の点検やメンテナンス業務委託等により、十分な機能を発揮できる状態に維持していく。</p> <p>市民の快適な暮らしに欠かせない下水道を持続的、安定的に提供するため、今後も維持管理の最適化に取り組んでいく。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	処理場費	新規/継続	継続事業	整理番号	企0165 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業の分割/統合の内容						
	款	下水道事業費用							
	項	営業費用	事業所管課	都市局下水道室下水道施設課					
	目	処理場費	連絡先	(078)934-3425					
	事業		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度			
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	下水道法、明石市下水道条例、環境基本法、水質汚濁防止法、電気事業法等					
	5-6 下水道の整備								
個別計画	明石市公共下水道事業計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民が快適に生活できるように、安全かつ安定した汚水処理と一部地域で雨水排除を行う。各浄化センターの汚水処理については、水質調査等を通して水処理工程の現状を把握し、良好な状態を維持するとともに、豊かな海づくりに寄与していく。また、公共下水道に接続する事業場等に対して、常に排除基準以下の水質で排水するよう指導を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
※成果指標の設定はしない				

事業内容

【水質指導事業】

- 下水道法に基づく特定事業場等の不定期の立入水質検査による下水道排除基準の遵守状況の確認
- 排除基準超過事業場への指導
- 下水道法及び明石市下水道条例に基づく特定施設、除害施設等の届出受理、審査及び指導事務を実施
- 下水道法第21条に基づく水質検査として、毎月浄化センターの流入水及び放流水の精密検査並びに評価を実施
- 水処理工程の状況把握のため、工程調査、通日調査、統計処理及び評価を実施
- その他、必要に応じて各種水質調査及び発生原因の特定や善後策の検討を実施

【浄化センター維持事業】

- 汚水処理量：晴天日平均 令和元年度実績量(m³)【朝霧】9,005【船上】25,850【大久保】27,440【二見】40,775
 晴天日平均 令和2年度実績量(m³)【朝霧】9,007【船上】25,401【大久保】28,460【二見】40,734
 晴天日平均 令和3年度予定量(m³)【朝霧】9,200【船上】27,000【大久保】27,500【二見】41,000
- 汚泥焼却量：日平均 令和元年度実績量(kg)【二見】65,100
 日平均 令和2年度実績量(kg)【二見】65,300
 日平均 令和3年度予定量(kg)【二見】66,000
- 点検業務：日常点検(毎日)、計装設備点検(年一回)、消防設備点検(年二回)、受変電直流自家発点検(年一回)
- 運転管理：豊かな海づくりのための栄養塩管理運転の実施
- マニュアル類：危機管理マニュアルに沿った大雨対応訓練の実施(年一回)
- その他：【朝霧】開放施設(会議棟、多目的広場)を設け地元へ開放
 【大久保】開放施設(せせらぎ水路、グラウンド、会議棟、テニスコート)を設け地元へ開放

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
01決算	1,394,532	209,352	1,603,884	0	0	1,363,611	240,273	令和3年度 人員配置(人)	正規	19.00	ｱﾊﾞｲﾄ	1.00				
02当初予算	1,665,840	218,890	1,884,730	0	0	1,608,930	275,800									
02決算	1,489,192	208,837	1,698,029	0	0	1,424,108	273,921						再任用	8.00	その他	0.00
03当初予算	1,642,146	211,030	1,853,176	0	0	1,580,984	272,192									

令和2年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料		包括運転管理業務委託ほか		612,814	委託料	
修繕費		終末処理場施設修繕	448,167	動力費		終末処理場施設の動力費	549,985
動力費		終末処理場施設の動力費	397,331	修繕費		終末処理場施設修繕	437,556
備用品費		機械器具消耗品ほか	10,390	備用品費		機械器具消耗品ほか	10,570
手数料		クリーンセンター搬入手数料ほか	9,699	手数料		クリーンセンター搬入手数料ほか	9,599
その他		光熱水費ほか	10,791	その他		光熱水費ほか	13,998
	合計		1,489,192		合計		1,642,146

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-003	事務事業名	処理場費
------	-----------	-------	------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	※成果指標の設定はしない						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>各浄化センターの水質に関する検査や調査業務については、将来性や社会情勢を常に考慮し、民間委託を含めた効率的な手法を推進する。また、下水道法に基づく特定事業場等への規制業務は、下水処理場で処理が不可能な物質の流入を防止する上で重要であり、継続して実施する。</p> <p>各浄化センターの維持管理事業については、厳しい財政状況の下、施設の老朽化が進むものの余裕を持った改築更新は難しく、施設の長寿命化を図り、耐用年数を超える使用も必要となる中で、日常の点検やメンテナンス業務委託等により、十分な機能を発揮できる状態に維持していく。また、近年、全国各地で浸水被害が発生しているゲリラ豪雨への対応にも留意する。</p> <p>市民の快適な暮らしに欠かせない下水道を持続的、安定的に提供するため、今後も維持管理の最適化に取り組んでいく。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	水洗普及費	新規/継続	継続事業	整理番号	企0165 - 004				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業の分割/統合の内容						
	款	下水道事業費用							
	項	営業費用	事業所管課	都市局下水道室下水道総務課					
	目	水洗普及費	連絡先	(078)934-9624					
	事業		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度			
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	下水道法、明石市下水道条例、明石市水洗便所改造資金等助成規則、明石市水洗便所改造資金等貸付条例、明石市下水道排水設備指定工事店規則					
	5-6 下水道の整備								
個別計画	明石市公共下水道事業計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の生活環境の改善により、快適な住環境を実現するため、100%の水洗化を目指す。公共下水道の供用開始から3年以内にくみ取り便所や浄化槽を廃止し公共下水道に接続しようとする者に対する助成金の交付、及び当該改造工事を行う者のうち資金を必要とする者に対する貸付を行うことで、水洗化の促進を図り快適な住環境整備を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
水洗化率	水洗化人口/供用開始区域内人口×100	令和6年度	%	99	
事業内容	【下水道の切替工事】				
	①供用開始区域内の未水洗家屋に対する下水道切替のPR及び勧奨を行う。 ②排水設備の新設等における計画の確認及び検査を行う。 ③下水道本管新設工事時の取付管設置位置の確認を行う。 ④私道における公共下水道の布設制度のPRを行う。				
	【貸付金・助成金事務事業】				
	①水洗便所助成金の交付申請に基づき、審査、決定及び交付に関する事務を行う。 ②水洗便所改造資金の貸付申請に基づき、審査、決定及び貸付に関する事務を行う。 ③水洗便所改造資金貸付金償還金の収納及び滞納整理業務を行う。 ④生活保護世帯水洗便所改造に関する補助手続業務を行う。 ⑤排水設備申請に伴う助成金及び貸付金に関する事項について、関係各課との連絡調整を行う。 ⑥共同排水設備申請に関する審査及び助成金交付事務を行う。				
【排水設備指定工事店等】					
①指定工事店の指定、更新等を行う。 ②責任技術者の登録、更新等を行う。 ③指定工事店及び排水設備責任技術者の指導を行う。					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	776	38,121	38,897	0	0	19,449	19,448				
02当初予算	3,235	36,720	39,955	0	0	20,255	19,700	正規	2.00	アハバ	0.00
02決算	668	37,604	38,272	0	0	19,136	19,136	再任用	1.00	その他	3.00
03当初予算	3,196	43,280	46,476	0	0	26,776	19,700	任期付	2.00	合計	8.00

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	助成金	水洗便所改造資金等助成金	290		助成金	水洗便所改造資金等助成金	1,480
備用品費	事務用消耗品ほか	145	委託料	既設管状況調査委託ほか	800		
燃料費	ガソリン等の購入	87	備用品費	事務用消耗品ほか	503		
被服費	被服の購入ほか	45	印刷製本費	水洗普及その他印刷製本費	113		
修繕費	公用車の修繕ほか	41	被服費	水洗普及ガソリン等の購入	98		
その他	旅費ほか	60	その他	被服費ほか	202		
	合計		668		合計		3,196

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-004	事務事業名	水洗普及費
------	-----------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	水洗化率	水洗化人口/供用開始区域内人口×100			98.5	98.6	98.7
		令和6年度	%	99			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>公共下水道(汚水)の普及率は、令和2年度末で99.6%に達しており、市民に浸透している状況にある。一方で、未水洗家屋は年々減少するものの、経済的事情など当面水洗化の実現が困難な建物の割合が増えており、更なる水洗化の向上は容易ではない状況にある。</p> <p>費用対効果の観点においては、新規事業に対する投資効果は低くなるが、市民の生活環境の向上を念頭に、水洗化の優先度を区別しながら効果的に促進を図っていく。</p> <p>あわせて、未水洗家屋の水洗化促進に資するため、及び過去に本制度を利用した市民との公平性を維持するために、水洗便所改造資金等の貸付及び助成を現行のまま継続する。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	業務費	新規/継続	継続事業	整理番号	企0165 - 005			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業の分割/統合の内容					
	款	下水道事業費用						
	項	営業費用	事業所管課	都市局下水道室下水道総務課				
	目	業務費	連絡先	(078)934-9621				
	事業		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度		
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	都市計画法、下水道法、明石市下水道条例、東播都市計画事業明石市下水道事業受益者負担に関する条例				
	5-6 下水道の整備			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	明石市公共下水道事業計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市内の公共下水道を利用する者から使用料を徴収して下水道事業における財源を確保し、健全な経営を目指す。
 下水道を整備する区域内の土地所有者又は土地に対する権利者から、公共下水道の整備費用の一部を土地の面積に応じて負担していただき、下水道整備の促進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
下水道使用料収納率	下水道使用料の現年度賦課調定額と滞納繰越額のうち の収納のあったものの比率	毎年度	%	90
受益者負担金収納率	受益者負担金の現年度賦課調定額と滞納繰越額のうち の収納のあったものの比率	毎年度	%	94

【下水道使用料】
 ①公共下水道を使用する者に対して下水道使用料を賦課し、調定及び収納を行う。
 ②排除汚水（井戸水、工業用水等）の使用調査、排除汚水量の認定及び収納を行う。
 ③排除汚水認定事業所等を立ち入り検査し、配管設備及びメータの確認を行い、申告等について説明又は指導を行う。
 ④下水道使用料の重複支払等における過誤納金の還付及び充当処理を行う。
 ⑤下水道使用料の減免対象者（独居老人、災害による被災者等）の調査及び認定を行う。
 ⑥下水道使用料の滞納について徴収及び整理を行う。
 ⑦財政計画の進捗状況について調査及び分析を行う。
 ⑧水道局と協定書を締結し、収納業務に関する業務委託を実施する。
 <収納率> 令和元年度（実績）：90.1%（現年・繰越）、令和2年度（実績）：90.4%（現年・繰越）、令和3年度（見込）：90.0%（現年・繰越）

【受益者負担金】
 ①新規下水道管布設工事計画について地元説明会等を行い、受益者負担金の賦課、調定及び収納事務を行う。
 ②下水道管布設計画に伴う受益者及び受益地の認定を行う。
 ③受益者負担金を賦課し、調定及び収納を行う。
 ④滞納者宅を訪問し、納付指導及び徴収業務を行う。
 ⑤受益者負担金の減免及び徴収猶予申請についての調査等事務を行う。
 ⑥受益者負担金の猶予解除に伴う賦課台帳更正並びに調定及び請求等の事務を行う。
 ⑦電算処理入力データ送付及びデータ打ち出し等に伴う変更等処理を依頼する。
 ⑧法務局への調査及び資産税課との連絡調整を行う。
 <収納率> 令和元年度（実績）：97.0%（現年・繰越）、令和2年度（実績）：97.8%（現年・繰越）、令和3年度（見込）：94.0%（現年・繰越）

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	153,192	29,169	182,361	0	0	145,449	36,912	正規	3.00	7/11/1	0.00
02当初予算	158,759	28,070	186,829	0	0	150,329	36,500		再任用	0.00	その他
02決算	147,374	30,167	177,541	0	0	139,447	38,094	任期付	2.00	合計	5.00
03当初予算	159,186	32,240	191,426	0	0	154,926	36,500				

区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金として計上するための繰入額	1,551		貸倒引当金繰入額	貸倒引当金として計上するための繰入額	4,000
報償費	受益者負担金一括納付報奨金	463		報償費	受益者負担金一括納付報奨金	1,000
印刷製本費	受益者負担金納入通知書等帳票印刷ほか	385		印刷製本費	受益者負担金納入通知書等帳票印刷ほか	610
備用品費	事務用消耗品ほか	27		備用品費	事務用消耗品ほか	177
その他	旅費ほか	7		その他	旅費ほか	169
合計		147,374		合計		159,186

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-005	事務事業名	業務費
------	-----------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	下水道使用料収納率	下水道使用料の現年度賦課調定額と滞納繰越額のうちの収納のあったものの比率			90.1	90.4	90
		毎年度	%	90			
	受益者負担金収納率	受益者負担金の現年度賦課調定額と滞納繰越額のうちの収納のあったものの比率			97	97.8	94
		毎年度	%	94			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>【下水道使用料】 下水道使用料徴収事業は、下水道事業の根幹をなす収益事業である。 下水道使用料は、水道料金と一括での民間業者への委託による徴収を行っているため、徴収の効率化が図られ収納率は高水準で維持されている。</p> <p>本事業は、下水道事業を行う上で中心的な財源となっているものであるが、近年の節水意識の向上や節水機器の普及により、今後の排水量は減少していくものと見込まれ、今年度に至っては新型コロナウイルス感染症の影響で事業活動の縮小による排水量の減少も見込まれるところである。今後も健全な経営を持続するため、滞納整理の強化に努めることにより安定的な収納を実現していく。</p> <p>【受益者負担金】 下水道普及率が99.6%に達しており、今後、負担金の新規賦課額は減少していくと思われるが、その中でも滞納の発生を防ぐために、下水道室各課との連携を密にし、対象者に対し十分な説明を行う等積極的に対応していく。 また、徴収猶予を行っている土地（令和3年3月31日現在猶予額236,128,957円（前年同期比△9,592,557円））について、農地転用や転売などによる猶予解除対象地の収納を確実にを行うため、今後も情報収集や現況調査を徹底していく。 下水道整備の財源の一部となる重要な事業であるため、現行のまま継続して取り組む。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	総係費	新規/継続	継続事業	整理番号	企0165 - 006				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業の分割/統合の内容						
	款	下水道事業費用							
	項	営業費用	事業所管課	都市局下水道室下水道総務課					
	目	総係費	連絡先	(078)934-9620					
	事業		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度			
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	下水道法、明石市下水道条例、明石市公共下水道運営審議会規則、労働安全衛生法、労働安全衛生法施行令、明石市職員安全衛生規則					
	5-6 下水道の整備								
個別計画	明石市公共下水道事業計画		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図り、長期的に安定した下水道事業運営を行う。 市民が下水道のしくみや必要性を理解し、下水道を正しく使用する。 安全衛生活動により、公務災害の防止と職員の心と体の健康を保つ。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
経常収支比率	料金収入等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標 $経常収益 / 経常費用 \times 100$	毎年度	%	100													
事業内容	①下水道事業の予算決算及び出納事務																
	②国庫補助金及び地方債などの投資財源の確保																
	③日本下水道事業団等の下水道事業に関連する各種講習会や研修会への参加																
	④日本下水道協会、兵庫県下水道協会及び下水道研究会議等への加入																
	⑤下水道室広報委員会の開催、下水道事業の市民へのPR方法の検討、実施 【内容】 令和元年度 広報委員会開催(10回)、下水道週間作品展応募数76点、小学生対象施設見学10校、夏休み親子見学会1回、マンホールカード配布約5,928枚 令和2年度 新型コロナウイルス感染対策のため施設見学等の広報活動を休止 マンホールカード配布1,736枚 令和3年度 「下水道展'21大阪」での広報活動、マンホールカード配布約2,000枚(予定)																
	⑥下水道室事業場安全衛生委員会、職員健康診断等の実施 【内容】 令和元年度 安全衛生委員会開催(12回)、産業医職場巡視実施(2回)、心と身体の健康に関する講習会参加(11人)、定期職員健康診断(7月) 令和2年度 安全衛生委員会開催(10回)、産業医職場巡視実施(2回)、定期職員健康診断(7月) 令和3年度 安全衛生委員会、産業医職場巡視、職員健康診断等の実施																
	SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
					○					○			○				

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	11,571	113,872	125,443	0	0	103,486	21,957	正規	8.00	ｱﾊﾞｲﾄ	1.00
02当初予算	27,872	132,400	160,272	0	0	132,872	27,400	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	14,744	120,230	134,974	0	0	111,839	23,135	任期付	4.00	合計	13.00

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	公営企業会計システム更新業務委託ほか	3,895		負担金	ネットワーク端末貸与負担金ほか	5,665
	負担金	ネットワーク端末貸与負担金ほか	2,941		賃借料	公営企業会計システム使用料	2,291
	賃借料	公営企業会計システム使用料	1,127		厚生福利費	互助会負担金ほか	1,093
	会費負担金	日本下水道協会会費ほか	953		会費負担金	日本下水道協会会費ほか	956
	厚生福利費	互助会負担金ほか	748		備用品費	事務用消耗費ほか	883
	その他	備用品費ほか	1,933		その他	委託料ほか	3,856
	合計				11,597	合計	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-006	事務事業名	総係費
------	-----------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	経常収支比率	料金収入等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標 経常収益／経常費用×100			113.84	114.33	109.1
		毎年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>公営企業については、保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来や人口減少等に伴う使用料収入の減少等により、経営環境は厳しさを増しており、不断の経営健全化の取組が求められる。下水道事業は住民の日常生活に欠くことのできない重要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたりサービスの提供を安定的に継続するため、「明石市公共下水道事業長期収支見通し」により、中長期的な経営を行う。</p> <p>水循環における「下水道」の役割への関心と理解を深めるため、引き続き小学生を対象とした施設見学の実施等、PRを行う方針ではあるが、今年度は新型コロナウイルスの感染対策のため休止とする。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-007	事務事業名	減価償却費
------	-----------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	※成果指標の設定はしない						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>今後更新される固定資産に係る減価償却費は増加するが、過去に建設された資産に係る減価償却費が減少することにより、全体では微減の見込である。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		資産減耗費	新規/継続	継続事業	整理番号	企0165 - 008		
			分割/統合					
関連 予算 算科 目	会計	下水道事業会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	下水道事業費用	事業所管課	都市局下水道室下水道総務課				
	項	営業費用	連絡先	(078)934-9620				
	目	資産減耗費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度		
	事業		根拠法令 ・要綱等	地方公営企業法施行規則				
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
		5-6 下水道の整備		委託		指定管理		
個別計画		明石市公共下水道事業計画						

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	固定資産除却を行い適正な資産の管理を行う。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値					
	※成果指標の設定は しない									
事業 内容	固定資産除却費：固定資産の廃棄・撤去処分により発生する除却費(未償却額及び残存価額)の費用計上									
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">令和元年度決算</td> <td style="text-align: right;">57,107,004円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">令和2年度決算</td> <td style="text-align: right;">63,444,422円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">令和3年度予算</td> <td style="text-align: right;">140,000,000円</td> </tr> </table>					令和元年度決算	57,107,004円	令和2年度決算	63,444,422円	令和3年度予算
令和元年度決算	57,107,004円									
令和2年度決算	63,444,422円									
令和3年度予算	140,000,000円									

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	57,107	0	57,107	0	0	57,107	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
02当初予算	150,000	0	150,000	0	0	150,000	0	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	140,000	0	140,000	0	0	140,000	0	任期付	0.00	合計	0.00

令和2 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和3 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	固定資産除却 費	固定資産の除却損 費	63,444		固定資産除却 費	固定資産の除却損 費	140,000
	合計				63,444	合計	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-008	事務事業名	資産減耗費
------	-----------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	※成果指標の設定はしない						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
事業を行う上で不要となった固定資産を廃棄処分することなどにより固定資産の管理を行う。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	支払利息及び企業債取扱諸費	新規/継続	継続事業	整理番号	企0165 - 009		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業の分割/統合の内容				
	款	下水道事業費用					
	項	営業外費用	事業所管課	都市局下水道室下水道総務課			
	目	支払利息及び企業債取扱諸費	連絡先	(078)934-9620			
	事業		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度	
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	地方公営企業法施行規則			
	5-6 下水道の整備			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画	明石市公共下水道事業計画		委託			指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	後年度負担の必要性などを鑑み、建設改良費を精査することによって借入額を抑制し、費用の遡減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	※成果指標の設定はしない				
事業内容	企業債利息：起債借入先に対して、半年毎に償還表に基づき、利子の償還を行う。				
		令和元年度決算	926,249,195円		
		令和2年度決算	826,998,378円		
		令和3年度予算	743,488,000円		
	借入金支払利息：運転資金が不足し、一時借入金の借入を行った場合、約定に基づき利子の支払いを行う。				
	令和元年度決算	0円			
	令和2年度決算	0円			
	令和3年度予算	6,000,000円			

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	926,249	0	926,249	0	0	464,090	462,159	正規	0.00	771.1	0.00
02当初予算	847,796	0	847,796	0	0	426,696	421,100		再任用	0.00	その他
02決算	826,998	0	826,998	0	0	407,084	419,914	任期付	0.00	合計	0.00
03当初予算	749,488	0	749,488	0	0	327,888	421,600				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	企業債利息	企業債支払利息	826,998		企業債利息	企業債支払利息	743,488
			借入金利息	借入金支払利息	6,000		
	合計		826,998	合計	749,488		

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-009	事務事業名	支払利息及び企業債取扱諸費
------	-----------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	※成果指標の設定はしない						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
支払利息については企業債の償還により減少の見込みである。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	消費税及び地方消費税		新規/継続	継続事業	整理番号	企0165 - 010	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業の分割/統合の内容				
	款	下水道事業費用		事業所管課	都市局下水道室下水道総務課		
	項	営業外費用	連絡先		(078)934-9620		
	目	消費税及び地方消費税、長期前払消費税償却		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 元 年度
	事業		根拠法令・要綱等		消費税法、消費税法施行令、消費税法施行規則等		
施策分野	5 都市基盤整備分野			実施方法	直営	○	補助・助成
	5-6 下水道の整備		委託			指定管理	
個別計画	明石市公共下水道事業計画						

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 消費税及び地方消費税を適正に納税する。また、資産に係る控除対象外消費税額の償却を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
※成果指標の設定はしない				

事業内容

消費税及び地方消費税	令和元年度決算	217,403,300円	
	令和2年度決算	271,213,600円	
	令和3年度予算	250,000,000円	
長期前払消費税償却	令和元年度決算	9,645,865円	
	令和2年度決算	12,772,198円	
	令和3年度予算	16,000,000円	

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	227,049	0	227,049	0	0	227,049	0	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	262,500	0	262,500	0	0	262,500	0		再任用		0.00
02決算	283,986	0	283,986	0	0	283,986	0	任期付		0.00	合計
03当初予算	266,000	0	266,000	0	0	266,000	0				

区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
長期前払消費税償却	資産に係る控除対象外消費税額の償却額	12,772		長期前払消費税償却	資産に係る控除対象外消費税額の償却額	16,000
合計		283,986		合計		266,000

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-010	事務事業名	消費税及び地方消費税
------	-----------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	※成果指標の設定はしない						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
地方公営企業法及び消費税法等の法令に基づき適正な会計処理と納税を行う。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		雑支出	新規/継続	継続事業	整理番号	企0165 - 011		
			分割/統合					
関連 予算 算科 目	会計	下水道事業会計	事業の分割/統合の内容					
	款	下水道事業費用	事業所管課	都市局下水道室下水道総務課				
	項	営業外費用	連絡先	(078)934-9620				
	目	雑支出	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度		
	事業		根拠法令・要綱等	消費税法、消費税法施行令、消費税法施行規則等				
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
		5-6 下水道の整備		委託		指定管理		
個別計画		明石市公共下水道事業計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	資本的収入・支出に係る消費税調整額を計上する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
	※成果指標の設定はしない							
事業内容	控除対象外消費税：非課税売上げに対応する資本的支出等の課税仕入に係る控除できない消費税及び地方消費税額							
		令和元年度決算	450,232円					
		令和2年度決算	133,085円					
		令和3年度予算	800,000円					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	450	0	450	0	0	450	0	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	250	0	250	0	0	250	0	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	800	0	800	0	0	800	0	任期付	0.00	合計	0.00

令和2年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	
	その他雑支出	控除対象外消費税	133		その他雑支出	控除対象外消費税	800	
		合計			133		合計	800

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-011	事務事業名	雑支出
------	-----------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	※成果指標の設定はしない						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
地方公営企業法及び消費税法等の法令に基づき適正な会計処理と納税を行う。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		固定資産売却損	新規/継続	新規事業	整理番号	企0165 - 012		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業の分割/統合の内容					
	款	下水道事業費用	事業所管課	都市局下水道室下水道施設課				
	項	特別損失	連絡先	(078)934-3425				
	目	固定資産売却損	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 3 年度		
	事業		根拠法令・要綱等	地方公営企業法施行規則				
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
		5-6 下水道の整備		委託		指定管理		
個別計画		明石市公共下水道事業計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	使用不能となった固定資産で売却可能な資産を売却することにより、固定資産の管理の適正化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	※成果指標の設定はしない				
事業内容	令和3年度予算 土地売却処分に伴う売却損 2,500千円				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00
03当初予算	2,500	0	2,500	0	0	2,500	0				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
						固定資産売却損	土地処分に伴う売却損	2,500
		合計			0		合計	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-012	事務事業名	固定資産売却損
------	-----------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	※成果指標の設定はしない						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額に不足する金額を適正に計上する。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	過年度損益修正損		新規/継続	継続事業	整理番号	企0165 - 013		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業の分割/統合の内容					
	款	下水道事業費用		事業所管課	都市局下水道室下水道総務課			
	項	特別損失	連絡先	(078)934-9621				
	目	過年度損益修正損	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度		
	事業		根拠法令・要綱等	下水道法、明石市下水道条例 地方公営企業法施行規則				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	5-6 下水道の整備			委託		指定管理		
個別計画	明石市公共下水道事業計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	当年度の経常的費用から除外すべき費用として前年度以前の損益の修正を行い、適正な特別損失を計上する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	※成果指標の設定はしない				
事業内容	過年度損益修正損				
	<過年度下水道使用料の減額更正等> 令和元年度決算 5,270,412円 令和2年度決算 4,341,135円 令和3年度予算 6,200,000円				
	<過年度取得資産に係る減価償却分> 令和元年度決算 22,773,813円				
	<過年度除却資産に係る減耗分> 令和2年度決算 116,264,847円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
01決算	28,044	0	28,044	0	0	28,044	0	正規	0.00	77.14	0.00	
02当初予算	5,200	0	5,200	0	0	5,200	0		再任用	0.00	その他	0.00
02決算	120,606	0	120,606	0	0	120,606	0		任期付	0.00	合計	0.00
03当初予算	6,200	0	6,200	0	0	6,200	0					

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		過年度損益修正損	下水道使用料の過年度収納分の還付・固定資産の除却等		120,606		過年度損益修正損
	合計		120,606		合計		6,200

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-013	事務事業名	過年度損益修正損
------	-----------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	※成果指標の設定はしない						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>過年度分の過誤による下水道使用料及び除却資産等を当年度の経常的な損益計算に算入することなく特別な費用に区分し適正な経理を行う。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費(損益勘定)	新規/継続	継続事業	整理番号	企0165 - 014		
			分割/統合					
関連 予算 算科 目	会計	下水道事業会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	下水道事業費用	事業所管課	都市局下水道室下水道総務課				
	項	予備費	連絡先	(078)934-9620				
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度		
	事業		根拠法令 ・要綱等	地方公営企業法施行令				
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		5-6 下水道の整備		委託		指定管理		
個別計画								

事業の 目的・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	予定外の収益的支出及び予算を超過した収益的支出に対し、準備しておく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	※成果指標の設定は しない				
事業 内容	予備費 令和元年度決算 0円 令和2年度決算 0円 令和3年度予算 5,000,000円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	5,000	0	5,000	0	0	5,000	0	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00
03当初予算	5,000	0	5,000	0	0	5,000	0				

令和2 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和3 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
					予備費	収益的収支予算の予定外経費	5,000
		合計			0	合計	5,000

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-014	事務事業名	予備費(損益勘定)
------	-----------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	※成果指標の設定はしない						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、必要に応じて適正に実施していく。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	管渠整備費		新規/継続	継続事業	整理番号	企0165 - 015	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業の分割/統合の内容				
	款	資本的支出		事業所管課	都市局下水道室下水道総務課、下水道整備課		
	項	建設改良費	連絡先	(078)934-9628			
	目	管渠整備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度	
	事業		根拠法令・要綱等	都市計画法、下水道法			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	5-6 下水道の整備			委託		指定管理	
個別計画	明石市公共下水道事業計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市公共下水道事業計画に位置付けられた下水道管路施設の新規整備や老朽化施設の改築更新を行い、生活環境の改善、公共用水域の水質保全、浸水被害の軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
下水道処理人口普及率	行政人口に対する処理区域内人口の割合	令和6年度	%	99.7	
都市浸水対策達成率	下水道計画区域面積に対する雨水管整備済み区域の割合	令和6年度	%	52.9	
事業内容	①汚水未普及地区での面整備、水洗化の実施 令和元年度（工事）大窪南山（3工区）汚水管布設工事ほか 令和2年度（工事）大窪中原ほか汚水管布設工事ほか 令和3年度（工事）谷八木水白ほか汚水管布設工事（予定） （委託）江井ヶ島松陰新田線汚水管実施設計委託（予定）				
	②浸水対策事業の実施 令和元年度（工事）山下町雨水管布設工事 （工事）上ノ丸3丁目雨水管布設工事ほか 令和2年度（工事）山下町（2工区）雨水管布設工事ほか （委託）明石駅前周辺地区雨水管（その6）実施設計委託ほか 令和3年度（工事）山下町（3工区）雨水管布設工事（予定） （工事）赤根北部第1号雨水幹線布設工事（予定）				
	③管渠更生事業の実施 令和元年度（工事）桜町（5工区）管渠工事ほか 令和2年度（工事）桜町（6工区）管渠工事ほか （委託）管渠点検調査（その1）業務委託 令和3年度（工事）谷八木字溝向イ管渠工事（予定） （委託）管渠点検調査（その2）業務委託（予定）				
	④各戸への新設取付管布設事業の実施 ※令和2年度決算額は前年度からの繰越234,086千円を含む。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
01決算	355,733	33,348	389,081	75,570	295,699	17,812	0	正規	4.00	7人外	0.00	
02当初予算	572,028	33,580	605,608	39,000	493,500	73,108	0		再任用	0.00	その他	0.00
02決算	318,890	33,361	352,251	84,592	137,900	129,759	0		任期付	1.00	合計	5.00
03当初予算	431,256	38,340	469,596	69,000	363,105	37,491	0					

令和2年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	工事請負費	山下町（2工区）雨水管布設工事ほか	265,650		工事請負費	山下町（4工区）雨水管布設工事ほか	327,000
委託料	管渠点検（その1）業務委託ほか	43,632	委託料	管渠点検（その3）業務委託ほか	50,800		
補償費	移転補償費	7,930	補償費	移転補償費	50,000		
負担金	積算システム負担金	794	負担金	積算システム負担金	812		
備用品費	書籍購入など	375	備用品費	書籍購入など	655		
その他	賃借料など	509	その他	賃借料など	1,989		
合計			318,890	合計			431,256

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-015	事務事業名	管渠整備費
------	-----------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	下水道処理人口普及率	行政人口に対する処理区域内人口の割合			99.6	99.6	99.6
		令和6年度	%	99.7			
	都市浸水対策達成率	下水道計画区域面積に対する雨水管整備済み区域の割合			49.7	52.7	52.7
		令和6年度	%	52.9			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・面整備管渠は未水洗化地区の解消を目標に、要望の高い地区から順次整備を行う。 ・浸水対策事業は浸水地区の被害軽減を目標に、事業実施効果の高いものを優先的に実施する。 ・下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的に事業を進捗させる。 ・新規の需要に応じて公共下水道汚水取付管の布設を行う。 						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	ポンプ場整備費		新規/継続	継続事業	整理番号	企0165 - 016			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業の分割/統合の内容						
	款	資本的支出							
	項	建設改良費	事業所管課	都市局下水道室下水道施設課					
	目	ポンプ場整備費	連絡先	(078)934-3425					
	事業		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度			
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	下水道法、環境基本法、水質汚濁防止法、電気事業法等					
	5-6 下水道の整備			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	明石市公共下水道事業計画		委託			指定管理			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
各ポンプ場の施設機能を、将来に渡り持続可能な都市基盤として整備し、良好な状態に保つ。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
突発故障による緊急対応工事の件数	突発故障による緊急対応工事の件数	毎年度	件	0

事業内容

下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した施設の計画的な改築更新を行う。

令和元年度
 (工事)江井島ポンプ場自家発電設備工事
 (工事)朝霧ポンプ場自家発電設備工事

令和2年度
 (工事)朝霧浄化センター中央監視制御設備電気工事【朝霧ポンプ場】
 (工事)江井島ポンプ場汚水ポンプ設備機械工事
 (工事)藤江ポンプ場負荷設備工事

令和3年度
 (工事)朝霧ポンプ場土木工事(予定)
 (工事)可搬式発電設備整備事業(藤江ポンプ場)(予定)

※令和2年度決算額249,060千円は全額前年度からの繰越。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
01決算	42,012	0	42,012	21,006	21,006	0	0	正規	0.00	7711	0.00	
02当初予算	90,120	0	90,120	45,000	45,000	120	0		再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	10,000	0	10,000	2,500	7,500	0	0		任期付	0.00	合計	0.00

区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
委託料	朝霧ポンプ場自家発電設備工事ほか設備資材価格特別調査業務委託	660				
合計		249,060		合計		10,000

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-016	事務事業名	ポンプ場整備費
------	-----------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	突発故障による緊急対応工事の件数	突発故障による緊急対応工事の件数			1	1	0
		毎年度	件	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国の交付金を活用し、下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の改築更新を計画的に進め、既存ストックの延命化を図る。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	処理場整備費		新規/継続	継続事業	整理番号	企0165 - 017		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業の分割/統合の内容					
	款	資本的支出		事業所管課	都市局下水道室下水道施設課			
	項	建設改良費	連絡先	(078)934-3425				
	目	処理場整備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度		
	事業		根拠法令・要綱等	都市計画法、下水道法、環境基本法、水質汚濁防止法、電気事業法等				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成		
	5-6 下水道の整備			委託		指定管理	その他	
個別計画	明石市公共下水道事業計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	各浄化センターの施設機能を、将来に渡り持続可能な都市基盤として整備し、良好な状態に保つ。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	突発故障による緊急対応工事の件数	突発故障による緊急対応工事の件数	毎年度	件	0
事業内容	① 下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した施設の計画的な改築更新を行う。 令和元年度 (工事)船上浄化センター雨水ポンプ設備工事 (工事)船上浄化センター反応タンク設備工事 ほか 令和2年度 (工事)朝霧浄化センター中央監視制御設備電気工事 (委託)大久保浄化センター実施設計委託 ほか 令和3年度 (工事)大久保浄化センター受変電設備工事 (工事)二見浄化センター汚泥焼却設備工事(予定) (委託)下水道施設耐水化計画策定業務委託 (委託)船上浄化センター監視制御設備導入支援業務委託(予定)				
	② 下水道資源の有効利用を進める。				
	③ 浄化センター等の設計、積算、施工管理に要する一般管理事務を行う。				
※令和2年度決算額は前年度からの繰越235,855千円を含む。					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
01決算	1,036,966	38,265	1,075,231	476,089	566,566	32,576	0									
02当初予算	644,715	42,470	687,185	290,500	349,500	47,185	0	正規	5.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00					
02決算	258,599	34,968	293,567	77,098	121,700	94,769	0	再任用	0.00	その他	0.00					
03当初予算	899,575	40,820	940,395	446,000	494,395	0	0	任期付	0.00	合計	5.00					

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	工事請負費	船上浄化センター反応タンク設備機械工事ほか	204,467		工事請負費	大久保浄化センター受変電設備工事ほか	860,000
	委託料	明石市下水道設備台帳システム移行業務(その2)委託ほか	51,299		委託料	船上浄化センター監視制御設備導入支援業務委託ほか	35,000
	消耗品費	事務用消耗品ほか	1,310		備用品費	事務用消耗品ほか	1,762
	負担金	積算システム負担金	794		負担金	積算システム負担金	812
	賃借料	コピー機ほか	253		賃借料	コピー機ほか	600
	その他	旅費ほか	476		その他	旅費ほか	1,401
	合計				258,599	合計	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-017	事務事業名	処理場整備費
------	-----------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	突発故障による緊急対応工事の件数	突発故障による緊急対応工事の件数			1	2	0
		毎年度	件	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国の交付金を活用し、下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の改築更新を計画的に進め、既存ストックの延命化を図る。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	固定資産購入費		新規/継続	継続事業	整理番号	企0165 - 018				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業の分割/統合の内容							
	款	資本的支出		事業所管課	都市局下水道室下水道総務課、下水道施設課					
	項	建設改良費	連絡先	(078)934-9620、(078)934-3425						
	目	固定資産購入費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度				
	事業		根拠法令・要綱等	明石市下水道条例						
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成				
	5-6 下水道の整備			委託		指定管理				
個別計画	明石市公共下水道事業計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	下水道事業用の固定資産を購入する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	※成果指標の設定はしない				
事業内容	工具器具及び備品購入費				
		令和元年度	2,629,208円	(ゲートバルブ用電動トルクレンチほか)	
		令和2年度	2,645,632円	(水質機器(自動採水器)ほか)	
		令和3年度	418,000円	(振動計2台)	
	車両運搬具購入費				
	令和元年度	1,523,000円	(軽自動車1台)		
	令和2年度	1,145,810円	(軽自動車1台)		
	令和3年度	2,886,000円	(軽自動車2台)		
機器装置購入費					
	令和2年度	148,500円	(圧縮空気用冷凍式エアドライヤ)		

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
01決算	7,017	0	7,017	0	0	0	7,017	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
02当初予算	4,794	0	4,794	0	0	0	4,794	0	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	3,940	0	3,940	0	0	0	3,940	0	任期付	0.00	合計	0.00
03当初予算	3,304	0	3,304	0	0	0	3,304	0				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	工具器具及び備品購入費	水質機器(自動採水器)ほか	2,646		車両運搬具購入費	軽自動車2台	2,886
	車両運搬具購入費	軽自動車1台	1,146		工具器具及び備品購入費	振動計2台	418
	機械装置購入費	圧縮空気用冷凍式エアドライヤ	148				
	合計		3,940		合計		3,304

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-018	事務事業名	固定資産購入費
------	-----------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	※成果指標の設定はしない						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
工具器具及び備品の購入については、施設と同様に老朽化が進み、計画的な更新が必要であるが、厳しい財政状況の中、余裕を持った更新は難しいため、日常の適正な維持管理により、耐用年数を超える使用も行いながら経費の削減に努める。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	企業債償還金		新規/継続	継続事業	整理番号	企0165 - 019	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業の分割/統合の内容				
	款	資本的支出	事業所管課	都市局下水道室下水道総務課			
	項	企業債償還金	連絡先	(078)934-9620			
	目	企業債償還金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度	
	事業		根拠法令・要綱等	地方公営企業法、地方公営企業法施行令等			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	5-6 下水道の整備			委託		指定管理	
個別計画	明石市公共下水道事業計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	下水道事業の安定的な経営を維持するために必要な資金を確保するとともに、経営基盤を強化するため、企業債残高の減少を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
※成果指標の設定はしない					
事業内容	企業債償還額： 令和元年度決算 3,812,925,633円 令和2年度決算 3,790,413,184円 令和3年度予算 3,730,427,000円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	3,812,926	0	3,812,926	0	0	3,198,203	614,723	正規	0.00	7/11/1	0.00
02当初予算	3,790,414	0	3,790,414	0	0	3,429,414	361,000		再任用		0.00
02決算	3,790,413	0	3,790,413	0	0	3,320,756	469,657	任期付	0.00	合計	0.00
03当初予算	3,730,427	0	3,730,427	0	0	3,398,427	332,000		合計		0.00

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	企業債償還金	企業債の償還元金	3,790,413		企業債償還金	企業債の償還元金	3,730,427
	合計		3,790,413		合計		3,730,427

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-019	事務事業名	企業債償還金
------	-----------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	※成果指標の設定はしない						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後も約定に基づき引き続き遅滞のない償還を行う。						

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-020	事務事業名	投資
------	-----------	-------	----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	※成果指標の設定はしない						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
下水道普及率が99%を超えた現在、貸付申請件数は減少傾向にあるが、未水洗家屋については水洗化を進めていく必要があり、また、過去に制度を利用した市民との公平性を維持するためにも現行のまま継続する。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費(資本勘定)	新規/継続	継続事業	整理番号	企0165 - 021				
			分割/統合							
関連 予算 算科 目	会計	下水道事業会計	事業の分割/ 統合の内容							
	款	資本的支出	事業所管課	都市局下水道室下水道総務課						
	項	予備費	連絡先	(078)934-9620						
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度				
	事業		根拠法令 ・要綱等	地方公営企業法施行令						
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成			その他	
		5-6 下水道の整備		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理				
個別計画										

事業の 目的 ・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	予定外の資本的支出及び予算を超過した資本的支出に対し、準備しておく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	※成果指標の設定は しない				
事業 内容	予備費: 令和元年度決算 0円 令和2年度決算 0円 令和3年度予算 5,000,000円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	5,000	0	5,000	0	0	5,000	0	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00
03当初予算	5,000	0	5,000	0	0	5,000	0				

令和2 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和3 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	
						予備費	資本的収支予算の予定外経費	5,000
		合計			0		合計	5,000

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-021	事務事業名	予備費(資本勘定)
------	-----------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	※成果指標の設定はしない						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、必要に応じて適正に実施していく。						